

労働福祉等実態調査結果 統計表一覧

(令和2年6月 調査)

(目次)

表1	回答状況	1
表2	常用労働者と常用労働者以外の雇用事業所割合	2
表3	雇用形態別労働者数割合 1 (全体)	3
表4	雇用形態別労働者数割合 2 (男性)	4
表5	雇用形態別労働者数割合 3 (女性)	5
表6	労働組合と就業規則の有無	6
表7	常用労働者 1人あたりの1週間の所定労働時間(事業所割合)	7
表8	常用労働者 1人あたりの1週間の所定労働時間(適用労働者割合)	8
表9	常用労働者 1人あたりの1年間の総実労働時間(事業所割合)	9
表10	常用労働者 1人あたりの1年間の総実労働時間(適用労働者割合)	10
表11	常用労働者 1人あたりの1年間の所定内労働時間(事業所割合)	11
表12	常用労働者 1人あたりの1年間の所定内労働時間(適用労働者割合)	12
表13	常用労働者 1人あたりの1年間の所定外労働時間(事業所割合)	13
表14	常用労働者 1人あたりの1年間の所定外労働時間(適用労働者割合)	14
表15	週休制の形態別状況	15
表16	特別休暇制度の有無	16
表17	長期勤務勤続者休暇の最大付与日数	17
表18	夏季休暇の最大付与日数	18
表19	育児目的休暇の最大付与日数	19
表20	ボランティア休暇の最大付与日数	20
表21	病気休暇の最大付与日数	21
表22	自己啓発休暇の最大付与日数	22
表23	年末年始休暇の最大付与日数	23
表24	その他の特別休暇の最大付与日数	24
表25	常用労働者 1人平均の年次有給休暇の付与日数と取得日数(平均)	25
表26	時間単位年次有給休暇制度の導入状況	26
表27	育児休業対象者の出産後の状況	27
表28	育児休業制度の利用期間と利用者数	28
表29	育児休業制度の規定がある事業所	29
表30	育児休業を利用できる期間	30
表31	育児休業取得者の代替要員の採用及び職場復帰のための説明会・情報提供等の有無	31
表32	子の看護休暇制度と介護休暇制度の規定の有無	32
表33	介護休業制度の利用状況	33
表34	介護休業制度の規定がある事業所と休業期間	34
表35	育児短時間勤務対象者の状況	35
表36	育児短時間勤務制度の利用期間と利用者数	36
表37	育児短時間勤務制度の規定がある事業所	37
表38	育児短時間勤務を利用できる期間	38
表39	育児短時間勤務取得者の代替要員の採用状況	39
表40	育児短時間勤務に関する規定を整備しない理由(複数回答)	40
表41	パートタイム労働者の賃金	42
表42	パートタイム労働者の処遇(職務内容等を勘案した賃金決定)	43
表43	パートタイム労働者の処遇(キャリアアップのための訓練)	44
表44	派遣労働者の派遣料単価(1時間当たり)	45
表45	派遣労働者を雇用している主な理由(複数回答)	46
表46	今後の派遣労働者の受入れ予定	47
表47	契約社員・期間従業員から正社員への登用制度の導入状況	48
表48	パートタイム労働者から正社員への登用制度の導入状況	49
表49	派遣労働者から正社員への登用制度の導入状況	50

表50	役職区分別管理職の人数	51
表51	女性を管理職に登用するために実施していること	52
表52	女性の管理職への登用についての障壁(複数回答)	54
表53	無期転換ルールへの対応状況	56
表54	無期転換ルールによる無期労働契約社員への転換実績	57
表55	ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度	58
表56	ワーク・ライフ・バランスを実現するために実施していること	59
表57	ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等	61
表58	ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点(複数回答)	63
表59	自営型テレワークの活用状況	65
表60	自営型テレワークの活用内容(複数回答)	66
表61	雇用型テレワークの導入状況	68
表62	雇用型テレワークの導入形態(複数回答)	69
表63	雇用型テレワークの利用率	70
表64	雇用型テレワークを導入した目的	71
表65	雇用型テレワークを導入しない理由	73
表66	雇用型テレワーク普及に必要な要素	76
表67	パワーハラスメント防止対策の取組状況	79
表68	パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること	80
表69	セクシャルハラスメント防止対策の取組状況	82
表70	セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること	83

表1 回答状況

単位:事業所(%)

産業別	区分	送付 事業所 (A)	回答 事業所 (B)	常用労働者数					回収率 (B/A)
				9人 以下	10～ 29人	30～ 99人	100～ 299人	300人 以上	
	調査計	1,000	707 (100.0)	98 (13.9)	202 (28.6)	214 (30.3)	133 (18.8)	60 (8.5)	70.7
	建設業	106	74 (100.0)	13 (17.6)	25 (33.8)	21 (28.4)	10 (13.5)	5 (6.8)	69.8
	製造業	150	115 (100.0)	12 (10.4)	27 (23.5)	29 (25.2)	27 (23.5)	20 (17.4)	76.7
	電・ガ・熱・水	8	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	2 (33.3)	2 (33.3)	0 (0.0)	75.0
	情報通信	18	17 (100.0)	1 (5.9)	3 (17.6)	7 (41.2)	4 (23.5)	2 (11.8)	94.4
	運輸、郵便	83	59 (100.0)	6 (10.2)	16 (27.1)	22 (37.3)	9 (15.3)	6 (10.2)	71.1
	卸売、小売	247	165 (100.0)	39 (23.6)	55 (33.3)	47 (28.5)	17 (10.3)	7 (4.2)	66.8
	金融、保険	29	20 (100.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	5 (25.0)	3 (15.0)	7 (35.0)	69.0
	不動産、物品賃貸	33	21 (100.0)	6 (28.6)	6 (28.6)	6 (28.6)	3 (14.3)	0 (0.0)	63.6
	学術研究、 専門・技術サービス	18	14 (100.0)	0 (0.0)	3 (21.4)	10 (71.4)	1 (7.1)	0 (0.0)	77.8
	宿泊、飲食サービス	62	30 (100.0)	4 (13.3)	10 (33.3)	13 (43.3)	2 (6.7)	1 (3.3)	48.4
	生活関連 サービス、娯楽	66	37 (100.0)	3 (8.1)	17 (45.9)	12 (32.4)	3 (8.1)	2 (5.4)	56.1
	教育、学習支援	21	19 (100.0)	2 (10.5)	6 (31.6)	5 (26.3)	4 (21.1)	2 (10.5)	90.5
	医療、福祉	74	61 (100.0)	2 (3.3)	6 (9.8)	18 (29.5)	30 (49.2)	5 (8.2)	82.4
	複合サービス	22	20 (100.0)	4 (20.0)	3 (15.0)	3 (15.0)	9 (45.0)	1 (5.0)	90.9
	サービス (他に分類されないもの)	63	49 (100.0)	2 (4.1)	22 (44.9)	14 (28.6)	9 (18.4)	2 (4.1)	77.8
	R1調査計	1,000	674 (100.0)	85 (12.6)	196 (29.1)	200 (29.7)	131 (19.4)	62 (9.2)	67.4

表2 常用労働者と常用労働者以外の雇用事業所割合

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事 業 所	常用労働者の雇用している事業所		常用労働者以外を雇用している事業所		
		うち期間を定めて雇われている労働者(契約社員等)を雇用している事業所	うちパート労働者を雇用している事業所	うち派遣労働者、業務委託等労働者を雇用している事業所	うち期間を定めて雇われている労働者(契約社員等)を雇用している事業所	うちパート労働者を雇用している事業所
調査計	707 (100.0)	189 (26.7)	57 (8.1)	518 (73.3)	459 (64.9)	189 (26.7)
建設業	74 (100.0)	41 (55.4)	6 (8.1)	33 (44.6)	23 (31.1)	14 (18.9)
製造業	115 (100.0)	29 (25.2)	14 (12.2)	86 (74.8)	67 (58.3)	44 (38.3)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	4 (66.7)	3 (50.0)	2 (33.3)
情報通信	17 (100.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	15 (88.2)	10 (58.8)	11 (64.7)
運輸、郵便	59 (100.0)	21 (35.6)	9 (15.3)	38 (64.4)	35 (59.3)	12 (20.3)
卸売、小売	165 (100.0)	52 (31.5)	9 (5.5)	113 (68.5)	104 (63.0)	31 (18.8)
金融、保険	20 (100.0)	5 (25.0)	3 (15.0)	15 (75.0)	12 (60.0)	7 (35.0)
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	4 (19.0)	1 (4.8)	17 (81.0)	16 (76.2)	7 (33.3)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	4 (28.6)	1 (7.1)	10 (71.4)	7 (50.0)	4 (28.6)
宿泊、飲食サービス	30 (100.0)	3 (10.0)	0 (0.0)	27 (90.0)	27 (90.0)	7 (23.3)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	2 (5.4)	1 (2.7)	35 (94.6)	35 (94.6)	4 (10.8)
教育、学習支援	19 (100.0)	4 (21.1)	2 (10.5)	15 (78.9)	13 (68.4)	8 (42.1)
医療、福祉	61 (100.0)	1 (1.6)	0 (0.0)	60 (98.4)	59 (96.7)	26 (42.6)
複合サービス	20 (100.0)	8 (40.0)	6 (30.0)	12 (60.0)	11 (55.0)	3 (15.0)
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	11 (22.4)	4 (8.2)	38 (77.6)	37 (75.5)	9 (18.4)
9人以下	98 (100.0)	48 (49.0)	4 (4.1)	50 (51.0)	40 (40.8)	11 (11.2)
10～29人	202 (100.0)	77 (38.1)	20 (9.9)	125 (61.9)	116 (57.4)	20 (9.9)
30～99人以下	214 (100.0)	47 (22.0)	20 (9.3)	167 (78.0)	151 (70.6)	63 (29.4)
100～299人以下	133 (100.0)	13 (9.8)	9 (6.8)	120 (90.2)	108 (81.2)	54 (40.6)
300人以上	60 (100.0)	4 (6.7)	4 (6.7)	56 (93.3)	44 (73.3)	41 (68.3)
労働組合(有)	134 (100.0)	26 (19.4)	15 (11.2)	108 (80.6)	86 (64.2)	64 (47.8)
労働組合(無)	573 (100.0)	163 (28.4)	42 (7.3)	410 (71.6)	373 (65.1)	125 (21.8)
R1調査計	674 (100.0)	169 (25.1)	44 (6.5)	505 (74.9)	450 (66.8)	169 (25.1)

(注)「常用労働者以外」とは、パートタイム労働者、臨時・日雇労働者、派遣労働者、業務委託等労働者の意味

表3 雇用形態別 労働者数割合1(全体)

単位:人(%)

産業別	区分	全 体								
		回答事業所の全労働者	常用労働者	期間を定めずに雇われている労働者(正社員)	期間を定めて雇われている労働者(契約社員等)	常用労働者以外の労働者	パート労働者	臨時・日雇労働者	派遣労働者	業務委託等労働者
調査計		84,965 (100.0)	64,892 (76.4) <100.0>	57,425 (67.6) <88.5>	7,467 (8.8) <11.5>	20,073 (23.6) <<100.0>>	13,664 (16.1) <<68.1>>	1,314 (1.5) <<6.5>>	2,212 (2.6) <<11.0>>	2,883 (3.4) <<14.4>>
建設業		5,370 (100.0)	4,997 (93.1) <100.0>	4,569 (85.1) <91.4>	428 (8.0) <8.6>	373 (6.9) <<100.0>>	111 (2.1) <<29.8>>	7 (0.1) <<1.9>>	181 (3.4) <<48.5>>	74 (1.4) <<19.8>>
製造業		19,758 (100.0)	17,187 (87.0) <100.0>	15,648 (79.2) <91.0>	1,539 (7.8) <9.0>	2,571 (13.0) <<100.0>>	710 (3.6) <<27.6>>	8 (0.0) <<0.3>>	1,347 (6.8) <<52.4>>	506 (2.6) <<19.7>>
電・ガ・熱・水		370 (100.0)	356 (96.2) <100.0>	333 (90.0) <93.5>	23 (6.2) <6.5>	14 (3.8) <<100.0>>	5 (1.4) <<35.7>>	0 (0.0) <<0.0>>	9 (2.4) <<64.3>>	0 (0.0) <<0.0>>
情報通信		2,613 (100.0)	1,844 (70.6) <100.0>	1,675 (64.1) <90.8>	169 (6.5) <9.2>	769 (29.4) <<100.0>>	94 (3.6) <<12.2>>	59 (2.3) <<7.7>>	226 (8.6) <<29.4>>	390 (14.9) <<50.7>>
運輸、郵便		5,069 (100.0)	4,585 (90.5) <100.0>	4,099 (80.9) <89.4>	486 (9.6) <10.6>	484 (9.5) <<100.0>>	242 (4.8) <<50.0>>	70 (1.4) <<14.5>>	40 (0.8) <<8.3>>	132 (2.6) <<27.3>>
卸売、小売		13,243 (100.0)	8,507 (64.2) <100.0>	7,424 (56.1) <87.3>	1,083 (8.2) <12.7>	4,736 (35.8) <<100.0>>	3,452 (26.1) <<72.9>>	131 (1.0) <<2.8>>	198 (1.5) <<4.2>>	955 (7.2) <<20.2>>
金融、保険		5,484 (100.0)	4,579 (83.5) <100.0>	4,243 (77.4) <92.7>	336 (6.1) <7.3>	905 (16.5) <<100.0>>	817 (14.9) <<90.3>>	1 (0.0) <<0.1>>	30 (0.5) <<3.3>>	57 (1.0) <<6.3>>
不動産、物品賃貸		1,221 (100.0)	974 (79.8) <100.0>	862 (70.6) <88.5>	112 (9.2) <11.5>	247 (20.2) <<100.0>>	169 (13.8) <<68.4>>	0 (0.0) <<0.0>>	21 (1.7) <<8.5>>	57 (4.7) <<23.1>>
学術研究、 専門・技術サービス		910 (100.0)	767 (84.3) <100.0>	709 (77.9) <92.4>	58 (6.4) <7.6>	143 (15.7) <<100.0>>	70 (7.7) <<49.0>>	18 (2.0) <<12.6>>	5 (0.5) <<3.5>>	50 (5.5) <<35.0>>
宿泊、飲食サービス		2,789 (100.0)	943 (33.8) <100.0>	919 (33.0) <97.5>	24 (0.9) <2.5>	1,846 (66.2) <<100.0>>	1,764 (63.2) <<95.6>>	20 (0.7) <<1.1>>	7 (0.3) <<0.4>>	55 (2.0) <<3.0>>
生活関連 サービス、娯楽		1,806 (100.0)	1,069 (59.2) <100.0>	948 (52.5) <88.7>	121 (6.7) <11.3>	737 (40.8) <<100.0>>	696 (38.5) <<94.4>>	17 (0.9) <<2.3>>	2 (0.1) <<0.3>>	22 (1.2) <<3.0>>
教育、学習支援		5,503 (100.0)	3,676 (66.8) <100.0>	2,845 (51.7) <77.4>	831 (15.1) <22.6>	1,827 (33.2) <<100.0>>	948 (17.2) <<51.9>>	799 (14.5) <<43.7>>	41 (0.7) <<2.2>>	39 (0.7) <<2.1>>
医療、福祉		11,169 (100.0)	8,941 (80.1) <100.0>	8,370 (74.9) <93.6>	571 (5.1) <6.4>	2,228 (19.9) <<100.0>>	1,688 (15.1) <<75.8>>	42 (0.4) <<1.9>>	51 (0.5) <<2.3>>	447 (4.0) <<20.1>>
複合サービス		3,543 (100.0)	2,736 (77.2) <100.0>	2,131 (60.1) <77.9>	605 (17.1) <22.1>	807 (22.8) <<100.0>>	731 (20.6) <<90.6>>	64 (1.8) <<7.9>>	8 (0.2) <<1.0>>	4 (0.1) <<0.5>>
サービス (他に分類されないもの)		6,117 (100.0)	3,731 (61.0) <100.0>	2,650 (43.3) <71.0>	1,081 (17.7) <29.0>	2,386 (39.0) <<100.0>>	2,167 (35.4) <<90.8>>	78 (1.3) <<3.3>>	46 (0.8) <<1.9>>	95 (1.6) <<4.0>>
9人以下		1,065 (100.0)	722 (67.8) <100.0>	697 (65.4) <96.5>	25 (2.3) <3.5>	343 (32.2) <<100.0>>	284 (26.7) <<82.8>>	18 (1.7) <<5.2>>	8 (0.8) <<2.3>>	33 (3.1) <<9.6>>
10～29人		4,769 (100.0)	3,369 (70.6) <100.0>	3,165 (66.4) <93.9>	204 (4.3) <6.1>	1,400 (29.4) <<100.0>>	1,166 (24.4) <<83.3>>	55 (1.2) <<3.9>>	20 (0.4) <<1.4>>	159 (3.3) <<11.4>>
30～99人以下		15,101 (100.0)	11,700 (77.5) <100.0>	10,682 (70.7) <91.3>	1,018 (6.7) <8.7>	3,401 (22.5) <<100.0>>	2,757 (18.3) <<81.1>>	134 (0.9) <<3.9>>	181 (1.2) <<5.3>>	329 (2.2) <<9.7>>
100～299人以下		27,772 (100.0)	22,124 (79.7) <100.0>	18,996 (68.4) <85.9>	3,128 (11.3) <14.1>	5,648 (20.3) <<100.0>>	4,311 (15.5) <<76.3>>	316 (1.1) <<5.6>>	451 (1.6) <<8.0>>	570 (2.1) <<10.1>>
300人以上		36,258 (100.0)	26,977 (74.4) <100.0>	23,885 (65.9) <88.5>	3,092 (8.5) <11.5>	9,281 (25.6) <<100.0>>	5,146 (14.2) <<55.4>>	791 (2.2) <<8.5>>	1,552 (4.3) <<16.7>>	1,792 (4.9) <<19.3>>
労働組合(有)		43,038 (100.0)	32,437 (75.4) <100.0>	28,216 (65.6) <87.0>	4,221 (9.8) <13.0>	10,601 (24.6) <<100.0>>	6,400 (14.9) <<60.4>>	1,037 (2.4) <<9.8>>	1,547 (3.6) <<14.6>>	1,617 (3.8) <<15.3>>
労働組合(無)		41,927 (100.0)	32,455 (77.4) <100.0>	29,209 (69.7) <90.0>	3,246 (7.7) <10.0>	9,472 (22.6) <<100.0>>	7,264 (17.3) <<76.7>>	277 (0.7) <<2.9>>	665 (1.6) <<7.0>>	1,266 (3.0) <<13.4>>
R1調査計		85,432 (100.0)	67,731 (79.3) <100.0>	59,333 (69.5) <87.6>	8,398 (9.8) <12.4>	17,701 (20.7) <<100.0>>	11,194 (13.1) <<63.2>>	1,222 (1.4) <<6.9>>	2,993 (3.5) <<16.9>>	2,292 (2.7) <<12.9>>

(注) < >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者について内訳

表4 雇用形態別 労働者数割合2(男性)

単位:人(%)

区分 産業別	回答事業 所の全男 性労働者	男 性							
		常 勤 用 者	期間を定め ずに雇われ ている労働 者(正社員)	期間を定め て雇われ ている労働 者(契約社員等)	常用労働 者以外の 労働者	パート 労働者	臨時・日 雇労働者	派遣 労働者	業務委託 労働者
調査計	49,836 (100.0) 【58.7%】	43,039 (86.4) <100.0>	38,433 (77.1) <89.3>	4,606 (9.2) <10.7>	6,797 (13.6) <100.0>	3,226 (6.5) <<47.5>>	861 (1.7) <<12.7>>	1,329 (2.7) <<19.6>>	1,381 (2.8) <<20.3>>
建設業	4,749 (100.0) 【88.4%】	4,533 (95.5) <100.0>	4,133 (86.0) <91.2>	400 (8.4) <8.8>	216 (4.5) <100.0>	49 (1.0) <<22.7>>	7 (0.1) <<3.2>>	97 (2.0) <<44.9>>	63 (1.3) <<29.2>>
製造業	15,316 (100.0) 【77.5%】	13,828 (90.3) <100.0>	12,634 (82.5) <91.4>	1,194 (7.8) <8.6>	1,488 (9.7) <100.0>	144 (0.9) <<9.7>>	3 (0.0) <<0.2>>	998 (6.5) <<67.1>>	343 (2.2) <<23.1>>
電・ガ・熱・水	323 (100.0) 【87.3%】	317 (98.1) <100.0>	296 (91.6) <93.4>	21 (6.5) <6.6>	6 (1.9) <100.0>	3 (0.9) <<50.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	3 (0.9) <<50.0>>	0 (0.0) <<0.0>>
情報通信	1,799 (100.0) 【68.8%】	1,286 (71.5) <100.0>	1,206 (67.0) <93.8>	80 (4.4) <6.2>	513 (28.5) <100.0>	14 (0.8) <<2.7>>	33 (1.8) <<6.4>>	127 (7.1) <<24.8>>	339 (18.8) <<66.1>>
運輸、郵便	4,366 (100.0) 【86.1%】	4,066 (93.1) <100.0>	3,652 (83.6) <89.8>	414 (9.5) <10.2>	300 (6.9) <100.0>	109 (2.5) <<36.3>>	56 (1.3) <<18.7>>	18 (0.4) <<6.0>>	117 (2.7) <<39.0>>
卸売、小売	6,644 (100.0) 【50.2%】	5,715 (86.0) <100.0>	5,175 (77.9) <90.6>	540 (8.1) <9.4>	929 (14.0) <100.0>	680 (10.2) <<73.2>>	50 (0.8) <<5.4>>	33 (0.5) <<3.6>>	166 (2.5) <<17.9>>
金融、保険	2,359 (100.0) 【43.0%】	2,282 (96.7) <100.0>	2,138 (90.6) <93.7>	144 (6.1) <6.3>	77 (3.3) <100.0>	32 (1.4) <<41.6>>	0 (0.0) <<0.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	45 (1.9) <<58.4>>
不動産、物品賃貸	724 (100.0) 【59.3%】	670 (92.5) <100.0>	587 (81.1) <87.6>	83 (11.5) <12.4>	54 (7.5) <100.0>	46 (6.4) <<85.2>>	0 (0.0) <<0.0>>	3 (0.4) <<5.6>>	5 (0.7) <<9.3>>
学術研究、 専門・技術サービス	709 (100.0) 【77.9%】	631 (89.0) <100.0>	594 (83.8) <94.1>	37 (5.2) <5.9>	78 (11.0) <100.0>	8 (1.1) <<10.3>>	17 (2.4) <<21.8>>	3 (0.4) <<3.8>>	50 (7.1) <<64.1>>
宿泊、飲食サービス	1,045 (100.0) 【37.5%】	543 (52.0) <100.0>	529 (50.6) <97.4>	14 (1.3) <2.6>	502 (48.0) <100.0>	476 (45.6) <<94.8>>	0 (0.0) <<0.0>>	3 (0.3) <<0.6>>	23 (2.2) <<4.6>>
生活関連 サービス、娯楽	848 (100.0) 【47.0%】	650 (76.7) <100.0>	589 (69.5) <90.6>	61 (7.2) <9.4>	198 (23.3) <100.0>	172 (20.3) <<86.9>>	6 (0.7) <<3.0>>	1 (0.1) <<0.5>>	19 (2.2) <<9.6>>
教育、学習支援	2,750 (100.0) 【50.0%】	1,785 (64.9) <100.0>	1,388 (50.5) <77.8>	397 (14.4) <22.2>	965 (35.1) <100.0>	359 (13.1) <<37.2>>	581 (21.1) <<60.2>>	5 (0.2) <<0.5>>	20 (0.7) <<2.1>>
医療、福祉	2,945 (100.0) 【26.4%】	2,527 (85.8) <100.0>	2,386 (81.0) <94.4>	141 (4.8) <5.6>	418 (14.2) <100.0>	262 (8.9) <<62.7>>	25 (0.8) <<6.0>>	10 (0.3) <<2.4>>	121 (4.1) <<28.9>>
複合サービス	1,863 (100.0) 【52.8%】	1,641 (88.1) <100.0>	1,321 (70.9) <80.5>	320 (17.2) <19.5>	222 (11.9) <100.0>	171 (9.2) <<77.0>>	42 (2.3) <<18.9>>	5 (0.3) <<2.3>>	4 (0.2) <<1.8>>
サービス (他に分類されないもの)	3,396 (100.0) 【55.5%】	2,565 (75.5) <100.0>	1,805 (53.2) <70.4>	760 (22.4) <29.6>	831 (24.5) <100.0>	701 (20.6) <<84.4>>	41 (1.2) <<4.9>>	23 (0.7) <<2.8>>	66 (1.9) <<7.9>>
9人以下	606 (100.0) 【56.9%】	496 (81.8) <100.0>	472 (77.9) <95.2>	24 (4.0) <4.8>	110 (18.2) <100.0>	69 (11.4) <<62.7>>	10 (1.7) <<9.1>>	4 (0.7) <<3.6>>	27 (4.5) <<24.5>>
10～29人	2,995 (100.0) 【62.8%】	2,487 (83.0) <100.0>	2,351 (78.5) <94.5>	136 (4.5) <5.5>	508 (17.0) <100.0>	371 (12.4) <<73.0>>	32 (1.1) <<6.3>>	7 (0.2) <<1.4>>	98 (3.3) <<19.3>>
30～99人以下	8,558 (100.0) 【56.7%】	7,547 (88.2) <100.0>	6,959 (81.3) <92.2>	588 (6.9) <7.8>	1,011 (11.8) <100.0>	670 (7.8) <<66.3>>	55 (0.6) <<5.4>>	77 (0.9) <<7.6>>	209 (2.4) <<20.7>>
100～299人以下	16,231 (100.0) 【58.4%】	14,100 (86.9) <100.0>	12,161 (74.9) <86.2>	1,939 (11.9) <13.8>	2,131 (13.1) <100.0>	1,308 (8.1) <<61.4>>	190 (1.2) <<8.9>>	249 (1.5) <<11.7>>	384 (2.4) <<18.0>>
300人以上	21,446 (100.0) 【59.1%】	18,409 (85.8) <100.0>	16,490 (76.9) <89.6>	1,919 (8.9) <10.4>	3,037 (14.2) <100.0>	808 (3.8) <<26.6>>	574 (2.7) <<18.9>>	992 (4.6) <<32.7>>	663 (3.1) <<21.8>>
労働組合(有)	26,717 (100.0) 【62.1%】	23,015 (86.1) <100.0>	20,450 (76.5) <88.9>	2,565 (9.6) <11.1>	3,702 (13.9) <100.0>	1,319 (4.9) <<35.6>>	713 (2.7) <<19.3>>	1,037 (3.9) <<28.0>>	633 (2.4) <<17.1>>
労働組合(無)	23,119 (100.0) 【55.1%】	20,024 (86.6) <100.0>	17,983 (77.8) <89.8>	2,041 (8.8) <10.2>	3,095 (13.4) <100.0>	1,907 (8.2) <<61.6>>	148 (0.6) <<4.8>>	292 (1.3) <<9.4>>	748 (3.2) <<24.2>>
R1調査計	51,930 (100.0) 【60.8%】	45,096 (86.8) <100.0>	40,008 (77.0) <88.7>	5,088 (9.8) <11.3>	6,834 (13.2) <100.0>	2,806 (5.4) <<41.1>>	865 (1.7) <<12.7>>	1,622 (3.1) <<23.7>>	1,541 (3.0) <<22.5>>

(注)【 】は、労働者男女合計に対するの男性労働者の内訳、< >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者についての内訳

表5 雇用形態別 労働者数割合3(女性)

単位:人(%)

区分 産業別	女 性								
	回答事業 所の全女性 労働者	常 勤 用 者	期間を定め ずに雇われ ている労働 者(正社員)	期間を定め て雇われ ている労働 者(契約社員等)	常用労働 者以外の 労働者	パート 労働者	臨時・日雇 労働者	派遣 労働者	業務委託等 労働者
調査計	35,129 (100.0) 【41.3%】	21,853 (62.2) <100.0>	18,992 (54.1) <86.9>	2,861 (8.1) <13.1>	13,276 (37.8) <<100.0>>	10,438 (29.7) <<78.6>>	453 (1.3) <<3.4>>	883 (2.5) <<6.7>>	1,502 (4.3) <<11.3>>
建設業	621 (100.0) 【11.6%】	464 (74.7) <100.0>	436 (70.2) <94.0>	28 (4.5) <6.0>	157 (25.3) <<100.0>>	62 (10.0) <<39.5>>	0 (0.0) <<0.0>>	84 (13.5) <<53.5>>	11 (1.8) <<7.0>>
製造業	4,442 (100.0) 【22.5%】	3,359 (75.6) <100.0>	3,014 (67.9) <89.7>	345 (7.8) <10.3>	1,083 (24.4) <<100.0>>	566 (12.7) <<52.3>>	5 (0.1) <<0.5>>	349 (7.9) <<32.2>>	163 (3.7) <<15.1>>
電・ガ・熱・水	47 (100.0) 【12.7%】	39 (83.0) <100.0>	37 (78.7) <94.9>	2 (4.3) <5.1>	8 (17.0) <<100.0>>	2 (4.3) <<25.0>>	0 (0.0) <<0.0>>	6 (12.8) <<75.0>>	0 (0.0) <<0.0>>
情報通信	814 (100.0) 【31.2%】	558 (68.6) <100.0>	469 (57.6) <84.1>	89 (10.9) <15.9>	256 (31.4) <<100.0>>	80 (9.8) <<31.3>>	26 (3.2) <<10.2>>	99 (12.2) <<38.7>>	51 (6.3) <<19.9>>
運輸、郵便	703 (100.0) 【13.9%】	519 (73.8) <100.0>	447 (63.6) <86.1>	72 (10.2) <13.9>	184 (26.2) <<100.0>>	133 (18.9) <<72.3>>	14 (2.0) <<7.6>>	22 (3.1) <<12.0>>	15 (2.1) <<8.2>>
卸売、小売	6,599 (100.0) 【49.8%】	2,792 (42.3) <100.0>	2,249 (34.1) <80.6>	543 (8.2) <19.4>	3,807 (57.7) <<100.0>>	2,772 (42.0) <<72.8>>	81 (1.2) <<2.1>>	165 (2.5) <<4.3>>	789 (12.0) <<20.7>>
金融、保険	3,125 (100.0) 【57.0%】	2,297 (73.5) <100.0>	2,105 (67.4) <91.6>	192 (6.1) <8.4>	828 (26.5) <<100.0>>	785 (25.1) <<94.8>>	1 (0.0) <<0.1>>	30 (1.0) <<3.6>>	12 (0.4) <<1.4>>
不動産、物品賃貸	497 (100.0) 【40.7%】	304 (61.2) <100.0>	275 (55.3) <90.5>	29 (5.8) <9.5>	193 (38.8) <<100.0>>	123 (24.7) <<63.7>>	0 (0.0) <<0.0>>	18 (3.6) <<9.3>>	52 (10.5) <<26.9>>
学術研究、 専門・技術サービス	201 (100.0) 【22.1%】	136 (67.7) <100.0>	115 (57.2) <84.6>	21 (10.4) <15.4>	65 (32.3) <<100.0>>	62 (30.8) <<95.4>>	1 (0.5) <<1.5>>	2 (1.0) <<3.1>>	0 (0.0) <<0.0>>
宿泊、飲食サービス	1,744 (100.0) 【62.5%】	400 (22.9) <100.0>	390 (22.4) <97.5>	10 (0.6) <2.5>	1,344 (77.1) <<100.0>>	1,288 (73.9) <<95.8>>	20 (1.1) <<1.5>>	4 (0.2) <<0.3>>	32 (1.8) <<2.4>>
生活関連 サービス、娯楽	958 (100.0) 【53.0%】	419 (43.7) <100.0>	359 (37.5) <85.7>	60 (6.3) <14.3>	539 (56.3) <<100.0>>	524 (54.7) <<97.2>>	11 (1.1) <<2.0>>	1 (0.1) <<0.2>>	3 (0.3) <<0.6>>
教育、学習支援	2,753 (100.0) 【50.0%】	1,891 (68.7) <100.0>	1,457 (52.9) <77.0>	434 (15.8) <23.0>	862 (31.3) <<100.0>>	589 (21.4) <<68.3>>	218 (7.9) <<25.3>>	36 (1.3) <<4.2>>	19 (0.7) <<2.2>>
医療、福祉	8,224 (100.0) 【73.6%】	6,414 (78.0) <100.0>	5,984 (72.8) <93.3>	430 (5.2) <6.7>	1,810 (22.0) <<100.0>>	1,426 (17.3) <<78.8>>	17 (0.2) <<0.9>>	41 (0.5) <<2.3>>	326 (4.0) <<18.0>>
複合サービス	1,680 (100.0) 【47.4%】	1,095 (65.2) <100.0>	810 (48.2) <74.0>	285 (17.0) <26.0>	585 (34.8) <<100.0>>	560 (33.3) <<95.7>>	22 (1.3) <<3.8>>	3 (0.2) <<0.5>>	0 (0.0) <<0.0>>
サービス (他に分類されないもの)	2,721 (100.0) 【44.5%】	1,166 (42.9) <100.0>	845 (31.1) <72.5>	321 (11.8) <27.5>	1,555 (57.1) <<100.0>>	1,466 (53.9) <<94.3>>	37 (1.4) <<2.4>>	23 (0.8) <<1.5>>	29 (1.1) <<1.9>>
9人以下	459 (100.0) 【43.1%】	226 (49.2) <100.0>	225 (49.0) <99.6>	1 (0.2) <0.4>	233 (50.8) <<100.0>>	215 (46.8) <<92.3>>	8 (1.7) <<3.4>>	4 (0.9) <<1.7>>	6 (1.3) <<2.6>>
10～29人	1,774 (100.0) 【37.2%】	882 (49.7) <100.0>	814 (45.9) <92.3>	68 (3.8) <7.7>	892 (50.3) <<100.0>>	795 (44.8) <<89.1>>	23 (1.3) <<2.6>>	13 (0.7) <<1.5>>	61 (3.4) <<6.8>>
30～99人以下	6,543 (100.0) 【43.3%】	4,153 (63.5) <100.0>	3,723 (56.9) <89.6>	430 (6.6) <10.4>	2,390 (36.5) <<100.0>>	2,087 (31.9) <<87.3>>	79 (1.2) <<3.3>>	104 (1.6) <<4.4>>	120 (1.8) <<5.0>>
100～299人以下	11,541 (100.0) 【41.6%】	8,024 (69.5) <100.0>	6,835 (59.2) <85.2>	1,189 (10.3) <14.8>	3,517 (30.5) <<100.0>>	3,003 (26.0) <<85.4>>	126 (1.1) <<3.6>>	202 (1.8) <<5.7>>	186 (1.6) <<5.3>>
300人以上	14,812 (100.0) 【40.9%】	8,568 (57.8) <100.0>	7,395 (49.9) <86.3>	1,173 (7.9) <13.7>	6,244 (42.2) <<100.0>>	4,338 (29.3) <<69.5>>	217 (1.5) <<3.5>>	560 (3.8) <<9.0>>	1,129 (7.6) <<18.1>>
労働組合(有)	16,321 (100.0) 【37.9%】	9,422 (57.7) <100.0>	7,766 (47.6) <82.4>	1,656 (10.1) <17.6>	6,899 (42.3) <<100.0>>	5,081 (31.1) <<73.6>>	324 (2.0) <<4.7>>	510 (3.1) <<7.4>>	984 (6.0) <<14.3>>
労働組合(無)	18,808 (100.0) 【44.9%】	12,431 (66.1) <100.0>	11,226 (59.7) <90.3>	1,205 (6.4) <9.7>	6,377 (33.9) <<100.0>>	5,357 (28.5) <<84.0>>	129 (0.7) <<2.0>>	373 (2.0) <<5.8>>	518 (2.8) <<8.1>>
R1調査計	33,502 (100.0) 【39.2%】	22,635 (67.6) <100.0>	19,325 (57.7) <85.4>	3,310 (9.9) <14.6>	10,867 (32.4) <<100.0>>	8,388 (25.0) <<77.2>>	357 (1.1) <<3.3>>	1,371 (4.1) <<12.6>>	751 (2.2) <<6.9>>

(注)【 】は、労働者男女合計に対するの女性労働者の内訳、< >は、常用労働者の労働者についての内訳、<< >>内は、常用労働者以外の労働者についての内訳

表6 労働組合と就業規則の有無

単位:事業所(%)

産業別 区分	回 答 事業所	労働組合		就業規則	
		ある	ない	ある	ない
調査計	706 (100.0)	134 (19.0)	573 (81.2)	696 (98.6)	11 (1.6)
建設業	74 (100.0)	7 (9.5)	67 (90.5)	72 (97.3)	2 (2.7)
製造業	115 (100.0)	30 (26.1)	85 (73.9)	115 (100.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	6 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	17 (100.0)	2 (11.8)	15 (88.2)	17 (100.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	59 (100.0)	19 (32.2)	40 (67.8)	59 (100.0)	0 (0.0)
卸売、小売	164 (100.0)	23 (14.0)	142 (86.6)	160 (97.6)	5 (3.0)
金融、保険	20 (100.0)	11 (55.0)	9 (45.0)	20 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	0 (0.0)	21 (100.0)	19 (90.5)	2 (9.5)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	14 (100.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	30 (100.0)	1 (3.3)	29 (96.7)	29 (96.7)	1 (3.3)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	3 (8.1)	34 (91.9)	37 (100.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	19 (100.0)	8 (42.1)	11 (57.9)	18 (94.7)	1 (5.3)
医療、福祉	61 (100.0)	6 (9.8)	55 (90.2)	61 (100.0)	0 (0.0)
複合サービス	20 (100.0)	14 (70.0)	6 (30.0)	20 (100.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	6 (12.2)	43 (87.8)	49 (100.0)	0 (0.0)
9人以下	97 (100.0)	7 (7.2)	91 (93.8)	90 (92.8)	8 (8.2)
10～29人	202 (100.0)	17 (8.4)	185 (91.6)	199 (98.5)	3 (1.5)
30～99人以下	214 (100.0)	31 (14.5)	183 (85.5)	214 (100.0)	0 (0.0)
100～299人以下	133 (100.0)	41 (30.8)	92 (69.2)	133 (100.0)	0 (0.0)
300人以上	60 (100.0)	38 (63.3)	22 (36.7)	60 (100.0)	0 (0.0)
R1調査計	674 (100.0)	131 (19.4)	543 (80.6)	664 (98.5)	10 (1.5)

表7 常用労働者1人あたりの1週間の所定労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

産業別	区分 回答 事業所	時 間 内 訳						平均時間 (時間:分)
		40:00 未満	40:00	40:01~ 42:00	42:01~ 44:00	44:01~ 46:00	46:01~	
調査計	703 (100.0)	185 (26.3)	474 (67.4)	3 (0.4)	8 (1.1)	26 (3.7)	7 (1.0)	39 : 41
建設業	73 (100.0)	18 (24.7)	48 (65.8)	2 (2.7)	0 (0.0)	4 (5.5)	1 (1.4)	40 : 02
製造業	115 (100.0)	42 (36.5)	68 (59.1)	1 (0.9)	1 (0.9)	1 (0.9)	2 (1.7)	39 : 41
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 05
情報通信	17 (100.0)	5 (29.4)	11 (64.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.9)	0 (0.0)	39 : 21
運輸、郵便	59 (100.0)	13 (22.0)	46 (78.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 31
卸売、小売	163 (100.0)	33 (20.2)	109 (66.9)	0 (0.0)	3 (1.8)	15 (9.2)	3 (1.8)	40 : 07
金融、保険	20 (100.0)	10 (50.0)	9 (45.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 43
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	3 (14.3)	17 (81.0)	0 (0.0)	1 (4.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 44
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	3 (21.4)	11 (78.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 14
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	7 (24.1)	22 (75.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 32
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	7 (18.9)	24 (64.9)	0 (0.0)	2 (5.4)	3 (8.1)	1 (2.7)	40 : 06
教育、学習支援	19 (100.0)	8 (42.1)	11 (57.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 00
医療、福祉	61 (100.0)	11 (18.0)	50 (82.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 39
複合サービス	20 (100.0)	13 (65.0)	7 (35.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	38 : 12
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	8 (16.3)	39 (79.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (4.1)	0 (0.0)	39 : 55
9人以下	95 (100.0)	20 (21.1)	53 (55.8)	0 (0.0)	3 (3.2)	18 (18.9)	1 (1.1)	40 : 21
10~29人	201 (100.0)	40 (19.9)	146 (72.6)	2 (1.0)	5 (2.5)	4 (2.0)	4 (2.0)	39 : 49
30~99人以下	214 (100.0)	47 (22.0)	161 (75.2)	1 (0.5)	0 (0.0)	3 (1.4)	2 (0.9)	39 : 44
100~299人以下	133 (100.0)	47 (35.3)	85 (63.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.8)	0 (0.0)	39 : 19
300人以上	60 (100.0)	31 (51.7)	29 (48.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	39 : 03
労働組合(有)	134 (100.0)	75 (56.0)	56 (41.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.7)	2 (1.5)	38 : 52
労働組合(無)	569 (100.0)	110 (19.3)	418 (73.5)	3 (0.5)	8 (1.4)	25 (4.4)	5 (0.9)	39 : 54
R1調査計	671 (100.0)	180 (26.8)	455 (67.8)	2 (0.3)	5 (0.7)	23 (3.4)	6 (0.9)	39 : 44

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表8 常用労働者1人あたりの1週間の所定労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

区分 産業別	適 用 者	時 間 内 訳					
		40:00 未満	40:00	40:01~ 42:00	42:01~ 44:00	44:01~ 46:00	46:01~
調査計	57,350 (100.0)	20,539 (35.8)	36,179 (63.1)	65 (0.1)	87 (0.2)	271 (0.5)	209 (0.4)
建設業	4,563 (100.0)	1,836 (40.2)	2,651 (58.1)	46 (1.0)	0 (0.0)	23 (0.5)	7 (0.2)
製造業	15,648 (100.0)	4,168 (26.6)	11,300 (72.2)	19 (0.1)	1 (0.0)	8 (0.1)	152 (1.0)
電・ガ・熱・水	333 (100.0)	309 (92.8)	24 (7.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	1,675 (100.0)	665 (39.7)	1,002 (59.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (0.5)	0 (0.0)
運輸、郵便	4,082 (100.0)	1,806 (44.2)	2,276 (55.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売、小売	7,416 (100.0)	2,663 (35.9)	4,548 (61.3)	0 (0.0)	48 (0.6)	109 (1.5)	48 (0.6)
金融、保険	4,243 (100.0)	1,755 (41.4)	2,479 (58.4)	0 (0.0)	9 (0.2)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	862 (100.0)	45 (5.2)	808 (93.7)	0 (0.0)	9 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	665 (100.0)	222 (33.4)	443 (66.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	919 (100.0)	319 (34.7)	600 (65.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	948 (100.0)	80 (8.4)	753 (79.4)	0 (0.0)	20 (2.1)	93 (9.8)	2 (0.2)
教育、学習支援	2,845 (100.0)	2,052 (72.1)	793 (27.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	8,370 (100.0)	2,488 (29.7)	5,882 (70.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	2,131 (100.0)	1,842 (86.4)	289 (13.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	2,650 (100.0)	289 (10.9)	2,331 (88.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	30 (1.1)	0 (0.0)
9人以下	668 (100.0)	115 (17.2)	421 (63.0)	0 (0.0)	27 (4.0)	99 (14.8)	6 (0.9)
10~29人	3,163 (100.0)	657 (20.8)	2,315 (73.2)	30 (0.9)	60 (1.9)	50 (1.6)	51 (1.6)
30~99人以下	10,638 (100.0)	2,600 (24.4)	7,787 (73.2)	35 (0.3)	0 (0.0)	64 (0.6)	152 (1.4)
100~299人以下	18,996 (100.0)	7,108 (37.4)	11,830 (62.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	58 (0.3)	0 (0.0)
300人以上	23,885 (100.0)	10,059 (42.1)	13,826 (57.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	28,216 (100.0)	14,805 (52.5)	13,387 (47.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.0)	20 (0.1)
労働組合(無)	29,134 (100.0)	5,734 (19.7)	22,792 (78.2)	65 (0.2)	87 (0.3)	267 (0.9)	189 (0.6)
R1調査計	59,267 (100.0)	20,159 (34.0)	38,458 (64.9)	184 (0.3)	101 (0.2)	275 (0.5)	90 (0.2)

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表9 常用労働者1人あたりの1年間の総実労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

産業別	区分 回答 事業所	時間内訳						平均時間
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上	
調査計	680 (100.0)	104 (15.3)	111 (16.3)	180 (26.5)	123 (18.1)	72 (10.6)	90 (13.2)	2,069
建設業	69 (100.0)	6 (8.7)	4 (5.8)	20 (29.0)	15 (21.7)	11 (15.9)	13 (18.8)	2,135
製造業	112 (100.0)	22 (19.6)	25 (22.3)	34 (30.4)	16 (14.3)	9 (8.0)	6 (5.4)	1,977
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,936
情報通信	17 (100.0)	2 (11.8)	3 (17.6)	5 (29.4)	4 (23.5)	1 (5.9)	2 (11.8)	2,109
運輸、郵便	58 (100.0)	7 (12.1)	7 (12.1)	7 (12.1)	7 (12.1)	8 (13.8)	22 (37.9)	2,215
卸売、小売	159 (100.0)	16 (10.1)	21 (13.2)	38 (23.9)	42 (26.4)	19 (11.9)	23 (14.5)	2,109
金融、保険	19 (100.0)	3 (15.8)	5 (26.3)	7 (36.8)	4 (21.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,984
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	2 (9.5)	4 (19.0)	5 (23.8)	4 (19.0)	3 (14.3)	3 (14.3)	2,113
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	3 (23.1)	0 (0.0)	2 (15.4)	3 (23.1)	3 (23.1)	2 (15.4)	2,114
宿泊、飲食サービス	24 (100.0)	3 (12.5)	1 (4.2)	8 (33.3)	2 (8.3)	5 (20.8)	5 (20.8)	2,081
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	4 (11.4)	5 (14.3)	9 (25.7)	9 (25.7)	5 (14.3)	3 (8.6)	2,100
教育、学習支援	19 (100.0)	4 (21.1)	4 (21.1)	5 (26.3)	1 (5.3)	2 (10.5)	3 (15.8)	2,033
医療、福祉	60 (100.0)	13 (21.7)	15 (25.0)	23 (38.3)	6 (10.0)	0 (0.0)	3 (5.0)	1,997
複合サービス	20 (100.0)	9 (45.0)	7 (35.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	1,884
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	8 (16.7)	9 (18.8)	12 (25.0)	10 (20.8)	5 (10.4)	4 (8.3)	2,034
9人以下	92 (100.0)	14 (15.2)	17 (18.5)	21 (22.8)	16 (17.4)	10 (10.9)	14 (15.2)	2,076
10～29人	192 (100.0)	25 (13.0)	31 (16.1)	55 (28.6)	35 (18.2)	18 (9.4)	28 (14.6)	2,074
30～99人以下	204 (100.0)	29 (14.2)	27 (13.2)	57 (27.9)	36 (17.6)	22 (10.8)	33 (16.2)	2,090
100～299人以下	132 (100.0)	28 (21.2)	19 (14.4)	32 (24.2)	25 (18.9)	15 (11.4)	13 (9.8)	2,038
300人以上	60 (100.0)	8 (13.3)	17 (28.3)	15 (25.0)	11 (18.3)	7 (11.7)	2 (3.3)	2,040
労働組合(有)	130 (100.0)	25 (19.2)	26 (20.0)	31 (23.8)	25 (19.2)	12 (9.2)	11 (8.5)	2,037
労働組合(無)	550 (100.0)	79 (14.4)	85 (15.5)	149 (27.1)	98 (17.8)	60 (10.9)	79 (14.4)	2,077
R1調査計	656 (100.0)	82 (12.5)	93 (14.2)	172 (26.2)	126 (19.2)	81 (12.3)	102 (15.5)	2,106

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表10 常用労働者1人あたりの1年間の総実労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

産業別	区分 適用労働者	時間内訳					
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上
調査計	56,264 (100.0)	8,457 (15.0)	13,253 (23.6)	13,774 (24.5)	10,808 (19.2)	5,312 (9.4)	4,660 (8.3)
建設業	4,416 (100.0)	627 (14.2)	186 (4.2)	662 (15.0)	830 (18.8)	1,492 (33.8)	619 (14.0)
製造業	15,562 (100.0)	1,907 (12.3)	5,701 (36.6)	2,706 (17.4)	3,811 (24.5)	1,155 (7.4)	282 (1.8)
電・ガ・熱・水	333 (100.0)	172 (51.7)	6 (1.8)	155 (46.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	1,675 (100.0)	126 (7.5)	63 (3.8)	524 (31.3)	647 (38.6)	271 (16.2)	44 (2.6)
運輸、郵便	4,070 (100.0)	317 (7.8)	814 (20.0)	494 (12.1)	526 (12.9)	576 (14.2)	1,343 (33.0)
卸売、小売	7,370 (100.0)	518 (7.0)	663 (9.0)	2,004 (27.2)	2,585 (35.1)	470 (6.4)	1,130 (15.3)
金融、保険	3,685 (100.0)	51 (1.4)	527 (14.3)	2,476 (67.2)	631 (17.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	862 (100.0)	12 (1.4)	65 (7.5)	189 (21.9)	92 (10.7)	395 (45.8)	109 (12.6)
学術研究、 専門・技術サービス	675 (100.0)	94 (13.9)	0 (0.0)	53 (7.9)	169 (25.0)	247 (36.6)	112 (16.6)
宿泊、飲食サービス	858 (100.0)	104 (12.1)	3 (0.3)	387 (45.1)	61 (7.1)	153 (17.8)	150 (17.5)
生活関連 サービス、娯楽	918 (100.0)	63 (6.9)	60 (6.5)	138 (15.0)	520 (56.6)	99 (10.8)	38 (4.1)
教育、学習支援	2,845 (100.0)	370 (13.0)	2,159 (75.9)	107 (3.8)	46 (1.6)	116 (4.1)	47 (1.7)
医療、福祉	8,337 (100.0)	1,976 (23.7)	2,050 (24.6)	3,226 (38.7)	642 (7.7)	0 (0.0)	443 (5.3)
複合サービス	2,131 (100.0)	1,462 (68.6)	509 (23.9)	29 (1.4)	0 (0.0)	112 (5.3)	19 (0.9)
サービス (他に分類されないもの)	2,527 (100.0)	658 (26.0)	447 (17.7)	624 (24.7)	248 (9.8)	226 (8.9)	324 (12.8)
9人以下	667 (100.0)	89 (13.3)	115 (17.2)	157 (23.5)	142 (21.3)	60 (9.0)	104 (15.6)
10～29人	3,008 (100.0)	459 (15.3)	392 (13.0)	728 (24.2)	645 (21.4)	277 (9.2)	507 (16.9)
30～99人以下	9,831 (100.0)	1,249 (12.7)	1,363 (13.9)	2,635 (26.8)	1,692 (17.2)	1,148 (11.7)	1,744 (17.7)
100～299人以下	18,873 (100.0)	4,618 (24.5)	2,848 (15.1)	4,401 (23.3)	3,027 (16.0)	1,987 (10.5)	1,992 (10.6)
300人以上	23,885 (100.0)	2,042 (8.5)	8,535 (35.7)	5,853 (24.5)	5,302 (22.2)	1,840 (7.7)	313 (1.3)
労働組合(有)	27,593 (100.0)	3,427 (12.4)	9,365 (33.9)	5,822 (21.1)	5,737 (20.8)	2,551 (9.2)	691 (2.5)
労働組合(無)	28,671 (100.0)	5,030 (17.5)	3,888 (13.6)	7,952 (27.7)	5,071 (17.7)	2,761 (9.6)	3,969 (13.8)
R1調査計	58,537 (100.0)	7,374 (12.6)	9,578 (16.4)	16,692 (28.5)	10,354 (17.7)	8,596 (14.7)	5,943 (10.2)

(注) 常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表11 常用労働者1人あたりの1年間の所定内労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

区分 産業別	回 答 事業所	時 間 内 訳						平均時間
		1,900 未満	1,900～ 1,999	2,000～ 2,099	2,100～ 2,199	2,200～ 2,299	2,300 以上	
調査計	680 (100.0)	194 (28.5)	186 (27.4)	252 (37.1)	31 (4.6)	9 (1.3)	8 (1.2)	1,936
建設業	69 (100.0)	15 (21.7)	14 (20.3)	37 (53.6)	1 (1.4)	0 (0.0)	2 (2.9)	1,954
製造業	112 (100.0)	52 (46.4)	34 (30.4)	22 (19.6)	3 (2.7)	1 (0.9)	0 (0.0)	1,854
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,839
情報通信	17 (100.0)	5 (29.4)	8 (47.1)	3 (17.6)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,933
運輸、郵便	58 (100.0)	14 (24.1)	15 (25.9)	28 (48.3)	1 (1.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,949
卸売、小売	159 (100.0)	24 (15.1)	44 (27.7)	68 (42.8)	15 (9.4)	4 (2.5)	4 (2.5)	1,997
金融、保険	19 (100.0)	9 (47.4)	9 (47.4)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,868
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	3 (14.3)	7 (33.3)	10 (47.6)	0 (0.0)	1 (4.8)	0 (0.0)	1,994
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	6 (46.2)	3 (23.1)	2 (15.4)	1 (7.7)	1 (7.7)	0 (0.0)	1,901
宿泊、飲食サービス	24 (100.0)	3 (12.5)	3 (12.5)	14 (58.3)	2 (8.3)	2 (8.3)	0 (0.0)	1,982
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	6 (17.1)	7 (20.0)	17 (48.6)	4 (11.4)	0 (0.0)	1 (2.9)	2,014
教育、学習支援	19 (100.0)	9 (47.4)	4 (21.1)	6 (31.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,864
医療、福祉	60 (100.0)	15 (25.0)	17 (28.3)	26 (43.3)	1 (1.7)	0 (0.0)	1 (1.7)	1,953
複合サービス	20 (100.0)	13 (65.0)	6 (30.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,766
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	17 (35.4)	13 (27.1)	16 (33.3)	2 (4.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,913
9人以下	92 (100.0)	22 (23.9)	25 (27.2)	27 (29.3)	10 (10.9)	6 (6.5)	2 (2.2)	1,958
10～29人	192 (100.0)	39 (20.3)	51 (26.6)	84 (43.8)	13 (6.8)	1 (0.5)	4 (2.1)	1,964
30～99人以下	204 (100.0)	57 (27.9)	49 (24.0)	89 (43.6)	7 (3.4)	2 (1.0)	0 (0.0)	1,941
100～299人以下	132 (100.0)	44 (33.3)	44 (33.3)	41 (31.1)	1 (0.8)	0 (0.0)	2 (1.5)	1,901
300人以上	60 (100.0)	32 (53.3)	17 (28.3)	11 (18.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,873
労働組合(有)	130 (100.0)	55 (42.3)	45 (34.6)	26 (20.0)	2 (1.5)	1 (0.8)	1 (0.8)	1,890
労働組合(無)	550 (100.0)	139 (25.3)	141 (25.6)	226 (41.1)	29 (5.3)	8 (1.5)	7 (1.3)	1,947
R1調査計	656 (100.0)	178 (27.1)	171 (26.1)	264 (40.2)	22 (3.4)	14 (2.1)	7 (1.1)	1,960

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表12 常用労働者1人あたりの1年間の所定内労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%),時間

産業別	区分 適用労働者	時間内訳						平均時間
		1,900未満	1,900～1,999	2,000～2,099	2,100～2,199	2,200～2,299	2,300以上	
調査計	56,264 (100.0)	21,360 (38.0)	19,217 (34.2)	14,048 (25.0)	694 (1.2)	149 (0.3)	796 (1.4)	1,941
建設業	4,416 (100.0)	1,379 (31.2)	620 (14.0)	2,398 (54.3)	7 (0.2)	0 (0.0)	12 (0.3)	1,978
製造業	15,562 (100.0)	7,768 (49.9)	6,778 (43.6)	777 (5.0)	169 (1.1)	70 (0.4)	0 (0.0)	1,854
電・ガ・熱・水	333 (100.0)	262 (78.7)	24 (7.2)	47 (14.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,839
情報通信	1,675 (100.0)	626 (37.4)	883 (52.7)	158 (9.4)	8 (0.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,933
運輸、郵便	4,070 (100.0)	923 (22.7)	1,440 (35.4)	1,676 (41.2)	31 (0.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,949
卸売、小売	7,370 (100.0)	669 (9.1)	3,225 (43.8)	2,742 (37.2)	285 (3.9)	26 (0.4)	423 (5.7)	1,997
金融、保険	3,685 (100.0)	1,197 (32.5)	2,478 (67.2)	10 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,868
不動産、物品賃貸	862 (100.0)	26 (3.0)	139 (16.1)	693 (80.4)	0 (0.0)	4 (0.5)	0 (0.0)	1,994
学術研究、 専門・技術サービス	675 (100.0)	351 (52.0)	123 (18.2)	112 (16.6)	44 (6.5)	45 (6.7)	0 (0.0)	1,901
宿泊、飲食サービス	858 (100.0)	104 (12.1)	96 (11.2)	615 (71.7)	39 (4.5)	4 (0.5)	0 (0.0)	1,982
生活関連 サービス、娯楽	918 (100.0)	116 (12.6)	425 (46.3)	316 (34.4)	59 (6.4)	0 (0.0)	2 (0.2)	2,014
教育、学習支援	2,845 (100.0)	2,504 (88.0)	159 (5.6)	182 (6.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,864
医療、福祉	8,337 (100.0)	2,648 (31.8)	1,761 (21.1)	3,549 (42.6)	20 (0.2)	0 (0.0)	359 (4.3)	1,953
複合サービス	2,131 (100.0)	1,722 (80.8)	297 (13.9)	112 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,766
サービス (他に分類されないもの)	2,527 (100.0)	1,065 (42.1)	769 (30.4)	661 (26.2)	32 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,913
9人以下	667 (100.0)	144 (21.6)	182 (27.3)	225 (33.7)	77 (11.5)	26 (3.9)	13 (1.9)	1,977
10～29人	3,008 (100.0)	689 (22.9)	655 (21.8)	1,374 (45.7)	251 (8.3)	8 (0.3)	31 (1.0)	1,964
30～99人以下	9,831 (100.0)	2,602 (26.5)	2,491 (25.3)	4,371 (44.5)	252 (2.6)	115 (1.2)	0 (0.0)	1,941
100～299人以下	18,873 (100.0)	6,435 (34.1)	6,768 (35.9)	4,804 (25.5)	114 (0.6)	0 (0.0)	752 (4.0)	1,901
300人以上	23,885 (100.0)	11,490 (48.1)	9,121 (38.2)	3,274 (13.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1,873
労働組合(有)	27,593 (100.0)	12,269 (44.5)	11,916 (43.2)	3,353 (12.2)	49 (0.2)	4 (0.0)	2 (0.0)	1,890
労働組合(無)	28,671 (100.0)	9,091 (31.7)	7,301 (25.5)	10,695 (37.3)	645 (2.2)	145 (0.5)	794 (2.8)	1,950
R1調査計	58,537 (100.0)	23,955 (40.9)	19,813 (33.8)	13,887 (23.7)	552 (0.9)	210 (0.4)	120 (0.2)	1,960

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表13 常用労働者1人あたりの1年間の所定外労働時間(事業所割合)

単位:事業所(%)、時間

区分 産業別	回 答 事業所	時 間 内 訳						平均時間
		100時間 未満	100～ 149時間	150～ 199時間	200～ 249時間	250～ 299時間	300時間 以上	
調査計	667 (100.0)	349 (52.3)	83 (12.4)	69 (10.3)	46 (6.9)	44 (6.6)	76 (11.4)	133
建設業	69 (100.0)	31 (44.9)	3 (4.3)	7 (10.1)	7 (10.1)	9 (13.0)	12 (17.4)	157
製造業	110 (100.0)	52 (47.3)	19 (17.3)	16 (14.5)	9 (8.2)	5 (4.5)	9 (8.2)	126
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	97
情報通信	17 (100.0)	6 (35.3)	3 (17.6)	5 (29.4)	0 (0.0)	2 (11.8)	1 (5.9)	176
運輸、郵便	57 (100.0)	17 (29.8)	2 (3.5)	6 (10.5)	2 (3.5)	8 (14.0)	22 (38.6)	271
卸売、小売	150 (100.0)	86 (57.3)	20 (13.3)	9 (6.0)	13 (8.7)	6 (4.0)	16 (10.7)	119
金融、保険	19 (100.0)	9 (47.4)	1 (5.3)	6 (31.6)	2 (10.5)	1 (5.3)	0 (0.0)	117
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	9 (42.9)	2 (9.5)	4 (19.0)	4 (19.0)	2 (9.5)	0 (0.0)	119
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	3 (23.1)	2 (15.4)	2 (15.4)	1 (7.7)	2 (15.4)	3 (23.1)	214
宿泊、飲食サービス	24 (100.0)	15 (62.5)	2 (8.3)	2 (8.3)	1 (4.2)	3 (12.5)	1 (4.2)	99
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	21 (60.0)	7 (20.0)	3 (8.6)	1 (2.9)	1 (2.9)	2 (5.7)	86
教育、学習支援	19 (100.0)	8 (42.1)	3 (15.8)	0 (0.0)	3 (15.8)	2 (10.5)	3 (15.8)	168
医療、福祉	59 (100.0)	56 (94.9)	1 (1.7)	0 (0.0)	1 (1.7)	0 (0.0)	1 (1.7)	45
複合サービス	20 (100.0)	8 (40.0)	7 (35.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	118
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	26 (54.2)	8 (16.7)	5 (10.4)	2 (4.2)	2 (4.2)	5 (10.4)	121
9人以下	89 (100.0)	54 (60.7)	9 (10.1)	6 (6.7)	7 (7.9)	4 (4.5)	9 (10.1)	103
10～29人	185 (100.0)	109 (58.9)	21 (11.4)	17 (9.2)	11 (5.9)	9 (4.9)	18 (9.7)	114
30～99人以下	201 (100.0)	96 (47.8)	28 (13.9)	23 (11.4)	14 (7.0)	14 (7.0)	26 (12.9)	151
100～299人以下	132 (100.0)	70 (53.0)	17 (12.9)	16 (12.1)	4 (3.0)	7 (5.3)	18 (13.6)	136
300人以上	60 (100.0)	20 (33.3)	8 (13.3)	7 (11.7)	10 (16.7)	10 (16.7)	5 (8.3)	167
労働組合(有)	128 (100.0)	51 (39.8)	21 (16.4)	19 (14.8)	14 (10.9)	10 (7.8)	13 (10.2)	149
労働組合(無)	539 (100.0)	298 (55.3)	62 (11.5)	50 (9.3)	32 (5.9)	34 (6.3)	63 (11.7)	129
R1調査計	645 (100.0)	311 (48.2)	84 (13.0)	53 (8.2)	57 (8.8)	46 (7.1)	94 (14.6)	149

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表14 常用労働者1人あたりの1年間の所定外労働時間(適用労働者割合)

単位:人(%)

区分 産業別	適用労働者	時間内訳					
		100時間 未満	100～ 149時間	150～ 199時	200～ 249時間	250～ 299時間	300時間 以上
調査計	55,959 (100.0)	25,586 (45.7)	5,520 (9.9)	6,769 (12.1)	6,359 (11.4)	4,378 (7.8)	7,347 (13.1)
建設業	4,416 (100.0)	695 (15.7)	80 (1.8)	395 (8.9)	1,418 (32.1)	752 (17.0)	1,076 (24.4)
製造業	15,446 (100.0)	6,688 (43.3)	1,678 (10.9)	1,341 (8.7)	1,874 (12.1)	913 (5.9)	2,952 (19.1)
電・ガ・熱・水	333 (100.0)	53 (15.9)	190 (57.1)	90 (27.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	1,675 (100.0)	292 (17.4)	386 (23.0)	328 (19.6)	0 (0.0)	633 (37.8)	36 (2.1)
運輸、郵便	4,064 (100.0)	1,400 (34.4)	106 (2.6)	152 (3.7)	113 (2.8)	906 (22.3)	1,387 (34.1)
卸売、小売	7,243 (100.0)	3,861 (53.3)	902 (12.5)	528 (7.3)	602 (8.3)	281 (3.9)	1,069 (14.8)
金融、保険	3,685 (100.0)	295 (8.0)	406 (11.0)	2,896 (78.6)	76 (2.1)	12 (0.3)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	862 (100.0)	230 (26.7)	44 (5.1)	289 (33.5)	236 (27.4)	63 (7.3)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	675 (100.0)	72 (10.7)	83 (12.3)	89 (13.2)	37 (5.5)	150 (22.2)	244 (36.1)
宿泊、飲食サービス	858 (100.0)	553 (64.5)	26 (3.0)	61 (7.1)	19 (2.2)	194 (22.6)	5 (0.6)
生活関連 サービス、娯楽	918 (100.0)	319 (34.7)	163 (17.8)	44 (4.8)	12 (1.3)	344 (37.5)	36 (3.9)
教育、学習支援	2,845 (100.0)	881 (31.0)	80 (2.8)	0 (0.0)	1,789 (62.9)	23 (0.8)	72 (2.5)
医療、福祉	8281 (100.0)	8170 (98.7)	27 (0.3)	0 (0.0)	29 (0.4)	0 (0.0)	55 (0.7)
複合サービス	2,131 (100.0)	960 (45.0)	778 (36.5)	369 (17.3)	0 (0.0)	5 (0.2)	19 (0.9)
サービス (他に分類されないもの)	2,527 (100.0)	1,117 (44.2)	571 (22.6)	187 (7.4)	154 (6.1)	102 (4.0)	396 (15.7)
9人以下	647 (100.0)	356 (55.0)	108 (16.7)	42 (6.5)	62 (9.6)	24 (3.7)	55 (8.5)
10～29人	2,895 (100.0)	1,411 (48.7)	380 (13.1)	263 (9.1)	322 (11.1)	183 (6.3)	336 (11.6)
30～99人以下	9,659 (100.0)	4,550 (47.1)	1,202 (12.4)	935 (9.7)	645 (6.7)	915 (9.5)	1,412 (14.6)
100～299人以下	18,873 (100.0)	10,311 (54.6)	2,259 (12.0)	2,179 (11.5)	541 (2.9)	1,323 (7.0)	2,260 (12.0)
300人以上	23,885 (100.0)	8,958 (37.5)	1,571 (6.6)	3,350 (14.0)	4,789 (20.1)	1,933 (8.1)	3,284 (13.7)
労働組合(有)	27,569 (100.0)	10,117 (36.7)	2,637 (9.6)	4,340 (15.7)	4,905 (17.8)	1,760 (6.4)	3,810 (13.8)
労働組合(無)	28,390 (100.0)	15,469 (54.5)	2,883 (10.2)	2,429 (8.6)	1,454 (5.1)	2,618 (9.2)	3,537 (12.5)
R1調査計	57,812 (100.0)	21,149 (36.6)	7,450 (12.9)	5,410 (9.4)	7,659 (13.2)	3,964 (6.9)	12,180 (21.1)

(注)常用労働者1人当たりの母数は、正社員のみである。

表15 週休制の形態別状況

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	週休 1日制	週休 1日半制	小計	週休2日制以上				その他 週休制
					完全 (4週8休)	月3回 (4週7休)	隔週・月2回 (1週おき 4週6休)	月1回 (4週5休)	
調査計	701 (100.0)	37 (5.3)	41 (5.8)	558 (79.6) <100.0>	320 (45.6) <57.3>	89 (12.7) <15.9>	135 (19.3) <24.2>	14 (2.0) <2.5>	65 (9.3)
建設業	74 (100.0)	3 (4.1)	3 (4.1)	64 (86.5) <100.0>	22 (29.7) <34.4>	14 (18.9) <21.9>	25 (33.8) <39.1>	3 (4.1) <4.7>	4 (5.4)
製造業	115 (100.0)	3 (2.6)	2 (1.7)	103 (89.6) <100.0>	64 (55.7) <62.1>	17 (14.8) <16.5>	20 (17.4) <19.4>	2 (1.7) <1.9>	7 (6.1)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0) <100.0>	5 (83.3) <83.3>	0 (0.0) <0.0>	1 (16.7) <16.7>	0 (0.0) <0.0>	0 (0.0)
情報通信	16 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16 (100.0) <100.0>	13 (81.3) <81.3>	0 (0.0) <0.0>	3 (18.8) <18.8>	0 (0.0) <0.0>	0 (0.0)
運輸、郵便	57 (100.0)	8 (14.0)	4 (7.0)	36 (63.2) <100.0>	11 (19.3) <30.6>	7 (12.3) <19.4>	17 (29.8) <47.2>	1 (1.8) <2.8>	9 (15.8)
卸売、小売	164 (100.0)	10 (6.1)	14 (8.5)	124 (75.6) <100.0>	59 (36.0) <47.6>	26 (15.9) <21.0>	32 (19.5) <25.8>	7 (4.3) <5.6>	16 (9.8)
金融、保険	20 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	20 (100.0) <100.0>	19 (95.0) <95.0>	0 (0.0) <0.0>	1 (5.0) <5.0>	0 (0.0) <0.0>	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	18 (85.7) <100.0>	11 (52.4) <61.1>	3 (14.3) <16.7>	4 (19.0) <22.2>	0 (0.0) <0.0>	3 (14.3)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	0 (0.0)	1 (7.1)	13 (92.9) <100.0>	12 (85.7) <92.3>	0 (0.0) <0.0>	1 (7.1) <7.7>	0 (0.0) <0.0>	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	2 (6.9)	2 (6.9)	17 (58.6) <100.0>	7 (24.1) <41.2>	4 (13.8) <23.5>	6 (20.7) <35.3>	0 (0.0) <0.0>	8 (27.6)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	4 (11.1)	5 (13.9)	23 (63.9) <100.0>	9 (25.0) <39.1>	9 (25.0) <39.1>	5 (13.9) <21.7>	0 (0.0) <0.0>	4 (11.1)
教育、学習支援	19 (100.0)	1 (5.3)	2 (10.5)	13 (68.4) <100.0>	8 (42.1) <61.5>	1 (5.3) <7.7>	4 (21.1) <30.8>	0 (0.0) <0.0>	3 (15.8)
医療、福祉	61 (100.0)	2 (3.3)	5 (8.2)	47 (77.0) <100.0>	39 (63.9) <83.0>	4 (6.6) <8.5>	4 (6.6) <8.5>	0 (0.0) <0.0>	7 (11.5)
複合サービス	20 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (95.0) <100.0>	12 (60.0) <63.2>	2 (10.0) <10.5>	5 (25.0) <26.3>	0 (0.0) <0.0>	1 (5.0)
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	4 (8.2)	3 (6.1)	39 (79.6) <100.0>	29 (59.2) <74.4>	2 (4.1) <5.1>	7 (14.3) <17.9>	1 (2.0) <2.6>	3 (6.1)
9人以下	96 (100.0)	10 (10.4)	8 (8.3)	70 (72.9) <100.0>	33 (34.4) <47.1>	9 (9.4) <12.9>	23 (24.0) <32.9>	5 (5.2) <7.1>	8 (8.3)
10～29人	202 (100.0)	17 (8.4)	13 (6.4)	153 (75.7) <100.0>	73 (36.1) <47.7>	28 (13.9) <18.3>	48 (23.8) <31.4>	4 (2.0) <2.6>	19 (9.4)
30～99人以下	211 (100.0)	7 (3.3)	16 (7.6)	169 (80.1) <100.0>	94 (44.5) <55.6>	34 (16.1) <20.1>	39 (18.5) <23.1>	2 (0.9) <1.2>	19 (9.0)
100～299人以下	133 (100.0)	3 (2.3)	4 (3.0)	112 (84.2) <100.0>	74 (55.6) <66.1>	14 (10.5) <12.5>	21 (15.8) <18.8>	3 (2.3) <2.7>	14 (10.5)
300人以上	59 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	54 (91.5) <100.0>	46 (78.0) <85.2>	4 (6.8) <7.4>	4 (6.8) <7.4>	0 (0.0) <0.0>	5 (8.5)
労働組合有り	134 (100.0)	6 (4.5)	4 (3.0)	109 (81.3) <100.0>	75 (56.0) <68.8>	15 (11.2) <13.8>	18 (13.4) <16.5>	1 (0.7) <0.9>	15 (11.2)
労働組合無し	567 (100.0)	31 (5.5)	37 (6.5)	449 (79.2) <100.0>	245 (43.2) <54.6>	74 (13.1) <16.5>	117 (20.6) <26.1>	13 (2.3) <2.9>	50 (8.8)
H28調査計	717 (100.0)	45 (6.3)	49 (6.8)	573 (79.9) <100.0>	302 (42.1) <52.7>	82 (11.4) <14.3>	165 (23.0) <28.8>	24 (3.3) <4.2>	50 (7.0)

(注) < >内は週休2日制を適用している事業所の内訳

「その他週休制」とは、何らかの週休3日制、3勤4休など平均して週2日を越える休日制度の意

表16 特別休暇制度の有無

単位:事務所(%)

区分 産業別	回 事 業 所	特別休暇 制度がある 事業所	特別休暇制度の種類																	
			長期勤続者 休暇		夏季休 暇		育 児 の 休 暇		目 的 的 休 暇		ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇		病 気 休 暇		自 己 啓 発 休 暇		年 末 年 始 暇		そ の 他	
			ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない
調査計	707 (100.0)	629 (89.0) <100.0>	100 <15.9>	527 <83.8>	319 <50.7>	310 <49.3>	42 <6.7>	587 <93.3>	42 <6.7>	587 <93.3>	166 <26.4>	463 <73.6>	35 <5.6>	594 <94.4>	395 <62.8>	234 <37.2>	596 <94.8>	33 <5.2>		
建設業	74 (100.0)	67 (90.5) <100.0>	8 <11.9>	57 <85.1>	41 <61.2>	26 <38.8>	6 <9.0>	61 <91.0>	6 <9.0>	61 <91.0>	18 <26.9>	49 <73.1>	7 <10.4>	60 <89.6>	52 <77.6>	15 <22.4>	60 <89.6>	7 <10.4>		
製造業	115 (100.0)	103 (89.6) <100.0>	28 <27.2>	76 <73.8>	59 <57.3>	44 <42.7>	10 <9.7>	93 <90.3>	10 <9.7>	93 <90.3>	31 <30.1>	72 <69.9>	6 <5.8>	97 <94.2>	63 <61.2>	40 <38.8>	100 <97.1>	3 <2.9>		
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0) <100.0>	2 <33.3>	4 <66.7>	3 <50.0>	3 <50.0>	1 <16.7>	5 <83.3>	1 <16.7>	5 <83.3>	3 <50.0>	3 <50.0>	1 <16.7>	5 <83.3>	2 <33.3>	4 <66.7>	6 <100.0>	0 <0.0>		
情報通信	17 (100.0)	17 (100.0) <100.0>	5 <29.4>	12 <70.6>	5 <29.4>	12 <70.6>	1 <5.9>	16 <94.1>	1 <5.9>	16 <94.1>	2 <11.8>	15 <88.2>	0 <0.0>	17 <100.0>	11 <64.7>	6 <35.3>	16 <94.1>	1 <5.9>		
運輸、郵便	59 (100.0)	52 (88.1) <100.0>	5 <9.6>	47 <90.4>	33 <63.5>	19 <36.5>	5 <9.6>	47 <90.4>	5 <9.6>	47 <90.4>	13 <25.0>	39 <75.0>	1 <1.9>	51 <98.1>	39 <75.0>	13 <25.0>	49 <94.2>	3 <5.8>		
卸売、小売	165 (100.0)	143 (86.7) <100.0>	20 <14.0>	125 <87.4>	75 <52.4>	68 <47.6>	4 <2.8>	139 <97.2>	4 <2.8>	139 <97.2>	32 <22.4>	111 <77.6>	11 <7.7>	132 <92.3>	94 <65.7>	49 <34.3>	132 <92.3>	11 <7.7>		
金融、保険	20 (100.0)	20 (100.0) <100.0>	11 <55.0>	9 <45.0>	7 <35.0>	13 <65.0>	6 <30.0>	14 <70.0>	6 <30.0>	14 <70.0>	8 <40.0>	12 <60.0>	3 <15.0>	17 <85.0>	8 <40.0>	12 <60.0>	20 <100.0>	0 <0.0>		
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	20 (95.2) <100.0>	4 <20.0>	16 <80.0>	11 <55.0>	9 <45.0>	3 <15.0>	17 <85.0>	3 <15.0>	17 <85.0>	9 <45.0>	11 <55.0>	2 <10.0>	18 <90.0>	13 <65.0>	7 <35.0>	19 <95.0>	1 <5.0>		
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	13 (92.9) <100.0>	2 <15.4>	11 <84.6>	7 <53.8>	6 <46.2>	0 <0.0>	13 <100.0>	0 <0.0>	13 <100.0>	0 <0.0>	13 <100.0>	0 <0.0>	13 <100.0>	11 <84.6>	2 <15.4>	12 <92.3>	1 <7.7>		
宿泊、飲食サービス	30 (100.0)	19 (63.3) <100.0>	3 <15.8>	16 <84.2>	2 <10.5>	17 <89.5>	1 <5.3>	18 <94.7>	1 <5.3>	18 <94.7>	3 <15.8>	16 <84.2>	0 <0.0>	19 <100.0>	2 <10.5>	17 <89.5>	19 <100.0>	0 <0.0>		
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	33 (89.2) <100.0>	0 <0.0>	33 <100.0>	13 <39.4>	20 <60.6>	0 <0.0>	33 <100.0>	0 <0.0>	33 <100.0>	6 <18.2>	27 <81.8>	1 <3.0>	32 <97.0>	17 <51.5>	16 <48.5>	33 <100.0>	0 <0.0>		
教育、学習支援	19 (100.0)	18 (94.7) <100.0>	1 <5.6>	16 <88.9>	13 <72.2>	5 <27.8>	1 <5.6>	17 <94.4>	1 <5.6>	17 <94.4>	11 <61.1>	7 <38.9>	1 <5.6>	17 <94.4>	15 <83.3>	3 <16.7>	18 <100.0>	0 <0.0>		
医療、福祉	61 (100.0)	59 (96.7) <100.0>	6 <10.2>	51 <86.4>	21 <35.6>	38 <64.4>	1 <1.7>	58 <98.3>	1 <1.7>	58 <98.3>	10 <16.9>	49 <83.1>	1 <1.7>	58 <98.3>	28 <47.5>	31 <52.5>	56 <94.9>	3 <5.1>		
複合サービス	20 (100.0)	19 (95.0) <100.0>	5 <26.3>	14 <73.7>	16 <84.2>	3 <15.8>	2 <10.5>	17 <89.5>	2 <10.5>	17 <89.5>	10 <52.6>	9 <47.4>	0 <0.0>	19 <100.0>	16 <84.2>	3 <15.8>	19 <100.0>	0 <0.0>		
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	40 (81.6) <100.0>	0 <0.0>	40 <100.0>	13 <32.5>	27 <67.5>	1 <2.5>	39 <97.5>	1 <2.5>	39 <97.5>	10 <25.0>	30 <75.0>	1 <2.5>	39 <97.5>	24 <60.0>	16 <40.0>	37 <92.5>	3 <7.5>		
9人以下	98 (100.0)	83 (84.7) <100.0>	8 <9.6>	75 <90.4>	47 <56.6>	36 <43.4>	7 <8.4>	76 <91.6>	7 <8.4>	76 <91.6>	31 <37.3>	52 <62.7>	12 <14.5>	71 <85.5>	64 <77.1>	19 <22.9>	74 <89.2>	9 <10.8>		
10～29人	202 (100.0)	168 (83.2) <100.0>	5 <3.0>	163 <97.0>	104 <61.9>	64 <38.1>	1 <0.6>	167 <99.4>	1 <0.6>	167 <99.4>	33 <19.6>	135 <80.4>	7 <4.2>	161 <95.8>	124 <73.8>	44 <26.2>	153 <91.1>	15 <8.9>		
30～99人以下	214 (100.0)	193 (90.2) <100.0>	20 <10.4>	173 <89.6>	94 <48.7>	99 <51.3>	7 <3.6>	186 <96.4>	7 <3.6>	186 <96.4>	42 <21.8>	151 <78.2>	5 <2.6>	188 <97.4>	117 <60.6>	76 <39.4>	185 <95.9>	8 <4.1>		
100～299人以下	133 (100.0)	126 (94.7) <100.0>	35 <27.8>	91 <72.2>	50 <39.7>	76 <60.3>	8 <6.3>	118 <93.7>	8 <6.3>	118 <93.7>	34 <27.0>	92 <73.0>	4 <3.2>	122 <96.8>	63 <50.0>	63 <50.0>	125 <99.2>	1 <0.8>		
300人以上	60 (100.0)	59 (98.3) <100.0>	32 <54.2>	27 <45.8>	24 <40.7>	35 <59.3>	19 <32.2>	40 <67.8>	19 <32.2>	40 <67.8>	26 <44.1>	33 <55.9>	7 <11.9>	52 <88.1>	27 <45.8>	32 <54.2>	59 <100.0>	0 <0.0>		
労働組合有り	134 (100.0)	128 (95.5) <100.0>	52 <40.6>	76 <59.4>	61 <47.7>	67 <52.3>	22 <17.2>	106 <82.8>	22 <17.2>	106 <82.8>	52 <40.6>	76 <59.4>	10 <7.8>	118 <92.2>	66 <51.6>	62 <48.4>	126 <98.4>	2 <1.6>		
労働組合無し	573 (100.0)	501 (87.4) <100.0>	48 <9.6>	453 <90.4>	258 <51.5>	243 <48.5>	20 <4.0>	481 <96.0>	20 <4.0>	481 <96.0>	114 <22.8>	387 <77.2>	25 <5.0>	476 <95.0>	329 <65.7>	172 <34.3>	470 <93.8>	31 <6.2>		
H28調査計	717 (100.0)	646 (90.1) <100.0>	108 <16.7>	538 <83.3>	369 <57.1>	277 <42.9>	-	-	25 <3.9>	621 <96.1>	179 <27.7>	467 <72.3>	28 <4.3>	618 <95.7>	464 <71.8>	182 <28.2>	597 <92.4>	49 <7.6>		

(注) < >内は特別休暇制度の各制度についての有無の内訳

表17 長期勤務勤続者休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	100 (100.0)	19 (19.0)	3 (3.0)	43 (43.0)	0 (0.0)	34 (34.0)	1 (1.0)	6.9
建設業	8 (100.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	4 (50.0)	0 (0.0)	10.4
製造業	28 (100.0)	8 (28.6)	0 (0.0)	12 (42.9)	0 (0.0)	8 (28.6)	0 (0.0)	6.2
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	8.0
情報通信	5 (100.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	7.2
運輸、郵便	5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	7.2
卸売、小売	20 (100.0)	4 (20.0)	0 (0.0)	8 (40.0)	0 (0.0)	7 (35.0)	1 (5.0)	8.7
金融、保険	11 (100.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	7 (63.6)	0 (0.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	6.0
不動産、物品賃貸	4 (100.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3.8
学術研究、 専門・技術サービス	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	6.0
宿泊、飲食サービス	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	5.7
生活関連 サービス、娯楽	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
教育、学習支援	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
医療、福祉	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	5.7
複合サービス	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
サービス (他に分類されないもの)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
9人以下	8 (100.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	3 (37.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	5.9
10～29人	5 (100.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	15.2
30～99人以下	20 (100.0)	6 (30.0)	0 (0.0)	9 (45.0)	0 (0.0)	5 (25.0)	0 (0.0)	5.5
100～299人以下	35 (100.0)	7 (20.0)	0 (0.0)	15 (42.9)	0 (0.0)	13 (37.1)	0 (0.0)	7.2
300人以上	32 (100.0)	1 (3.1)	3 (9.4)	16 (50.0)	0 (0.0)	12 (37.5)	0 (0.0)	6.4
労働組合(有)	52 (100.0)	10 (19.2)	3 (5.8)	21 (40.4)	0 (0.0)	18 (34.6)	0 (0.0)	6.3
労働組合(無)	48 (100.0)	9 (18.8)	0 (0.0)	22 (45.8)	0 (0.0)	16 (33.3)	1 (2.1)	7.5
H28調査計	108 (100.0)	15 (13.9)	6 (5.6)	45 (41.7)	0 (0.0)	38 (35.2)	4 (3.7)	7.0

表18 夏季休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

産業別	区分 回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	319 (100.0)	199 (62.4)	44 (13.8)	31 (9.7)	6 (1.9)	27 (8.5)	12 (3.8)	3.7
建設業	41 (100.0)	18 (43.9)	8 (19.5)	4 (9.8)	3 (7.3)	3 (7.3)	5 (12.2)	3.9
製造業	59 (100.0)	25 (42.4)	11 (18.6)	6 (10.2)	1 (1.7)	14 (23.7)	2 (3.4)	4.7
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3.0
情報通信	5 (100.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2.8
運輸、郵便	33 (100.0)	26 (78.8)	5 (15.2)	1 (3.0)	0 (0.0)	1 (3.0)	0 (0.0)	3.0
卸売、小売	75 (100.0)	47 (62.7)	13 (17.3)	7 (9.3)	1 (1.3)	4 (5.3)	3 (4.0)	3.7
金融、保険	7 (100.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	2 (28.6)	0 (0.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	5.1
不動産、物品賃貸	11 (100.0)	7 (63.6)	1 (9.1)	2 (18.2)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	3.5
学術研究、 専門・技術サービス	7 (100.0)	6 (85.7)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2.4
宿泊、飲食サービス	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1.5
生活関連 サービス、娯楽	13 (100.0)	10 (76.9)	1 (7.7)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	3.0
教育、学習支援	13 (100.0)	9 (69.2)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	3.9
医療、福祉	21 (100.0)	21 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2.7
複合サービス	16 (100.0)	9 (56.3)	4 (25.0)	2 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (6.3)	3.2
サービス (他に分類されないもの)	13 (100.0)	10 (76.9)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	3.6
9人以下	47 (100.0)	20 (42.6)	14 (29.8)	6 (12.8)	1 (2.1)	5 (10.6)	1 (2.1)	4.2
10～29人	104 (100.0)	71 (68.3)	12 (11.5)	8 (7.7)	3 (2.9)	5 (4.8)	5 (4.8)	3.4
30～99人以下	94 (100.0)	62 (66.0)	12 (12.8)	9 (9.6)	1 (1.1)	5 (5.3)	5 (5.3)	3.4
100～299人以下	50 (100.0)	31 (62.0)	6 (12.0)	4 (8.0)	0 (0.0)	8 (16.0)	1 (2.0)	3.9
300人以上	24 (100.0)	15 (62.5)	0 (0.0)	4 (16.7)	1 (4.2)	4 (16.7)	0 (0.0)	4.1
労働組合(有)	61 (100.0)	34 (55.7)	9 (14.8)	7 (11.5)	1 (1.6)	9 (14.8)	1 (1.6)	3.9
労働組合(無)	258 (100.0)	165 (64.0)	35 (13.6)	24 (9.3)	5 (1.9)	18 (7.0)	11 (4.3)	3.6
H28調査計	369 (100.0)	218 (59.1)	46 (12.5)	62 (16.8)	11 (3.0)	31 (8.4)	1 (0.3)	3.8

表19 育児目的休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	186 (100.0)	73 (39.2)	1 (0.5)	38 (20.4)	1 (0.5)	40 (21.5)	33 (17.7)	23.3
建設業	17 (100.0)	5 (29.4)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	5 (29.4)	5 (29.4)	22.1
製造業	37 (100.0)	20 (54.1)	1 (2.7)	9 (24.3)	0 (0.0)	2 (5.4)	5 (13.5)	15.0
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	12.7
情報通信	7 (100.0)	3 (42.9)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	3 (42.9)	0 (0.0)	10.4
運輸、郵便	19 (100.0)	6 (31.6)	0 (0.0)	5 (26.3)	0 (0.0)	6 (31.6)	2 (10.5)	60.1
卸売、小売	35 (100.0)	10 (28.6)	0 (0.0)	5 (14.3)	1 (2.9)	11 (31.4)	8 (22.9)	41.2
金融、保険	14 (100.0)	8 (57.1)	0 (0.0)	3 (21.4)	0 (0.0)	2 (14.3)	1 (7.1)	7.4
不動産、物品賃貸	6 (100.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	21.4
学術研究、 専門・技術サービス	5 (100.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	26.5
宿泊、飲食サービス	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	2.0
生活関連 サービス、娯楽	6 (100.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	24.0
教育、学習支援	4 (100.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	4.8
医療、福祉	13 (100.0)	6 (46.2)	0 (0.0)	3 (23.1)	0 (0.0)	1 (7.7)	3 (23.1)	3.6
複合サービス	7 (100.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	5 (71.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	4.7
サービス (他に分類されないもの)	11 (100.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	3 (27.3)	4 (36.4)	7.7
9人以下	15 (100.0)	6 (40.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	1 (6.7)	4 (26.7)	2 (13.3)	8.8
10～29人	35 (100.0)	5 (14.3)	0 (0.0)	5 (14.3)	0 (0.0)	9 (25.7)	16 (45.7)	59.2
30～99人以下	56 (100.0)	22 (39.3)	0 (0.0)	8 (14.3)	0 (0.0)	16 (28.6)	10 (17.9)	31.5
100～299人以下	43 (100.0)	22 (51.2)	1 (2.3)	12 (27.9)	0 (0.0)	4 (9.3)	4 (9.3)	5.2
300人以上	37 (100.0)	18 (48.6)	0 (0.0)	11 (29.7)	0 (0.0)	7 (18.9)	1 (2.7)	18.7
労働組合(有)	54 (100.0)	24 (44.4)	1 (1.9)	18 (33.3)	0 (0.0)	8 (14.8)	3 (5.6)	17.7
労働組合(無)	132 (100.0)	49 (37.1)	0 (0.0)	20 (15.2)	1 (0.8)	32 (24.2)	30 (22.7)	26.1

表20 ボランティア休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		10日以下	11日～ 29日	30日～ 39日	40日～ 49日	50日以上	日 数 回答なし	
調査計	42 (100.0)	33 (78.6)	1 (2.4)	1 (2.4)	0 (0.0)	4 (9.5)	3 (7.1)	20.1
建設業	6 (100.0)	3 (50.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	19.0
製造業	10 (100.0)	7 (70.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (30.0)	0 (0.0)	53.7
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7.0
情報通信	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
運輸、郵便	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.2
卸売、小売	4 (100.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	6.0
金融、保険	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8.7
不動産、物品賃貸	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
学術研究、 専門・技術サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
宿泊、飲食サービス	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
生活関連 サービス、娯楽	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
教育、学習支援	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
医療、福祉	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	不定
複合サービス	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7.0
サービス (他に分類されないもの)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
9人以下	7 (100.0)	6 (85.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	6.5
10～29人	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
30～99人以下	7 (100.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6.0
100～299人以下	8 (100.0)	6 (75.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	8.6
300人以上	19 (100.0)	13 (68.4)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (21.1)	1 (5.3)	35.4
労働組合(有)	22 (100.0)	16 (72.7)	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (18.2)	1 (4.5)	31.5
労働組合(無)	20 (100.0)	17 (85.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (10.0)	6.8
H28調査計	25 (100.0)	14 (56.0)	2 (8.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (8.0)	7 (28.0)	28.6

表21 病気休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		10日以下	11日～ 29日	30日～ 39日	40日～ 49日	50日以上	日 数 回答なし	
調査計	166 (100.0)	36 (21.7)	8 (4.8)	11 (6.6)	7 (4.2)	62 (37.3)	42 (25.3)	56.6
建設業	18 (100.0)	2 (11.1)	0 (0.0)	3 (16.7)	0 (0.0)	6 (33.3)	7 (38.9)	54.3
製造業	31 (100.0)	6 (19.4)	3 (9.7)	2 (6.5)	0 (0.0)	16 (51.6)	4 (12.9)	55.0
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14.7
情報通信	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	40.0
運輸、郵便	13 (100.0)	7 (53.8)	1 (7.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (23.1)	2 (15.4)	40.5
卸売、小売	32 (100.0)	13 (40.6)	2 (6.3)	2 (6.3)	1 (3.1)	7 (21.9)	7 (21.9)	34.3
金融、保険	8 (100.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	5 (62.5)	1 (12.5)	96.4
不動産、物品賃貸	9 (100.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	3 (33.3)	4 (44.4)	115.8
学術研究、 専門・技術サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
宿泊、飲食サービス	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	32.7
生活関連 サービス、娯楽	6 (100.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)	69.3
教育、学習支援	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	9 (81.8)	0 (0.0)	82.7
医療、福祉	10 (100.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (60.0)	3 (30.0)	78.1
複合サービス	10 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (90.0)	30.0
サービス (他に分類されないもの)	10 (100.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	4 (40.0)	3 (30.0)	56.0
9人以下	31 (100.0)	13 (41.9)	1 (3.2)	3 (9.7)	0 (0.0)	7 (22.6)	7 (22.6)	34.0
10～29人	33 (100.0)	8 (24.2)	2 (6.1)	0 (0.0)	2 (6.1)	9 (27.3)	12 (36.4)	40.2
30～99人以下	42 (100.0)	9 (21.4)	1 (2.4)	5 (11.9)	2 (4.8)	15 (35.7)	10 (23.8)	62.3
100～299人以下	34 (100.0)	6 (17.6)	3 (8.8)	2 (5.9)	2 (5.9)	12 (35.3)	9 (26.5)	52.2
300人以上	26 (100.0)	0 (0.0)	1 (3.8)	1 (3.8)	1 (3.8)	19 (73.1)	4 (15.4)	93.5
労働組合(有)	52 (100.0)	7 (13.5)	5 (9.6)	4 (7.7)	0 (0.0)	26 (50.0)	10 (19.2)	67.1
労働組合(無)	114 (100.0)	29 (25.4)	3 (2.6)	7 (6.1)	7 (6.1)	36 (31.6)	32 (28.1)	51.2
H28調査計	179 (100.0)	45 (25.1)	13 (7.3)	17 (9.5)	9 (5.0)	56 (31.3)	39 (21.8)	55.4

表22 自己啓発休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	35 (100.0)	10 (28.6)	0 (0.0)	3 (8.6)	0 (0.0)	10 (28.6)	12 (34.3)	11.3
建設業	7 (100.0)	2 (28.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	4 (57.1)	5.0
製造業	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (83.3)	0 (0.0)	28.5
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	不定
情報通信	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
運輸、郵便	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3.0
卸売、小売	11 (100.0)	4 (36.4)	0 (0.0)	2 (18.2)	0 (0.0)	2 (18.2)	3 (27.3)	4.6
金融、保険	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	6.5
不動産、物品賃貸	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	不定
学術研究、 専門・技術サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
宿泊、飲食サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
生活関連 サービス、娯楽	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2.0
教育、学習支援	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	14.0
医療、福祉	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	不定
複合サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0.0
サービス (他に分類されないもの)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5.0
9人以下	12 (100.0)	6 (50.0)	0 (0.0)	1 (8.3)	0 (0.0)	2 (16.7)	3 (25.0)	4.9
10～29人	7 (100.0)	3 (42.9)	0 (0.0)	1 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (42.9)	2.5
30～99人以下	5 (100.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	2 (40.0)	5.3
100～299人以下	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	10.0
300人以上	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (57.1)	3 (42.9)	40.0
労働組合(有)	10 (100.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	4 (40.0)	3 (30.0)	24.1
労働組合(無)	25 (100.0)	8 (32.0)	0 (0.0)	2 (8.0)	0 (0.0)	6 (24.0)	9 (36.0)	5.7
H28調査計	28 (100.0)	6 (21.4)	1 (3.6)	4 (14.3)	0 (0.0)	10 (35.7)	7 (25.0)	23.0

表23 年末年始休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	395 (100.0)	67 (17.0)	76 (19.2)	107 (27.1)	60 (15.2)	65 (16.5)	20 (5.1)	5.1
建設業	52 (100.0)	1 (1.9)	7 (13.5)	13 (25.0)	14 (26.9)	12 (23.1)	5 (9.6)	5.8
製造業	63 (100.0)	8 (12.7)	13 (20.6)	12 (19.0)	7 (11.1)	20 (31.7)	3 (4.8)	6.0
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3.0
情報通信	11 (100.0)	2 (18.2)	2 (18.2)	6 (54.5)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	4.5
運輸、郵便	39 (100.0)	8 (20.5)	12 (30.8)	14 (35.9)	3 (7.7)	2 (5.1)	0 (0.0)	4.4
卸売、小売	94 (100.0)	22 (23.4)	11 (11.7)	27 (28.7)	12 (12.8)	16 (17.0)	6 (6.4)	5.1
金融、保険	8 (100.0)	0 (0.0)	3 (37.5)	3 (37.5)	0 (0.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	5.1
不動産、物品賃貸	13 (100.0)	1 (7.7)	2 (15.4)	4 (30.8)	2 (15.4)	3 (23.1)	1 (7.7)	5.7
学術研究、 専門・技術サービス	11 (100.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	5 (45.5)	3 (27.3)	1 (9.1)	0 (0.0)	5.1
宿泊、飲食サービス	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2.5
生活関連 サービス、娯楽	17 (100.0)	11 (64.7)	3 (17.6)	1 (5.9)	1 (5.9)	0 (0.0)	1 (5.9)	3.1
教育、学習支援	15 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (26.7)	6 (40.0)	4 (26.7)	1 (6.7)	6.2
医療、福祉	28 (100.0)	4 (14.3)	13 (46.4)	7 (25.0)	2 (7.1)	1 (3.6)	1 (3.6)	4.3
複合サービス	16 (100.0)	0 (0.0)	7 (43.8)	2 (12.5)	4 (25.0)	3 (18.8)	0 (0.0)	5.2
サービス (他に分類されないもの)	24 (100.0)	5 (20.8)	2 (8.3)	9 (37.5)	5 (20.8)	1 (4.2)	2 (8.3)	4.8
9人以下	64 (100.0)	8 (12.5)	10 (15.6)	11 (17.2)	10 (15.6)	21 (32.8)	4 (6.3)	5.8
10～29人	124 (100.0)	28 (22.6)	17 (13.7)	33 (26.6)	18 (14.5)	20 (16.1)	8 (6.5)	4.9
30～99人以下	117 (100.0)	23 (19.7)	22 (18.8)	37 (31.6)	20 (17.1)	8 (6.8)	7 (6.0)	4.7
100～299人以下	63 (100.0)	6 (9.5)	20 (31.7)	17 (27.0)	10 (15.9)	10 (15.9)	0 (0.0)	5.4
300人以上	27 (100.0)	2 (7.4)	7 (25.9)	9 (33.3)	2 (7.4)	6 (22.2)	1 (3.7)	6.0
労働組合(有)	66 (100.0)	8 (12.1)	19 (28.8)	14 (21.2)	14 (21.2)	9 (13.6)	2 (3.0)	5.1
労働組合(無)	329 (100.0)	59 (17.9)	57 (17.3)	93 (28.3)	46 (14.0)	56 (17.0)	18 (5.5)	5.1
H28調査計	464 (100.0)	77 (16.6)	92 (19.8)	134 (28.9)	75 (16.2)	78 (16.8)	8 (1.7)	5.0

表24 その他の特別休暇の最大付与日数

単位:事務所(%)

区分 産業別	回答 事業所	日 数 内 訳						1事業所 平均付与 日数(日)
		3日以下	4日	5日	6日	7日以上	日 数 回答なし	
調査計	596 (100.0)	78 (13.1)	15 (2.5)	222 (37.2)	30 (5.0)	235 (39.4)	16 (2.7)	5.9
建設業	60 (100.0)	11 (18.3)	3 (5.0)	23 (38.3)	5 (8.3)	16 (26.7)	2 (3.3)	5.1
製造業	100 (100.0)	12 (12.0)	2 (2.0)	38 (38.0)	8 (8.0)	38 (38.0)	2 (2.0)	5.7
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	4 (66.7)	0 (0.0)	7.0
情報通信	16 (100.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	3 (18.8)	2 (12.5)	10 (62.5)	0 (0.0)	6.3
運輸、郵便	49 (100.0)	11 (22.4)	4 (8.2)	13 (26.5)	0 (0.0)	20 (40.8)	1 (2.0)	5.4
卸売、小売	132 (100.0)	21 (15.9)	3 (2.3)	54 (40.9)	5 (3.8)	41 (31.1)	8 (6.1)	5.4
金融、保険	20 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (30.0)	0 (0.0)	14 (70.0)	0 (0.0)	6.6
不動産、物品賃貸	19 (100.0)	1 (5.3)	0 (0.0)	9 (47.4)	0 (0.0)	8 (42.1)	1 (5.3)	6.1
学術研究、 専門・技術サービス	12 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (58.3)	3 (25.0)	2 (16.7)	0 (0.0)	5.6
宿泊、飲食サービス	19 (100.0)	1 (5.3)	2 (10.5)	10 (52.6)	0 (0.0)	6 (31.6)	0 (0.0)	5.5
生活関連 サービス、娯楽	33 (100.0)	12 (36.4)	0 (0.0)	15 (45.5)	1 (3.0)	5 (15.2)	0 (0.0)	4.5
教育、学習支援	18 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (33.3)	1 (5.6)	11 (61.1)	0 (0.0)	14.4
医療、福祉	56 (100.0)	2 (3.6)	0 (0.0)	24 (42.9)	4 (7.1)	25 (44.6)	1 (1.8)	6.0
複合サービス	19 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (10.5)	1 (5.3)	16 (84.2)	0 (0.0)	6.9
サービス (他に分類されないもの)	37 (100.0)	5 (13.5)	1 (2.7)	11 (29.7)	0 (0.0)	19 (51.4)	1 (2.7)	6.2
9人以下	74 (100.0)	22 (29.7)	6 (8.1)	18 (24.3)	1 (1.4)	23 (31.1)	4 (5.4)	5.0
10～29人	153 (100.0)	26 (17.0)	3 (2.0)	69 (45.1)	4 (2.6)	44 (28.8)	7 (4.6)	5.3
30～99人以下	185 (100.0)	20 (10.8)	4 (2.2)	76 (41.1)	11 (5.9)	69 (37.3)	5 (2.7)	6.3
100～299人以下	125 (100.0)	9 (7.2)	2 (1.6)	43 (34.4)	11 (8.8)	60 (48.0)	0 (0.0)	6.0
300人以上	59 (100.0)	1 (1.7)	0 (0.0)	16 (27.1)	3 (5.1)	39 (66.1)	0 (0.0)	7.4
労働組合(有)	126 (100.0)	5 (4.0)	0 (0.0)	24 (19.0)	4 (3.2)	91 (72.2)	2 (1.6)	7.1
労働組合(無)	470 (100.0)	73 (15.5)	15 (3.2)	198 (42.1)	26 (5.5)	144 (30.6)	14 (3.0)	5.6
H28調査計	597 (100.0)	78 (13.1)	17 (2.8)	238 (39.9)	28 (4.7)	225 (37.7)	11 (1.8)	5.8

表25 常用労働者1人平均の年次有給休暇の付与日数と取得日数(平均)

単位:事業所(%)

産業別	区分	回答事業所	平均新規付与日数(A)	平均取得日数(B)	新規付与日数に対する平均取得日数(B)/(A)
調査計		686	17.8	10.5	(59.0)
建設業		72	18.6	11.4	(61.3)
製造業		113	18.9	12.3	(65.1)
電・ガ・熱・水		6	19.1	13.4	(70.2)
情報通信		17	18.1	11.4	(63.0)
運輸、郵便		58	18.5	11.0	(59.5)
卸売、小売		157	16.6	8.3	(50.0)
金融、保険		19	18.5	10.6	(57.3)
不動産、物品賃貸		21	15.5	8.7	(56.1)
学術研究、 専門・技術サービス		14	18.1	12.4	(68.5)
宿泊、飲食サービス		25	14.3	7.1	(49.7)
生活関連 サービス、娯楽		37	15.6	8.7	(55.8)
教育、学習支援		18	16.9	8.7	(51.5)
医療、福祉		60	16.8	10.2	(60.7)
複合サービス		20	18.1	8.7	(48.1)
サービス (他に分類されないもの)		49	16.1	8.0	(49.7)
9人以下		95	16.5	9.2	(55.8)
10～29人		190	16.5	8.7	(52.7)
30～99人以下		210	16.9	9.1	(53.8)
100～299人以下		133	17	10	(59.3)
300人以上		58	18.9	11.7	(61.9)
労働組合(有)		130	18.7	11.5	(61.5)
労働組合(無)		556	16.9	9.6	(56.8)
R1調査計		647	17.6	9.9	(56.3)

(注)常用労働者1人平均の母数は、正社員のみである。

表26 時間単位年次有給休暇制度の導入状況

単位:事業所(%)

産業別	区分	回 答 事業所	以前から設けてい た、又は設けた	導入予定	未 定
調査計		700 (100.0)	244 (34.9)	136 (19.4)	320 (45.7)
建設業		72 (100.0)	21 (29.2)	16 (22.2)	35 (48.6)
製造業		115 (100.0)	39 (33.9)	24 (20.9)	52 (45.2)
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	5 (83.3)	0 (0.0)	1 (16.7)
情報通信		17 (100.0)	3 (17.6)	3 (17.6)	11 (64.7)
運輸、郵便		59 (100.0)	14 (23.7)	13 (22.0)	32 (54.2)
卸売、小売		161 (100.0)	44 (27.3)	34 (21.1)	83 (51.6)
金融、保険		20 (100.0)	9 (45.0)	4 (20.0)	7 (35.0)
不動産、物品賃貸		21 (100.0)	9 (42.9)	3 (14.3)	9 (42.9)
学術研究、 専門・技術サービス		14 (100.0)	5 (35.7)	3 (21.4)	6 (42.9)
宿泊、飲食サービス		29 (100.0)	5 (17.2)	6 (20.7)	18 (62.1)
生活関連 サービス、娯楽		37 (100.0)	7 (18.9)	10 (27.0)	20 (54.1)
教育、学習支援		19 (100.0)	14 (73.7)	1 (5.3)	4 (21.1)
医療、福祉		61 (100.0)	34 (55.7)	7 (11.5)	20 (32.8)
複合サービス		20 (100.0)	14 (70.0)	1 (5.0)	5 (25.0)
サービス (他に分類されないもの)		49 (100.0)	21 (42.9)	11 (22.4)	17 (34.7)
9人以下		95 (100.0)	25 (26.3)	16 (16.8)	54 (56.8)
10～29人		200 (100.0)	62 (31.0)	46 (23.0)	92 (46.0)
30～99人以下		212 (100.0)	79 (37.3)	37 (17.5)	96 (45.3)
100～299人以下		133 (100.0)	56 (42.1)	28 (21.1)	49 (36.8)
300人以上		60 (100.0)	22 (36.7)	9 (15.0)	29 (48.3)
労働組合(有)		133 (100.0)	60 (45.1)	19 (14.3)	54 (40.6)
労働組合(無)		567 (100.0)	184 (32.5)	117 (20.6)	266 (46.9)
R1調査計		668 (100.0)	231 (34.6)	138 (20.7)	299 (44.8)

表27 育児休業対象者の出産後の状況

単位:人(%)

産業別 区分	女性				男性			
	育児休業 対象者	育休を取 得した者	育休を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者	育児休業 対象者	育休を取 得した者	育休を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者
調査計	1,002 (100.0)	982 (98.0)	5 (0.5)	15 (1.5)	1,098 (100.0)	109 (9.9)	989 (90.1)	0 (0.0)
建設業	18 (100.0)	18 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	99 (100.0)	19 (19.2)	80 (80.8)	0 (0.0)
製造業	162 (100.0)	160 (98.8)	0 (0.0)	2 (1.2)	414 (100.0)	25 (6.0)	389 (94.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	33 (100.0)	33 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	40 (100.0)	4 (10.0)	36 (90.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	39 (100.0)	38 (97.4)	1 (2.6)	0 (0.0)	104 (100.0)	6 (5.8)	98 (94.2)	0 (0.0)
卸売、小売	100 (100.0)	97 (97.0)	3 (3.0)	0 (0.0)	130 (100.0)	2 (1.5)	128 (98.5)	0 (0.0)
金融、保険	120 (100.0)	120 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	92 (100.0)	20 (21.7)	72 (78.3)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	14 (100.0)	13 (92.9)	0 (0.0)	1 (7.1)	25 (100.0)	1 (4.0)	24 (96.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	9 (100.0)	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	33 (100.0)	29 (87.9)	0 (0.0)	4 (12.1)	7 (100.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	15 (100.0)	14 (93.3)	1 (6.7)	0 (0.0)	13 (100.0)	10 (76.9)	3 (23.1)	0 (0.0)
教育、学習支援	117 (100.0)	116 (99.1)	0 (0.0)	1 (0.9)	44 (100.0)	9 (20.5)	35 (79.5)	0 (0.0)
医療、福祉	275 (100.0)	270 (98.2)	0 (0.0)	5 (1.8)	96 (100.0)	11 (11.5)	85 (88.5)	0 (0.0)
複合サービス	37 (100.0)	37 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	29 (100.0)	27 (93.1)	0 (0.0)	2 (6.9)	19 (100.0)	2 (10.5)	17 (89.5)	0 (0.0)
9人以下	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	0 (0.0)	15 (100.0)	5 (33.3)	10 (66.7)	0 (0.0)
10～29人	34 (100.0)	31 (91.2)	1 (2.9)	2 (5.9)	19 (100.0)	5 (26.3)	14 (73.7)	0 (0.0)
30～99人以下	177 (100.0)	173 (97.7)	3 (1.7)	1 (0.6)	145 (100.0)	5 (3.4)	140 (96.6)	0 (0.0)
100～299人以下	314 (100.0)	309 (98.4)	0 (0.0)	5 (1.6)	265 (100.0)	17 (6.4)	248 (93.6)	0 (0.0)
300人以上	470 (100.0)	463 (98.5)	0 (0.0)	7 (1.5)	654 (100.0)	77 (11.8)	577 (88.2)	0 (0.0)
労働組合(有)	496 (100.0)	491 (99.0)	1 (0.2)	4 (0.8)	696 (100.0)	69 (9.9)	627 (90.1)	0 (0.0)
労働組合(無)	506 (100.0)	491 (97.0)	4 (0.8)	11 (2.2)	402 (100.0)	40 (10.0)	362 (90.0)	0 (0.0)
R1調査計	954 (100.0)	917 (96.1)	18 (1.9)	19 (2.0)	1,295 (100.0)	62 (4.8)	1,228 (94.8)	0 (0.0)

(注) 育児休業対象者(男)は配偶者が出産した労働者

表28 育児休業制度の利用期間と利用者数

単位:人(%)

区分 産業別	女 性							男 性						
	利用者数	1週 未 間 満	1週間以上 1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上	利用者数	1週 未 間 満	1週間以上 1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上
調査計	982 (100.0)	1 (0.1)	0 (0.0)	5 (0.5)	19 (1.9)	542 (55.2)	415 (42.3)	109 (100.0)	77 (70.6)	22 (20.2)	7 (6.4)	2 (1.8)	0 (0.0)	1 (0.9)
建設業	18 (100.0)	1 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (5.6)	9 (50.0)	7 (38.9)	19 (100.0)	18 (94.7)	1 (5.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	160 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (1.9)	2 (1.3)	63 (39.4)	92 (57.5)	25 (100.0)	12 (48.0)	10 (40.0)	3 (12.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	33 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	23 (69.7)	10 (30.3)	4 (100.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	38 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (2.6)	3 (7.9)	25 (65.8)	9 (23.7)	6 (100.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売、小売	97 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (7.2)	60 (61.9)	30 (30.9)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
金融、保険	120 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	42 (35.0)	78 (65.0)	20 (100.0)	18 (90.0)	2 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	13 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (69.2)	4 (30.8)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (88.9)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	20 (69.0)	9 (31.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (7.1)	7 (50.0)	6 (42.9)	10 (100.0)	10 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	116 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	0 (0.0)	63 (54.3)	52 (44.8)	9 (100.0)	8 (88.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	270 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (1.5)	172 (63.7)	94 (34.8)	11 (100.0)	6 (54.5)	2 (18.2)	2 (18.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (9.1)
複合サービス	37 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	31 (83.8)	6 (16.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	27 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (3.7)	10 (37.0)	16 (59.3)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	5 (100.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	31 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (6.5)	13 (41.9)	16 (51.6)	5 (100.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
30～99人以下	173 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.6)	5 (2.9)	82 (47.4)	85 (49.1)	5 (100.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
100～299人以下	309 (100.0)	1 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (1.3)	194 (62.8)	110 (35.6)	17 (100.0)	10 (58.8)	3 (17.6)	1 (5.9)	2 (11.8)	0 (0.0)	1 (5.9)
300人以上	463 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (0.9)	8 (1.7)	251 (54.2)	200 (43.2)	77 (100.0)	60 (77.9)	11 (14.3)	6 (7.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	491 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (0.6)	7 (1.4)	225 (45.8)	256 (52.1)	69 (100.0)	51 (73.9)	11 (15.9)	5 (7.2)	1 (1.4)	0 (0.0)	1 (1.4)
労働組合(無)	491 (100.0)	1 (0.2)	0 (0.0)	2 (0.4)	12 (2.4)	317 (64.6)	159 (32.4)	40 (100.0)	26 (65.0)	11 (27.5)	2 (5.0)	1 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)
R1調査計	926 (100.0)	6 (0.6)	1 (0.1)	4 (0.4)	16 (1.7)	501 (54.1)	398 (43.0)	62 (100.0)	43 (69.4)	10 (16.1)	4 (6.5)	2 (3.2)	3 (4.8)	0 (0.0)

表29 育児休業制度の規定がある事業所

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事 業 所	育児休業制度の規定を 設けている事業所	育児休業制度の規定を 設けていない事業所	今後の予定	
				今後、規定を 設ける予定	今後も、規定を 設ける予定なし
調査計	704 (100.0)	582 (82.7)	122 (17.3) <100.0>	49 <40.2>	73 <59.8>
建設業	73 (100.0)	48 (65.8)	25 (34.2) <100.0>	12 <48.0>	13 <52.0>
製造業	115 (100.0)	96 (83.5)	19 (16.5) <100.0>	8 <42.1>	11 <57.9>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7) <100.0>	0 <0.0>	1 <100.0>
情報通信	17 (100.0)	16 (94.1)	1 (5.9) <100.0>	0 <0.0>	1 <100.0>
運輸、郵便	59 (100.0)	53 (89.8)	6 (10.2) <100.0>	2 <33.3>	4 <66.7>
卸売、小売	164 (100.0)	118 (72.0)	46 (28.0) <100.0>	14 <30.4>	32 <69.6>
金融、保険	20 (100.0)	20 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	18 (85.7)	3 (14.3) <100.0>	1 <33.3>	2 <66.7>
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1) <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	25 (86.2)	4 (13.8) <100.0>	1 <25.0>	3 <75.0>
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	28 (75.7)	9 (24.3) <100.0>	5 <55.6>	4 <44.4>
教育、学習支援	19 (100.0)	17 (89.5)	2 (10.5) <100.0>	2 <100.0>	0 <0.0>
医療、福祉	61 (100.0)	61 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
複合サービス	20 (100.0)	18 (90.0)	2 (10.0) <100.0>	1 <50.0>	1 <50.0>
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	46 (93.9)	3 (6.1) <100.0>	2 <66.7>	1 <33.3>
9人以下	97 (100.0)	42 (43.3)	55 (56.7) <100.0>	12 <21.8>	43 <78.2>
10～29人	200 (100.0)	148 (74.0)	52 (26.0) <100.0>	27 <51.9>	25 <48.1>
30～99人以下	214 (100.0)	199 (93.0)	15 (7.0) <100.0>	10 <66.7>	5 <33.3>
100～299人以下	133 (100.0)	133 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
300人以上	60 (100.0)	60 (100.0)	0 (0.0) <100.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
労働組合(有)	134 (100.0)	129 (96.3)	5 (3.7) <100.0>	2 <40.0>	3 <60.0>
労働組合(無)	570 (100.0)	453 (79.5)	117 (20.5) <100.0>	47 <40.2>	70 <59.8>
R1調査計	672 (100.0)	565 (84.1)	107 (15.9) <100.0>	45 <42.1>	62 <57.9>

(注) < >内は、育児休業制度を設けていない事業所の今後の予定の内訳

表30 育児休業を利用できる期間

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 事 業 所	育 児 休 業 制 度 の 規 定 を 設 け て い る 事 業 所	休 業 期 間				
			子 が 満 1 歳 に 達 す る ま で	産 休 終 了 後 1 年 間	子 が 満 1 歳 に 達 す る ま で	子 が 満 3 歳 に 達 す る ま で	そ の 他
調査計	703 (100.0)	581 (82.6) <100.0>	399 <68.7>	20 <3.4>	111 <19.1>	20 <3.4>	31 <5.3>
建設業	73 (100.0)	48 (65.8) <100.0>	29 <60.4>	3 <6.3>	14 <29.2>	2 <4.2>	0 <0.0>
製造業	114 (100.0)	95 (83.3) <100.0>	65 <68.4>	1 <1.1>	14 <14.7>	7 <7.4>	8 <8.4>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3) <100.0>	4 <80.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>	1 <20.0>
情報通信	17 (100.0)	16 (94.1) <100.0>	10 <62.5>	0 <0.0>	1 <6.3>	0 <0.0>	5 <31.3>
運輸、郵便	59 (100.0)	53 (89.8) <100.0>	39 <73.6>	2 <3.8>	12 <22.6>	0 <0.0>	0 <0.0>
卸売、小売	164 (100.0)	118 (72.0) <100.0>	84 <71.2>	6 <5.1>	25 <21.2>	1 <0.8>	2 <1.7>
金融、保険	20 (100.0)	20 (100.0) <100.0>	13 <65.0>	0 <0.0>	1 <5.0>	0 <0.0>	6 <30.0>
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	18 (85.7) <100.0>	13 <72.2>	0 <0.0>	2 <11.1>	1 <5.6>	2 <11.1>
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	13 (92.9) <100.0>	7 <53.8>	0 <0.0>	3 <23.1>	2 <15.4>	1 <7.7>
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	25 (86.2) <100.0>	17 <68.0>	1 <4.0>	5 <20.0>	2 <8.0>	0 <0.0>
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	28 (75.7) <100.0>	16 <57.1>	4 <14.3>	7 <25.0>	0 <0.0>	1 <3.6>
教育、学習支援	19 (100.0)	17 (89.5) <100.0>	11 <64.7>	0 <0.0>	5 <29.4>	1 <5.9>	0 <0.0>
医療、福祉	61 (100.0)	61 (100.0) <100.0>	46 <75.4>	1 <1.6>	9 <14.8>	3 <4.9>	2 <3.3>
複合サービス	20 (100.0)	18 (90.0) <100.0>	15 <83.3>	0 <0.0>	3 <16.7>	0 <0.0>	0 <0.0>
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	46 (93.9) <100.0>	30 <65.2>	2 <4.3>	10 <21.7>	1 <2.2>	3 <6.5>
9人以下	97 (100.0)	42 (43.3) <100.0>	31 <73.8>	2 <4.8>	5 <11.9>	1 <2.4>	3 <7.1>
10～29人	199 (100.0)	147 (73.9) <100.0>	103 <70.1>	7 <4.8>	28 <19.0>	5 <3.4>	4 <2.7>
30～99人以下	214 (100.0)	199 (93.0) <100.0>	127 <63.8>	10 <5.0>	48 <24.1>	7 <3.5>	7 <3.5>
100～299人以下	133 (100.0)	133 (100.0) <100.0>	98 <73.7>	1 <0.8>	26 <19.5>	4 <3.0>	4 <3.0>
300人以上	60 (100.0)	60 (100.0) <100.0>	40 <66.7>	0 <0.0>	4 <6.7>	3 <5.0>	13 <21.7>
労働組合(有)	134 (100.0)	129 (96.3) <100.0>	94 <72.9>	2 <1.6>	15 <11.6>	5 <3.9>	13 <10.1>
労働組合(無)	569 (100.0)	452 (79.4) <100.0>	305 <67.5>	18 <4.0>	96 <21.2>	15 <3.3>	18 <4.0>
R1調査計	670 (100.0)	563 (84.0) <100.0>	401 <71.2>	15 <2.7>	101 <17.9>	21 <3.7>	25 <4.4>

(注) < >内は、育児休業を利用できる期間の内訳

表31 育児休業取得者の代替要員の採用及び職場復帰のための説明会・情報提供等の有無
 単位:事業所(%)

産業別	区分	育児休業の規定を設けている有効回答事業所	育児休業取得者の代替要員		説明会・情報提供等	
			採用している	採用していない	実施している	実施していない
調査計		576 (100.0)	136 (23.6)	440 (76.4)	362 (62.8)	214 (37.2)
建設業		48 (100.0)	10 (20.8)	38 (79.2)	22 (45.8)	26 (54.2)
製造業		96 (100.0)	27 (28.1)	69 (71.9)	63 (65.6)	33 (34.4)
電・ガ・熱・水		5 (100.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	3 (60.0)	2 (40.0)
情報通信		16 (100.0)	2 (12.5)	14 (87.5)	13 (81.3)	3 (18.8)
運輸、郵便		51 (100.0)	6 (11.8)	45 (88.2)	26 (51.0)	25 (49.0)
卸売、小売		114 (100.0)	24 (21.1)	90 (78.9)	70 (61.4)	44 (38.6)
金融、保険		20 (100.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	16 (80.0)	4 (20.0)
不動産、物品賃貸		18 (100.0)	5 (27.8)	13 (72.2)	12 (66.7)	6 (33.3)
学術研究、 専門・技術サービス		13 (100.0)	2 (15.4)	11 (84.6)	8 (61.5)	5 (38.5)
宿泊、飲食サービス		25 (100.0)	4 (16.0)	21 (84.0)	16 (64.0)	9 (36.0)
生活関連 サービス、娯楽		28 (100.0)	4 (14.3)	24 (85.7)	14 (50.0)	14 (50.0)
教育、学習支援		17 (100.0)	11 (64.7)	6 (35.3)	13 (76.5)	4 (23.5)
医療、福祉		61 (100.0)	23 (37.7)	38 (62.3)	51 (83.6)	10 (16.4)
複合サービス		18 (100.0)	7 (38.9)	11 (61.1)	12 (66.7)	6 (33.3)
サービス (他に分類されないもの)		46 (100.0)	7 (15.2)	39 (84.8)	23 (50.0)	23 (50.0)
9人以下		41 (100.0)	8 (19.5)	33 (80.5)	15 (36.6)	26 (63.4)
10～29人		146 (100.0)	22 (15.1)	124 (84.9)	64 (43.8)	82 (56.2)
30～99人以下		196 (100.0)	42 (21.4)	154 (78.6)	123 (62.8)	73 (37.2)
100～299人以下		133 (100.0)	50 (37.6)	83 (62.4)	106 (79.7)	27 (20.3)
300人以上		60 (100.0)	14 (23.3)	46 (76.7)	54 (90.0)	6 (10.0)
労働組合(有)		128 (100.0)	41 (32.0)	87 (68.0)	97 (75.8)	31 (24.2)
労働組合(無)		448 (100.0)	95 (21.2)	353 (78.8)	265 (59.2)	183 (40.8)
R1調査計		552 (100.0)	129 (23.4)	423 (76.6)	336 (60.9)	216 (39.1)

表32 子の看護休暇制度と介護休暇制度の規定の有無

単位:事業所(%)

区分 産業別	有 事	効 回 業	答 所	子の看護休暇制度の規定の有無		介護休暇制度の規定の有無	
				ある	ない	ある	ない
調査計	697 (100.0)	469 (67.3)	228 (32.7)	485 (69.6)	212 (30.4)		
建設業	72 (100.0)	40 (55.6)	32 (44.4)	34 (47.2)	38 (52.8)		
製造業	112 (100.0)	80 (71.4)	32 (28.6)	83 (74.1)	29 (25.9)		
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	5 (83.3)	1 (16.7)		
情報通信	17 (100.0)	15 (88.2)	2 (11.8)	16 (94.1)	1 (5.9)		
運輸、郵便	59 (100.0)	39 (66.1)	20 (33.9)	42 (71.2)	17 (28.8)		
卸売、小売	162 (100.0)	95 (58.6)	67 (41.4)	99 (61.1)	63 (38.9)		
金融、保険	19 (100.0)	17 (89.5)	2 (10.5)	18 (94.7)	1 (5.3)		
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	13 (61.9)	8 (38.1)	14 (66.7)	7 (33.3)		
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	11 (78.6)	3 (21.4)	11 (78.6)	3 (21.4)		
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	15 (51.7)	14 (48.3)	23 (79.3)	6 (20.7)		
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	15 (40.5)	22 (59.5)	17 (45.9)	20 (54.1)		
教育、学習支援	19 (100.0)	17 (89.5)	2 (10.5)	13 (68.4)	6 (31.6)		
医療、福祉	61 (100.0)	56 (91.8)	5 (8.2)	55 (90.2)	6 (9.8)		
複合サービス	20 (100.0)	15 (75.0)	5 (25.0)	15 (75.0)	5 (25.0)		
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	36 (73.5)	13 (26.5)	40 (81.6)	9 (18.4)		
9人以下	95 (100.0)	27 (28.4)	68 (71.6)	30 (31.6)	65 (68.4)		
10～29人	197 (100.0)	102 (51.8)	95 (48.2)	102 (51.8)	95 (48.2)		
30～99人以下	213 (100.0)	168 (78.9)	45 (21.1)	171 (80.3)	42 (19.7)		
100～299人以下	132 (100.0)	116 (87.9)	16 (12.1)	125 (94.7)	7 (5.3)		
300人以上	60 (100.0)	56 (93.3)	4 (6.7)	57 (95.0)	3 (5.0)		
労働組合(有)	133 (100.0)	114 (85.7)	19 (14.3)	118 (88.7)	15 (11.3)		
労働組合(無)	564 (100.0)	355 (62.9)	209 (37.1)	367 (65.1)	197 (34.9)		
R1調査計	653 (100.0)	448 (68.6)	205 (31.4)	456 (69.8)	197 (30.2)		

表33 介護休業制度の利用状況

単位:事業所(%)

単位:人(%)

区分 産業別	有 事	効 回 業	答 所	介護休業制度 の規定を設けて いる事業所		利用者数			
				利用者が いた	利用者が いなかった		女性	男性	
調査計	704 (100.0)			545 (77.4)	32 <5.9>	513 <94.1>	36 【100.0】	27 【75.0】	9 【25.0】
建設業	73 (100.0)			44 (60.3)	2 <4.5>	42 <95.5>	2 【100.0】	1 【50.0】	1 【50.0】
製造業	115 (100.0)			92 (80.0)	7 <7.6>	85 <92.4>	10 【100.0】	5 【50.0】	5 【50.0】
電・ガ・熱・水	6 (100.0)			5 (83.3)	0 <0.0>	5 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
情報通信	17 (100.0)			15 (88.2)	0 <0.0>	15 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
運輸、郵便	59 (100.0)			50 (84.7)	0 <0.0>	50 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
卸売、小売	164 (100.0)			108 (65.9)	4 <3.7>	104 <96.3>	5 【100.0】	5 【100.0】	0 【0.0】
金融、保険	20 (100.0)			19 (95.0)	3 <15.8>	16 <84.2>	4 【100.0】	4 【100.0】	0 【0.0】
不動産、物品賃貸	21 (100.0)			17 (81.0)	1 <5.9>	16 <94.1>	3 【100.0】	1 【33.3】	2 【66.7】
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)			12 (85.7)	0 <0.0>	12 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)			24 (82.8)	0 <0.0>	24 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)			25 (67.6)	1 <4.0>	24 <96.0>	1 【100.0】	1 【100.0】	0 【0.0】
教育、学習支援	19 (100.0)			16 (84.2)	0 <0.0>	16 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
医療、福祉	61 (100.0)			60 (98.4)	9 <15.0>	51 <85.0>	10 【100.0】	10 【100.0】	0 【0.0】
複合サービス	20 (100.0)			17 (85.0)	5 <29.4>	12 <70.6>	1 【100.0】	0 【0.0】	1 【100.0】
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)			41 (83.7)	0 <0.0>	41 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
9人以下	97 (100.0)			38 (39.2)	0 <0.0>	38 <100.0>	0 【0.0】	0 【0.0】	0 【0.0】
10～29人	200 (100.0)			127 (63.5)	2 <1.6>	125 <98.4>	2 【100.0】	1 【50.0】	1 【50.0】
30～99人以下	214 (100.0)			190 (88.8)	9 <4.7>	181 <95.3>	14 【100.0】	11 【78.6】	3 【21.4】
100～299人以下	133 (100.0)			131 (98.5)	11 <8.4>	120 <91.6>	9 【100.0】	7 【77.8】	2 【22.2】
300人以上	60 (100.0)			59 (98.3)	10 <16.9>	49 <83.1>	11 【100.0】	8 【72.7】	3 【27.3】
労働組合(有)	134 (100.0)			124 (92.5)	15 <12.1>	109 <87.9>	14 【100.0】	11 【78.6】	3 【21.4】
労働組合(無)	570 (100.0)			421 (73.9)	17 <4.0>	404 <96.0>	22 【100.0】	16 【72.7】	6 【27.3】
R1調査計	671 (100.0)			518 (77.2)	30 <5.8>	488 <94.2>	29 【100.0】	24 【82.8】	5 【17.2】

(注) < >内は、介護休業制度のある事業所に対する比率、【 】は、利用者の男女比率

表34 介護休業制度の規定がある事業所と休業期間

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 事 業 答 所	制 度 の 規 定 を 設 け て い る 事 業 所	休業期間		制 度 の 規 定 を 設 け る 予 定 の あ る 事 業 所	制 度 の 規 定 を 設 け る 予 定 の な い 事 業 所
			3か月まで	3か月を 超える		
調査計	703 (100.0)	544 (77.4) <100.0>	465 <85.5>	79 <14.5>	80 (11.4)	79 (11.2)
建設業	73 (100.0)	44 (60.3) <100.0>	41 <93.2>	3 <6.8>	15 (20.5)	14 (19.2)
製造業	115 (100.0)	92 (80.0) <100.0>	71 <77.2>	21 <22.8>	12 (10.4)	11 (9.6)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3) <100.0>	1 <20.0>	4 <80.0>	0 (0.0)	1 (16.7)
情報通信	17 (100.0)	15 (88.2) <100.0>	12 <80.0>	3 <20.0>	1 (5.9)	1 (5.9)
運輸、郵便	58 (100.0)	49 (84.5) <100.0>	44 <89.8>	5 <10.2>	5 (8.6)	4 (6.9)
卸売、小売	164 (100.0)	108 (65.9) <100.0>	99 <91.7>	9 <8.3>	27 (16.5)	29 (17.7)
金融、保険	20 (100.0)	19 (95.0) <100.0>	9 <47.4>	10 <52.6>	1 (5.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	17 (81.0) <100.0>	15 <88.2>	2 <11.8>	2 (9.5)	2 (9.5)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	12 (85.7) <100.0>	12 <100.0>	0 <0.0>	1 (7.1)	1 (7.1)
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	24 (82.8) <100.0>	21 <87.5>	3 <12.5>	1 (3.4)	4 (13.8)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	25 (67.6) <100.0>	21 <84.0>	4 <16.0>	5 (13.5)	7 (18.9)
教育、学習支援	19 (100.0)	16 (84.2) <100.0>	14 <87.5>	2 <12.5>	1 (5.3)	2 (10.5)
医療、福祉	61 (100.0)	60 (98.4) <100.0>	58 <96.7>	2 <3.3>	1 (1.6)	0 (0.0)
複合サービス	20 (100.0)	17 (85.0) <100.0>	11 <64.7>	6 <35.3>	2 (10.0)	1 (5.0)
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	41 (83.7) <100.0>	36 <87.8>	5 <12.2>	6 (12.2)	2 (4.1)
9人以下	97 (100.0)	38 (39.2) <100.0>	33 <86.8>	5 <13.2>	21 (21.6)	38 (39.2)
10～29人	199 (100.0)	126 (63.3) <100.0>	109 <86.5>	17 <13.5>	41 (20.6)	32 (16.1)
30～99人以下	214 (100.0)	190 (88.8) <100.0>	175 <92.1>	15 <7.9>	16 (7.5)	8 (3.7)
100～299人以下	133 (100.0)	131 (98.5) <100.0>	112 <85.5>	19 <14.5>	1 (0.8)	1 (0.8)
300人以上	60 (100.0)	59 (98.3) <100.0>	36 <61.0>	23 <39.0>	1 (1.7)	0 (0.0)
労働組合(有)	133 (100.0)	123 (92.5) <100.0>	80 <65.0>	43 <35.0>	6 (4.5)	4 (3.0)
労働組合(無)	570 (100.0)	421 (73.9) <100.0>	385 <91.4>	36 <8.6>	74 (13.0)	75 (13.2)
R1調査計	670 (100.0)	517 (77.2) <100.0>	454 <87.8>	63 <12.2>	81 (12.1)	72 (10.7)

(注) < >内は、介護休業制度を利用できる期間の内訳

表35 育児短時間勤務対象者の状況

単位:人(%)

産業別	区分	女性				男性			
		育児短時間勤務対象者	育児短を取 得した者	育児短を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者	育児短時間勤務対象者	育児短を取 得した者	育児短を取 得しなかつ た者	出産を機 に退職し た者
調査計		1,075 (100.0)	653 (60.7)	403 (37.5)	19 (1.8)	1,843 (100.0)	16 (0.9)	1,827 (99.1)	0 (0.0)
建設業		31 (100.0)	16 (51.6)	15 (48.4)	0 (0.0)	161 (100.0)	0 (0.0)	161 (100.0)	0 (0.0)
製造業		228 (100.0)	195 (85.5)	33 (14.5)	0 (0.0)	710 (100.0)	6 (0.8)	704 (99.2)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水		2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (100.0)	7 (50.0)	7 (50.0)	0 (0.0)
情報通信		43 (100.0)	35 (81.4)	8 (18.6)	0 (0.0)	90 (100.0)	0 (0.0)	90 (100.0)	0 (0.0)
運輸、郵便		30 (100.0)	22 (73.3)	8 (26.7)	0 (0.0)	248 (100.0)	1 (0.4)	247 (99.6)	0 (0.0)
卸売、小売		150 (100.0)	111 (74.0)	39 (26.0)	0 (0.0)	175 (100.0)	2 (1.1)	173 (98.9)	0 (0.0)
金融、保険		166 (100.0)	63 (38.0)	102 (61.4)	1 (0.6)	215 (100.0)	0 (0.0)	215 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸		15 (100.0)	10 (66.7)	4 (26.7)	1 (6.7)	26 (100.0)	0 (0.0)	26 (100.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス		8 (100.0)	6 (75.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス		25 (100.0)	10 (40.0)	4 (16.0)	11 (44.0)	8 (100.0)	0 (0.0)	8 (100.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽		4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	13 (100.0)	0 (0.0)	13 (100.0)	0 (0.0)
教育、学習支援		16 (100.0)	4 (25.0)	12 (75.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)
医療、福祉		285 (100.0)	160 (56.1)	121 (42.5)	4 (1.4)	130 (100.0)	0 (0.0)	130 (100.0)	0 (0.0)
複合サービス		30 (100.0)	2 (6.7)	28 (93.3)	0 (0.0)	10 (100.0)	0 (0.0)	10 (100.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)		42 (100.0)	14 (33.3)	26 (61.9)	2 (4.8)	39 (100.0)	0 (0.0)	39 (100.0)	0 (0.0)
9人以下		6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	9 (100.0)	1 (11.1)	8 (88.9)	0 (0.0)
10～29人		27 (100.0)	11 (40.7)	15 (55.6)	1 (3.7)	30 (100.0)	0 (0.0)	30 (100.0)	0 (0.0)
30～99人以下		132 (100.0)	85 (64.4)	40 (30.3)	7 (5.3)	172 (100.0)	1 (0.6)	171 (99.4)	0 (0.0)
100～299人以下		260 (100.0)	145 (55.8)	110 (42.3)	5 (1.9)	374 (100.0)	9 (2.4)	365 (97.6)	0 (0.0)
300人以上		650 (100.0)	406 (62.5)	238 (36.6)	6 (0.9)	1,258 (100.0)	5 (0.4)	1,253 (99.6)	0 (0.0)
労働組合(有)		538 (100.0)	351 (65.2)	183 (34.0)	4 (0.7)	1,301 (100.0)	13 (1.0)	1,288 (99.0)	0 (0.0)
労働組合(無)		537 (100.0)	302 (56.2)	220 (41.0)	15 (2.8)	542 (100.0)	3 (0.6)	539 (99.4)	0 (0.0)
R1調査計		1,009 (100.0)	559 (55.4)	443 (43.9)	7 (0.7)	2,519 (100.0)	9 (0.4)	2,486 (98.7)	0 (0.0)

(注) 育児短時間勤務対象者(男)は配偶者が出産した労働者

表36 育児短時間勤務制度の利用期間と利用者数

単位:人(%)

区分 産業別	女 性								男 性							
	利用者数	1週未満	1週間以上1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上	利用者数	1週未満	1週間以上1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上
調査計	653 (100.0)	2 (0.3)	5 (0.8)	19 (2.9)	15 (2.3)	92 (14.1)	228 (34.9)	292 (44.7)	16 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (12.5)	1 (6.3)	3 (18.8)	6 (37.5)	4 (25.0)
建設業	16 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (18.8)	6 (37.5)	7 (43.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	195 (100.0)	1 (0.5)	2 (1.0)	2 (1.0)	1 (0.5)	13 (6.7)	40 (20.5)	136 (69.7)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (33.3)	2 (33.3)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	3 (42.9)	2 (28.6)
情報通信	35 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (11.4)	15 (42.9)	16 (45.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
運輸、郵便	22 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (54.5)	9 (40.9)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
卸売、小売	111 (100.0)	1 (0.9)	0 (0.0)	5 (4.5)	0 (0.0)	7 (6.3)	29 (26.1)	69 (62.2)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
金融、保険	63 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (1.6)	1 (1.6)	34 (54.0)	24 (38.1)	3 (4.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	10 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	7 (70.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	10 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (10.0)	8 (80.0)	1 (10.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	160 (100.0)	0 (0.0)	3 (1.9)	7 (4.4)	13 (8.1)	21 (13.1)	76 (47.5)	40 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	14 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (21.4)	9 (64.3)	2 (14.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)	3 (50.0)	2 (33.3)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	11 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (27.3)	7 (63.6)	1 (9.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
30～99人以下	85 (100.0)	1 (1.2)	0 (0.0)	3 (3.5)	0 (0.0)	18 (21.2)	41 (48.2)	22 (25.9)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
100～299人以下	145 (100.0)	1 (0.7)	5 (3.4)	5 (3.4)	6 (4.1)	16 (11.0)	39 (26.9)	73 (50.3)	9 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (33.3)	3 (33.3)	3 (33.3)
300人以上	406 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (2.7)	9 (2.2)	54 (13.3)	138 (34.0)	194 (47.8)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	351 (100.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	8 (2.3)	1 (0.3)	51 (14.5)	83 (23.6)	207 (59.0)	13 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (15.4)	0 (0.0)	3 (23.1)	6 (46.2)	2 (15.4)
労働組合(無)	302 (100.0)	2 (0.7)	4 (1.3)	11 (3.6)	14 (4.6)	41 (13.6)	145 (48.0)	85 (28.1)	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)
R1調査計	559 (100.0)	1 (0.2)	3 (0.5)	17 (3.0)	16 (2.9)	66 (11.8)	241 (43.1)	215 (38.5)	9 (100.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	3 (33.3)	2 (22.2)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)

表37 育児短時間勤務制度の規定がある事業所

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答事業所	育児短時間勤務制度の 規定を設けている 事業所	育児短時間勤務制度の 規定を設けていない 事業所	今後の予定	
				今後、規定を 設ける予定	今後も、規定を 設ける予定なし
調査計	695 (100.0)	460 (66.2)	235 (33.8) <100.0>	96 <40.9>	139 <59.1>
建設業	72 (100.0)	36 (50.0)	36 (50.0) <100.0>	13 <36.1>	23 <63.9>
製造業	114 (100.0)	78 (68.4)	36 (31.6) <100.0>	15 <41.7>	21 <58.3>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3) <100.0>	1 <50.0>	1 <50.0>
情報通信	17 (100.0)	13 (76.5)	4 (23.5) <100.0>	1 <25.0>	3 <75.0>
運輸、郵便	58 (100.0)	39 (67.2)	19 (32.8) <100.0>	9 <47.4>	10 <52.6>
卸売、小売	159 (100.0)	90 (56.6)	69 (43.4) <100.0>	23 <33.3>	46 <66.7>
金融、保険	20 (100.0)	19 (95.0)	1 (5.0) <100.0>	0 <0.0>	1 <100.0>
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	13 (61.9)	8 (38.1) <100.0>	2 <25.0>	6 <75.0>
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	9 (64.3)	5 (35.7) <100.0>	3 <60.0>	2 <40.0>
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	22 (75.9)	7 (24.1) <100.0>	3 <42.9>	4 <57.1>
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	17 (45.9)	20 (54.1) <100.0>	12 <60.0>	8 <40.0>
教育、学習支援	19 (100.0)	13 (68.4)	6 (31.6) <100.0>	5 <83.3>	1 <16.7>
医療、福祉	60 (100.0)	56 (93.3)	4 (6.7) <100.0>	2 <50.0>	2 <50.0>
複合サービス	20 (100.0)	17 (85.0)	3 (15.0) <100.0>	1 <33.3>	2 <66.7>
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	34 (69.4)	15 (30.6) <100.0>	6 <40.0>	9 <60.0>
9人以下	95 (100.0)	30 (31.6)	65 (68.4) <100.0>	13 <20.0>	52 <80.0>
10～29人	196 (100.0)	92 (46.9)	104 (53.1) <100.0>	49 <47.1>	55 <52.9>
30～99人以下	211 (100.0)	157 (74.4)	54 (25.6) <100.0>	27 <50.0>	27 <50.0>
100～299人以下	133 (100.0)	122 (91.7)	11 (8.3) <100.0>	6 <54.5>	5 <45.5>
300人以上	60 (100.0)	59 (98.3)	1 (1.7) <100.0>	1 <100.0>	0 <0.0>
労働組合(有)	133 (100.0)	117 (88.0)	16 (12.0) <100.0>	5 <31.3>	11 <68.8>
労働組合(無)	562 (100.0)	343 (61.0)	219 (39.0) <100.0>	91 <41.6>	128 <58.4>
R1調査計	670 (100.0)	436 (65.1)	234 (34.9) <100.0>	100 <42.7>	134 <57.3>

(注) < >内は、育児短時間勤務制度を設けていない事業所の今後の予定の内訳

表38 育児短時間勤務を利用できる期間

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 事 業 所	育 児 短 時 間 勤 務 制 度 を 設 け て い る 事 業 所	利 用 期 間				
			子 が 満 3 歳 に 達 す る ま で	子 が 小 学 校 入 学 前 ま で	子 が 小 学 校 3 年 生 ま で	子 が 小 学 校 卒 業 ま で	子 が 中 学 生 以 上 ま で
調査計	693 (100.0)	458 (66.1) <100.0>	298 <65.1>	108 <23.6>	35 <7.6>	14 <3.1>	3 <0.7>
建設業	72 (100.0)	36 (50.0) <100.0>	28 <77.8>	4 <11.1>	2 <5.6>	1 <2.8>	1 <2.8>
製造業	114 (100.0)	78 (68.4) <100.0>	42 <53.8>	18 <23.1>	12 <15.4>	5 <6.4>	1 <1.3>
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7) <100.0>	1 <25.0>	2 <50.0>	1 <25.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
情報通信	17 (100.0)	13 (76.5) <100.0>	7 <53.8>	4 <30.8>	1 <7.7>	1 <7.7>	0 <0.0>
運輸、郵便	58 (100.0)	39 (67.2) <100.0>	31 <79.5>	5 <12.8>	2 <5.1>	1 <2.6>	0 <0.0>
卸売、小売	158 (100.0)	89 (56.3) <100.0>	63 <70.8>	17 <19.1>	7 <7.9>	2 <2.2>	0 <0.0>
金融、保険	20 (100.0)	19 (95.0) <100.0>	6 <31.6>	8 <42.1>	5 <26.3>	0 <0.0>	0 <0.0>
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	13 (61.9) <100.0>	9 <69.2>	2 <15.4>	2 <15.4>	0 <0.0>	0 <0.0>
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	9 (64.3) <100.0>	6 <66.7>	3 <33.3>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	22 (75.9) <100.0>	12 <54.5>	8 <36.4>	1 <4.5>	1 <4.5>	0 <0.0>
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	17 (45.9) <100.0>	14 <82.4>	2 <11.8>	1 <5.9>	0 <0.0>	0 <0.0>
教育、学習支援	19 (100.0)	13 (68.4) <100.0>	10 <76.9>	3 <23.1>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
医療、福祉	60 (100.0)	56 (93.3) <100.0>	38 <67.9>	14 <25.0>	0 <0.0>	3 <5.4>	1 <1.8>
複合サービス	19 (100.0)	16 (84.2) <100.0>	6 <37.5>	10 <62.5>	0 <0.0>	0 <0.0>	0 <0.0>
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	34 (69.4) <100.0>	25 <73.5>	8 <23.5>	1 <2.9>	0 <0.0>	0 <0.0>
9人以下	95 (100.0)	30 (31.6) <100.0>	24 <80.0>	2 <6.7>	4 <13.3>	0 <0.0>	0 <0.0>
10～29人	194 (100.0)	90 (46.4) <100.0>	69 <76.7>	17 <18.9>	2 <2.2>	1 <1.1>	1 <1.1>
30～99人以下	211 (100.0)	157 (74.4) <100.0>	105 <66.9>	41 <26.1>	8 <5.1>	2 <1.3>	1 <0.6>
100～299人以下	133 (100.0)	122 (91.7) <100.0>	78 <63.9>	32 <26.2>	5 <4.1>	6 <4.9>	1 <0.8>
300人以上	60 (100.0)	59 (98.3) <100.0>	22 <37.3>	16 <27.1>	16 <27.1>	5 <8.5>	0 <0.0>
労働組合(有)	133 (100.0)	117 (88.0) <100.0>	54 <46.2>	33 <28.2>	26 <22.2>	4 <3.4>	0 <0.0>
労働組合(無)	560 (100.0)	341 (60.9) <100.0>	244 <71.6>	75 <22.0>	9 <2.6>	10 <2.9>	3 <0.9>
R1調査計	669 (100.0)	435 (65.0) <100.0>	306 <70.3>	85 <19.5>	31 <7.1>	11 <2.5>	2 <0.5>

(注) < >内は、育児短時間勤務制度を利用できる期間の内訳

表39 育児短時間勤務取得者の代替要員の採用状況

単位:事業所(%)

産業別	区分	育児短時間勤務の規定を設けている有効回答事業所	育児短時間勤務取得者の代替要員	
			採用している	採用していない
調査計		457 (100.0)	43 (9.4)	414 (90.6)
建設業		36 (100.0)	3 (8.3)	33 (91.7)
製造業		78 (100.0)	7 (9.0)	71 (91.0)
電・ガ・熱・水		4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)
情報通信		13 (100.0)	0 (0.0)	13 (100.0)
運輸、郵便		38 (100.0)	1 (2.6)	37 (97.4)
卸売、小売		88 (100.0)	7 (8.0)	81 (92.0)
金融、保険		19 (100.0)	1 (5.3)	18 (94.7)
不動産、物品賃貸		13 (100.0)	0 (0.0)	13 (100.0)
学術研究、 専門・技術サービス		9 (100.0)	1 (11.1)	8 (88.9)
宿泊、飲食サービス		22 (100.0)	3 (13.6)	19 (86.4)
生活関連 サービス、娯楽		17 (100.0)	1 (5.9)	16 (94.1)
教育、学習支援		13 (100.0)	3 (23.1)	10 (76.9)
医療、福祉		56 (100.0)	5 (8.9)	51 (91.1)
複合サービス		17 (100.0)	7 (41.2)	10 (58.8)
サービス (他に分類されないもの)		34 (100.0)	3 (8.8)	31 (91.2)
9人以下		30 (100.0)	4 (13.3)	26 (86.7)
10～29人		89 (100.0)	2 (2.2)	87 (97.8)
30～99人以下		157 (100.0)	12 (7.6)	145 (92.4)
100～299人以下		122 (100.0)	18 (14.8)	104 (85.2)
300人以上		59 (100.0)	7 (11.9)	52 (88.1)
労働組合(有)		116 (100.0)	17 (14.7)	99 (85.3)
労働組合(無)		341 (100.0)	26 (7.6)	315 (92.4)
R1調査計		430 (100.0)	33 (7.7)	397 (92.3)

表40 育児短時間勤務に関する規定を整備しない理由(複数回答)①

単位：事業所 (%)

区分 産業別	回 答 事業所	代替要員が確保で きない	業務管理や人事評 価が複雑になる	従業員の負担や不 公平感が増大する	コストがかかる
調査計	103 (100.0)	44 (42.7)	12 (11.7)	14 (13.6)	10 (9.7)
建設業	11 (100.0)	5 (45.5)	3 (27.3)	0 (0.0)	1 (9.1)
製造業	14 (100.0)	7 (50.0)	1 (7.1)	2 (14.3)	2 (14.3)
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
輸送、郵便	13 (100.0)	4 (30.8)	1 (7.7)	3 (23.1)	1 (7.7)
卸売、小売	37 (100.0)	15 (40.5)	2 (5.4)	5 (13.5)	3 (8.1)
金融、保険	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
学術研究、 専門・技術サービス	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	6 (100.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)
教育、学習支援	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	6 (100.0)	4 (66.7)	1 (16.7)	1 (16.7)	1 (16.7)
9人以下	33 (100.0)	13 (39.4)	1 (3.0)	3 (9.1)	1 (3.0)
10～29人	40 (100.0)	16 (40.0)	6 (15.0)	3 (7.5)	5 (12.5)
30～99人以下	24 (100.0)	12 (50.0)	4 (16.7)	8 (33.3)	3 (12.5)
100～299人以下	5 (100.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)
300人以上	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	11 (100.0)	5 (45.5)	2 (18.2)	1 (9.1)	2 (18.2)
労働組合(無)	92 (100.0)	39 (42.4)	10 (10.9)	13 (14.1)	8 (8.7)
R1調査計	144 (100.0)	60 (41.7)	11 (7.6)	18 (12.5)	12 (8.3)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表40 育児短時間勤務に関する規定を整備しない理由(複数回答)②

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	生産性や売り上げ が減少する	育児短時間勤務に準ず る措置を行っている(フ レックスタイム制度など)	対象者がいない
調査計	103 (100.0)	5 (4.9)	5 (4.9)	65 (63.1)
建設業	11 (100.0)	2 (18.2)	1 (9.1)	7 (63.6)
製造業	14 (100.0)	3 (21.4)	1 (7.1)	10 (71.4)
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)
輸送、郵便	13 (100.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	8 (61.5)
卸売、小売	37 (100.0)	0 (0.0)	1 (2.7)	24 (64.9)
金融、保険	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)
学術研究、 専門・技術サービス	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
宿泊、飲食サービス	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
生活関連 サービス、娯楽	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (83.3)
教育、学習支援	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
医療、福祉	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (50.0)
9人以下	33 (100.0)	1 (3.0)	2 (6.1)	22 (66.7)
10～29人	40 (100.0)	2 (5.0)	1 (2.5)	30 (75.0)
30～99人以下	24 (100.0)	1 (4.2)	1 (4.2)	11 (45.8)
100～299人以下	5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)
300人以上	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
労働組合(有)	11 (100.0)	1 (9.1)	1 (9.1)	6 (54.5)
労働組合(無)	92 (100.0)	4 (4.3)	4 (4.3)	59 (64.1)
R1調査計	144 (100.0)	6 (4.2)	10 (6.9)	107 (74.3)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表41 パートタイム労働者の賃金

単位:事業所、円

産業別	区分	パートタイム労働者を雇用している回答事業所	平均時給	職種別時間給				
				一般事務従事者	販売・サービス従事者	生産工程従事者	労務・作業従事者	技術専門職従事者
調査計		455	1,077	942	900	850	831	2,551
建設業		23	1,070	934	891	1,431	1,077	x
製造業		66	887	890	863	864	869	1,591
電・ガ・熱・水		3	804	804				
情報通信		10	1,134	1,211	865			1,027
運輸、郵便		34	818	831	850	814	780	898
卸売、小売		104	866	841	835	803	870	1,997
金融、保険		12	922	922	x		x	x
不動産、物品賃貸		15	894	922	832		873	
学術研究、 専門・技術サービス		7	956	871	x		x	979
宿泊、飲食サービス		27	999	912	1,017	x	842	x
生活関連 サービス、娯楽		35	908	950	939	807	850	x
教育、学習支援		13	3,375	1,168	1,227		1,142	4,920
医療、福祉		58	1,009	860	918	x	849	1,145
複合サービス		11	835	860	848	853	801	x
サービス (他に分類されないもの)		37	822	914	834	x	808	x
9人以下		39	913	916	834	806	829	1,241
10～29人		115	867	876	858	826	863	1,040
30～99人以下		149	953	881	927	811	836	1,647
100～299人以下		108	1,360	879	890	890	811	3,546
300人以上		44	962	987	905	1,002	915	x
労働組合(有)		84	1,271	964	904	944	860	4,434
労働組合(無)		371	907	909	894	823	826	1,216
R1調査計		442	1,100	946	871	828	817	2,514

(注) 「x」は回答事業所が2事業所以下のため非公開

表42 パートタイム労働者の処遇

単位:事業所(%)

産業別	区分 回答事業所	パートタイム労働者の職務の内容、成果、意欲、経験などを勘案して賃金を決定		
		実施済	実施予定あり	予定なし
調査計	452 (100.0)	325 (71.9)	59 (13.1)	68 (15.0)
建設業	23 (100.0)	16 (69.6)	4 (17.4)	3 (13.0)
製造業	65 (100.0)	46 (70.8)	10 (15.4)	9 (13.8)
電・ガ・熱・水	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	2 (66.7)
情報通信	10 (100.0)	6 (60.0)	2 (20.0)	2 (20.0)
運輸、郵便	34 (100.0)	23 (67.6)	5 (14.7)	6 (17.6)
卸売、小売	102 (100.0)	73 (71.6)	13 (12.7)	16 (15.7)
金融、保険	12 (100.0)	9 (75.0)	0 (0.0)	3 (25.0)
不動産、物品賃貸	15 (100.0)	14 (93.3)	0 (0.0)	1 (6.7)
学術研究、 専門・技術サービス	7 (100.0)	6 (85.7)	1 (14.3)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	27 (100.0)	20 (74.1)	4 (14.8)	3 (11.1)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	24 (68.6)	4 (11.4)	7 (20.0)
教育、学習支援	13 (100.0)	9 (69.2)	1 (7.7)	3 (23.1)
医療、福祉	58 (100.0)	44 (75.9)	8 (13.8)	6 (10.3)
複合サービス	11 (100.0)	8 (72.7)	1 (9.1)	2 (18.2)
サービス (他に分類されないもの)	37 (100.0)	26 (70.3)	6 (16.2)	5 (13.5)
9人以下	38 (100.0)	23 (60.5)	4 (10.5)	11 (28.9)
10～29人	114 (100.0)	85 (74.6)	14 (12.3)	15 (13.2)
30～99人以下	149 (100.0)	108 (72.5)	17 (11.4)	24 (16.1)
100～299人以下	107 (100.0)	74 (69.2)	17 (15.9)	16 (15.0)
300人以上	44 (100.0)	35 (79.5)	7 (15.9)	2 (4.5)
労働組合(有)	84 (100.0)	64 (76.2)	7 (8.3)	13 (15.5)
労働組合(無)	368 (100.0)	261 (70.9)	52 (14.1)	55 (14.9)
R1調査計	438 (100.0)	309 (70.5)	53 (12.1)	76 (17.4)

表43 パートタイム労働者の処遇

単位:事業所(%)

産業別	区分	回答事業所	キャリアアップのための訓練などについては、パートタイム労働者の職務の内容、成果、意欲、能力及び経験などに応じ実施		
			実施済	実施予定あり	予定なし
調査計		452 (100.0)	169 (37.4)	93 (20.6)	190 (42.0)
建設業		23 (100.0)	8 (34.8)	4 (17.4)	11 (47.8)
製造業		65 (100.0)	29 (44.6)	13 (20.0)	23 (35.4)
電・ガ・熱・水		3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)
情報通信		10 (100.0)	2 (20.0)	3 (30.0)	5 (50.0)
輸送、郵便		34 (100.0)	5 (14.7)	8 (23.5)	21 (61.8)
卸売、小売		102 (100.0)	39 (38.2)	17 (16.7)	46 (45.1)
金融、保険		12 (100.0)	6 (50.0)	0 (0.0)	6 (50.0)
不動産、物品賃貸		15 (100.0)	2 (13.3)	5 (33.3)	8 (53.3)
学術研究、 専門・技術サービス		7 (100.0)	4 (57.1)	2 (28.6)	1 (14.3)
宿泊、飲食サービス		27 (100.0)	11 (40.7)	7 (25.9)	9 (33.3)
生活関連 サービス、娯楽		35 (100.0)	9 (25.7)	10 (28.6)	16 (45.7)
教育、学習支援		13 (100.0)	3 (23.1)	1 (7.7)	9 (69.2)
医療、福祉		58 (100.0)	32 (55.2)	13 (22.4)	13 (22.4)
複合サービス		11 (100.0)	5 (45.5)	2 (18.2)	4 (36.4)
サービス (他に分類されないもの)		37 (100.0)	13 (35.1)	7 (18.9)	17 (45.9)
9人以下		38 (100.0)	14 (36.8)	7 (18.4)	17 (44.7)
10～29人		114 (100.0)	35 (30.7)	22 (19.3)	57 (50.0)
30～99人以下		149 (100.0)	55 (36.9)	27 (18.1)	67 (45.0)
100～299人以下		107 (100.0)	38 (35.5)	29 (27.1)	40 (37.4)
300人以上		44 (100.0)	27 (61.4)	8 (18.2)	9 (20.5)
労働組合(有)		84 (100.0)	34 (40.5)	13 (15.5)	37 (44.0)
労働組合(無)		368 (100.0)	135 (36.7)	80 (21.7)	153 (41.6)
R1調査計		438 (100.0)	167 (38.1)	83 (18.9)	188 (42.9)

表44 派遣労働者の派遣料単価(1時間当たり)

単位:事業所、円

区分 産業別	派遣労働者を 雇用している 回答事業所	平均単価	職種別時間給				
			一般事務 従事者	販売・ サービス 従事者	生産工程 従事者	労務・作 業従事者	技術専門 職従事者
調査計	117	2,063	2,090	1,095	2,088	1,573	3,407
建設業	7	2,485	1,901		x	x	x
製造業	35	2,113	1,634		1,998	1,620	3,650
電・ガ・熱・水	2	x	x			x	x
情報通信	8	2,602	2,575				2,794
運輸、郵便	9	1,445	1,537	x	x	1,157	
卸売、小売	21	1,099	1,602	1,013	x	x	x
金融、保険	4	1,698	x	x			
不動産、物品賃貸	4	1,595	1,595				
学術研究、 専門・技術サービス	3	2,084	x				x
宿泊、飲食サービス	3	1,512	x	x			
生活関連 サービス、娯楽	2	x		x			
教育、学習支援	5	1,760	1,598	x		x	x
医療、福祉	7	1,166		1,225		x	x
複合サービス	2	x	x			x	
サービス (他に分類されないもの)	5	2,568	x	x		x	
9人以下	2	x	x			x	
10～29人	8	1,248	x	x	x	1,163	
30～99人以下	37	1,977	2,169	1,424	1,716	1,327	3,083
100～299人以下	39	1,920	2,458	1,329	1,555	1,651	2,728
300人以上	31	2,127	1,882	1,013	2,211	1,643	3,542
労働組合(有)	50	2,082	1,655	1,031	2,169	1,400	3,538
労働組合(無)	67	2,017	2,528	1,394	1,504	1,611	2,739
R1調査計	109	1,646	1,833	1,064	1,368	1,466	3,476

(注) 「x」は回答事業所が2事業所以下のため非公開

表45 派遣労働者を雇用している主な理由(複数回答)

単位:事業所(%)

区分 産業別	雇用している主な理由(複数回答)						
	派遣労働者を 雇用している 回答事業所	雇用調整 が容易	簡単な仕 事内容	人件費経 費負担が 割安	繁忙期 (季節・時 間帯)対応	一般労働 者の採用 が困難	資格、技能 を持った者 が必要
調査計	116 (100.0)	54 (46.6)	21 (18.1)	10 (8.6)	18 (15.5)	56 (48.3)	33 (28.4)
建設業	7 (100.0)	1 (14.3)	2 (28.6)	1 (14.3)	0 (0.0)	2 (28.6)	4 (57.1)
製造業	33 (100.0)	15 (45.5)	10 (30.3)	4 (12.1)	7 (21.2)	12 (36.4)	8 (24.2)
電・ガ・熱・水	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	8 (100.0)	5 (62.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	4 (50.0)
運輸、郵便	9 (100.0)	5 (55.6)	1 (11.1)	1 (11.1)	1 (11.1)	4 (44.4)	3 (33.3)
卸売、小売	22 (100.0)	11 (50.0)	3 (13.6)	0 (0.0)	6 (27.3)	14 (63.6)	2 (9.1)
金融、保険	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (50.0)	1 (25.0)
不動産、物品賃貸	4 (100.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	1 (25.0)
学術研究、 専門・技術サービス	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	2 (66.7)
宿泊、飲食サービス	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	5 (100.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	1 (20.0)
医療、福祉	7 (100.0)	4 (57.1)	1 (14.3)	0 (0.0)	1 (14.3)	4 (57.1)	4 (57.1)
複合サービス	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	3 (60.0)
9人以下	2 (100.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	8 (100.0)	4 (50.0)	2 (25.0)	2 (25.0)	0 (0.0)	5 (62.5)	0 (0.0)
30～99人以下	36 (100.0)	15 (41.7)	5 (13.9)	2 (5.6)	7 (19.4)	18 (50.0)	13 (36.1)
100～299人以下	39 (100.0)	20 (51.3)	6 (15.4)	3 (7.7)	5 (12.8)	23 (59.0)	9 (23.1)
300人以上	31 (100.0)	13 (41.9)	7 (22.6)	3 (9.7)	6 (19.4)	10 (32.3)	11 (35.5)
労働組合(有)	49 (100.0)	25 (51.0)	9 (18.4)	8 (16.3)	8 (16.3)	20 (40.8)	13 (26.5)
労働組合(無)	67 (100.0)	29 (43.3)	12 (17.9)	2 (3.0)	10 (14.9)	36 (53.7)	20 (29.9)
R1調査計	115 (100.0)	56 (48.7)	21 (18.3)	9 (7.8)	29 (25.2)	63 (54.8)	17 (14.8)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表46 今後の派遣労働者の受入れ予定

単位:事業所(%)

産業別	区分	今後の受入れ予定				
		派遣労働者を雇 用している 回答事業所	増やしてい きたい、または 新規に受け入 れたい	従来どおり	減らしてい きたい	未 定
調査計		117 (100.0)	7 (6.0)	60 (51.3)	24 (20.5)	26 (22.2)
建設業		7 (100.0)	0 (0.0)	3 (42.9)	1 (14.3)	3 (42.9)
製造業		33 (100.0)	3 (9.1)	19 (57.6)	5 (15.2)	6 (18.2)
電・ガ・熱・水		2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信		9 (100.0)	1 (11.1)	4 (44.4)	2 (22.2)	2 (22.2)
運輸、郵便		9 (100.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	4 (44.4)	3 (33.3)
卸売、小売		22 (100.0)	0 (0.0)	11 (50.0)	7 (31.8)	4 (18.2)
金融、保険		4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸		4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	1 (25.0)
学術研究、 専門・技術サービス		3 (100.0)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	1 (33.3)
宿泊、飲食サービス		3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)
生活関連 サービス、娯楽		2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)
教育、学習支援		5 (100.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	2 (40.0)
医療、福祉		7 (100.0)	1 (14.3)	5 (71.4)	0 (0.0)	1 (14.3)
複合サービス		2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
サービス (他に分類されないもの)		5 (100.0)	1 (20.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
9人以下		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人		8 (100.0)	0 (0.0)	7 (87.5)	0 (0.0)	1 (12.5)
30～99人以下		37 (100.0)	3 (8.1)	18 (48.6)	7 (18.9)	9 (24.3)
100～299人以下		39 (100.0)	2 (5.1)	20 (51.3)	8 (20.5)	9 (23.1)
300人以上		31 (100.0)	1 (3.2)	15 (48.4)	9 (29.0)	6 (19.4)
労働組合(有)		117 (100.0)	7 (6.0)	60 (51.3)	24 (20.5)	26 (22.2)
労働組合(無)		68 (100.0)	5 (7.4)	34 (50.0)	13 (19.1)	16 (23.5)
R1調査計		116 (100.0)	6 (5.2)	60 (51.7)	26 (22.4)	24 (20.7)

表47 契約社員・期間従業員から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%)、人

産業別	区分	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績		制度がない	
				実績有り	登用した人数		実績無し
調査計		675 (100.0)	302 (44.7) <100.0>	87 <28.8>	311	215 <71.2>	373 (55.3)
建設業		58 (100.0)	15 (25.9) <100.0>	3 <20.0>	7	12 <80.0>	43 (74.1)
製造業		111 (100.0)	62 (55.9) <100.0>	19 <30.6>	80	43 <69.4>	49 (44.1)
電・ガ・熱・水		6 (100.0)	2 (33.3) <100.0>	0 <0.0>	0	2 <100.0>	4 (66.7)
情報通信		17 (100.0)	11 (64.7) <100.0>	3 <27.3>	17	8 <72.7>	6 (35.3)
運輸、郵便		58 (100.0)	23 (39.7) <100.0>	8 <34.8>	51	15 <65.2>	35 (60.3)
卸売、小売		162 (100.0)	63 (38.9) <100.0>	16 <25.4>	36	47 <74.6>	99 (61.1)
金融、保険		20 (100.0)	8 (40.0) <100.0>	2 <25.0>	4	6 <75.0>	12 (60.0)
不動産、物品賃貸		20 (100.0)	8 (40.0) <100.0>	0 <0.0>	0	8 <100.0>	12 (60.0)
学術研究、 専門・技術サービス		12 (100.0)	4 (33.3) <100.0>	1 <25.0>	2	3 <75.0>	8 (66.7)
宿泊、飲食サービス		28 (100.0)	12 (42.9) <100.0>	2 <16.7>	5	10 <83.3>	16 (57.1)
生活関連 サービス、娯楽		36 (100.0)	19 (52.8) <100.0>	3 <15.8>	8	16 <84.2>	17 (47.2)
教育、学習支援		18 (100.0)	5 (27.8) <100.0>	2 <40.0>	23	3 <60.0>	13 (72.2)
医療、福祉		60 (100.0)	33 (55.0) <100.0>	12 <36.4>	35	21 <63.6>	27 (45.0)
複合サービス		20 (100.0)	14 (70.0) <100.0>	6 <42.9>	26	8 <57.1>	6 (30.0)
サービス (他に分類されないもの)		49 (100.0)	23 (46.9) <100.0>	10 <43.5>	17	13 <56.5>	26 (53.1)
9人以下		92 (100.0)	19 (20.7) <100.0>	4 <21.1>	5	15 <78.9>	73 (79.3)
10～29人		186 (100.0)	66 (35.5) <100.0>	11 <16.7>	26	55 <83.3>	120 (64.5)
30～99人以下		206 (100.0)	93 (45.1) <100.0>	14 <15.1>	25	79 <84.9>	113 (54.9)
100～299人以下		131 (100.0)	80 (61.1) <100.0>	38 <47.5>	131	42 <52.5>	51 (38.9)
300人以上		60 (100.0)	44 (73.3) <100.0>	20 <45.5>	124	24 <54.5>	16 (26.7)
労働組合(有)		132 (100.0)	87 (65.9) <100.0>	38 <43.7>	175	49 <56.3>	45 (34.1)
労働組合(無)		543 (100.0)	215 (39.6) <100.0>	49 <22.8>	136	166 <77.2>	328 (60.4)
R1調査計		629 (100.0)	284 (45.2) <100.0>	90 <31.7>	343	194 <68.3>	345 (54.8)

表48 パートタイム労働者から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%)、人

区分 産業別	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績			制度がない
			実績有り	登用した人数	実績無し	
調査計	675 (100.0)	308 (45.6) <100.0>	59 <19.2>	117	249 <80.8>	367 (54.4)
建設業	57 (100.0)	14 (24.6) <100.0>	1 <7.1>	1	13 <92.9>	43 (75.4)
製造業	111 (100.0)	51 (45.9) <100.0>	9 <17.6>	16	42 <82.4>	60 (54.1)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7) <100.0>	0 <0.0>	0	1 <100.0>	5 (83.3)
情報通信	17 (100.0)	7 (41.2) <100.0>	1 <14.3>	1	6 <85.7>	10 (58.8)
運輸、郵便	58 (100.0)	20 (34.5) <100.0>	3 <15.0>	3	17 <85.0>	38 (65.5)
卸売、小売	163 (100.0)	71 (43.6) <100.0>	12 <16.9>	25	59 <83.1>	92 (56.4)
金融、保険	20 (100.0)	4 (20.0) <100.0>	1 <25.0>	3	3 <75.0>	16 (80.0)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	12 (60.0) <100.0>	0 <0.0>	0	12 <100.0>	8 (40.0)
学術研究、 専門・技術サービス	12 (100.0)	5 (41.7) <100.0>	1 <20.0>	1	4 <80.0>	7 (58.3)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	19 (67.9) <100.0>	4 <21.1>	5	15 <78.9>	9 (32.1)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	22 (61.1) <100.0>	9 <40.9>	14	13 <59.1>	14 (38.9)
教育、学習支援	18 (100.0)	7 (38.9) <100.0>	0 <0.0>	0	7 <100.0>	11 (61.1)
医療、福祉	61 (100.0)	42 (68.9) <100.0>	13 <31.0>	34	29 <69.0>	19 (31.1)
複合サービス	19 (100.0)	8 (42.1) <100.0>	0 <0.0>	0	8 <100.0>	11 (57.9)
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	25 (51.0) <100.0>	5 <20.0>	14	20 <80.0>	24 (49.0)
9人以下	92 (100.0)	21 (22.8) <100.0>	0 <0.0>	0	21 <100.0>	71 (77.2)
10～29人	185 (100.0)	72 (38.9) <100.0>	12 <16.7>	18	60 <83.3>	113 (61.1)
30～99人以下	206 (100.0)	105 (51.0) <100.0>	18 <17.1>	26	87 <82.9>	101 (49.0)
100～299人以下	132 (100.0)	80 (60.6) <100.0>	22 <27.5>	52	58 <72.5>	52 (39.4)
300人以上	60 (100.0)	30 (50.0) <100.0>	7 <23.3>	21	23 <76.7>	30 (50.0)
労働組合(有)	131 (100.0)	60 (45.8) <100.0>	12 <20.0>	35	48 <80.0>	71 (54.2)
労働組合(無)	544 (100.0)	248 (45.6) <100.0>	47 <19.0>	82	201 <81.0>	296 (54.4)
R1調査計	636 (100.0)	290 (45.6) <100.0>	64 <22.1>	139	226 <77.9>	346 (54.4)

表49 派遣労働者から正社員への登用制度の導入状況

単位:事業所(%),人

区分 産業別	回答事業所	制度がある	最近1年間の登用の実績			制度がない
			実績有り	登用した人数	実績無し	
調査計	668 (100.0)	130 (19.5) <100.0>	21 <16.2>	36	109 <83.8>	538 (80.5)
建設業	57 (100.0)	8 (14.0) <100.0>	2 <25.0>	2	6 <75.0>	49 (86.0)
製造業	110 (100.0)	31 (28.2) <100.0>	6 <19.4>	16	25 <80.6>	79 (71.8)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7) <100.0>	0 <0.0>	0	1 <100.0>	5 (83.3)
情報通信	17 (100.0)	5 (29.4) <100.0>	0 <0.0>	0	5 <100.0>	12 (70.6)
運輸、郵便	58 (100.0)	11 (19.0) <100.0>	3 <27.3>	3	8 <72.7>	47 (81.0)
卸売、小売	162 (100.0)	27 (16.7) <100.0>	5 <18.5>	6	22 <81.5>	135 (83.3)
金融、保険	20 (100.0)	1 (5.0) <100.0>	0 <0.0>	0	1 <100.0>	19 (95.0)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	8 (40.0) <100.0>	2 <25.0>	4	6 <75.0>	12 (60.0)
学術研究、 専門・技術サービス	12 (100.0)	1 (8.3) <100.0>	0 <0.0>	0	1 <100.0>	11 (91.7)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	3 (10.7) <100.0>	1 <33.3>	3	2 <66.7>	25 (89.3)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	11 (30.6) <100.0>	0 <0.0>	0	11 <100.0>	25 (69.4)
教育、学習支援	18 (100.0)	0 (0.0) <0.0>	0 <0.0>	0	0 <0.0>	18 (100.0)
医療、福祉	58 (100.0)	13 (22.4) <100.0>	2 <15.4>	2	11 <84.6>	45 (77.6)
複合サービス	19 (100.0)	1 (5.3) <100.0>	0 <0.0>	0	1 <100.0>	18 (94.7)
サービス (他に分類されないもの)	47 (100.0)	9 (19.1) <100.0>	0 <0.0>	0	9 <100.0>	38 (80.9)
9人以下	92 (100.0)	7 (7.6) <100.0>	1 <14.3>	1	6 <85.7>	85 (92.4)
10～29人	184 (100.0)	31 (16.8) <100.0>	4 <12.9>	4	27 <87.1>	153 (83.2)
30～99人以下	204 (100.0)	38 (18.6) <100.0>	5 <13.2>	11	33 <86.8>	166 (81.4)
100～299人以下	128 (100.0)	31 (24.2) <100.0>	5 <16.1>	5	26 <83.9>	97 (75.8)
300人以上	60 (100.0)	23 (38.3) <100.0>	6 <26.1>	15	17 <73.9>	37 (61.7)
労働組合(有)	129 (100.0)	30 (23.3) <100.0>	5 <16.7>	5	25 <83.3>	99 (76.7)
労働組合(無)	539 (100.0)	100 (18.6) <100.0>	16 <16.0>	31	84 <84.0>	439 (81.4)
R1調査計	612 (100.0)	134 (21.9) <100.0>	26 <19.4>	60	108 <80.6>	478 (78.1)

表50 役職区分別管理職の人数

単位:事業所/人(%)

区分 産業別	回 答 事業所	管理職の 人数	男性				女性					
			役員	部長	課長	係長	役員	部長	課長	係長		
調査計	545	13,417 (100.0)	11,056 (82.4)	1,786 (13.3) <82.6>	1,868 (13.9) <91.8>	3,756 (28.0) <87.1>	3,646 (27.2) <74.3>	2,361 (17.6)	377 (2.8) <17.4>	167 (1.2) <8.2>	555 (4.1) <12.9>	1,262 (9.4) <25.7>
建設業	57	966 (100.0)	898 (93.0)	170 (17.6) <79.1>	149 (15.4) <99.3>	334 (34.6) <97.9>	245 (25.4) <94.2>	68 (7.0)	45 (4.7) <20.9>	1 (0.1) <0.7>	7 (0.7) <2.1>	15 (1.6) <5.8>
製造業	81	2,468 (100.0)	2,326 (94.2)	265 (10.7) <87.7>	357 (14.5) <97.8>	843 (34.2) <96.1>	861 (34.9) <93.2>	142 (5.8)	37 (1.5) <12.3>	8 (0.3) <2.2>	34 (1.4) <3.9>	63 (2.6) <6.8>
電・ガ・熱・水	6	128 (100.0)	125 (97.7)	19 (14.8) <100.0>	16 (12.5) <100.0>	44 (34.4) <97.8>	46 (35.9) <95.8>	3 (2.3)	0 (0.0) <0.0>	0 (0.0) <0.0>	1 (0.8) <2.2>	2 (1.6) <4.2>
情報通信	17	537 (100.0)	487 (90.7)	49 (9.1) <94.2>	105 (19.6) <97.2>	154 (28.7) <87.5>	179 (33.3) <89.1>	50 (9.3)	3 (0.6) <5.8>	3 (0.6) <2.8>	22 (4.1) <12.5>	22 (4.1) <10.9>
輸送、郵便	50	752 (100.0)	669 (89.0)	141 (18.8) <84.4>	97 (12.9) <99.0>	267 (35.5) <95.7>	164 (21.8) <78.8>	83 (11.0)	26 (3.5) <15.6>	1 (0.1) <1.0>	12 (1.6) <4.3>	44 (5.9) <21.2>
卸売、小売	135	2,655 (100.0)	2,187 (82.4)	397 (15.0) <79.7>	375 (14.1) <95.7>	682 (25.7) <93.2>	733 (27.6) <71.0>	468 (17.6)	101 (3.8) <20.3>	17 (0.6) <4.3>	50 (1.9) <6.8>	300 (11.3) <29.0>
金融、保険	13	1,578 (100.0)	1,268 (80.4)	85 (5.4) <92.4>	100 (6.3) <98.0>	438 (27.8) <95.2>	645 (40.9) <69.8>	310 (19.6)	7 (0.4) <7.6>	2 (0.1) <2.0>	22 (1.4) <4.8>	279 (17.7) <30.2>
不動産、物品賃貸	15	324 (100.0)	275 (84.9)	49 (15.1) <90.7>	78 (24.1) <92.9>	92 (28.4) <85.2>	56 (17.3) <71.8>	49 (15.1)	5 (1.5) <9.3>	6 (1.9) <7.1>	16 (4.9) <14.8>	22 (6.8) <28.2>
学術研究、 専門・技術サービス	11	257 (100.0)	233 (90.7)	36 (14.0) <90.0>	58 (22.6) <100.0>	90 (35.0) <93.8>	49 (19.1) <77.8>	24 (9.3)	4 (1.6) <10.0>	0 (0.0) <0.0>	6 (2.3) <6.3>	14 (5.4) <22.2>
宿泊、飲食サービス	16	268 (100.0)	185 (69.0)	38 (14.2) <69.1>	39 (14.6) <92.9>	44 (16.4) <72.1>	64 (23.9) <58.2>	83 (31.0)	17 (6.3) <30.9>	3 (1.1) <7.1>	17 (6.3) <27.9>	46 (17.2) <41.8>
生活関連 サービス、娯楽	27	378 (100.0)	290 (76.7)	59 (15.6) <74.7>	46 (12.2) <85.2>	102 (27.0) <82.9>	83 (22.0) <68.0>	88 (23.3)	20 (5.3) <25.3>	8 (2.1) <14.8>	21 (5.6) <17.1>	39 (10.3) <32.0>
教育、学習支援	16	337 (100.0)	267 (79.2)	59 (17.5) <90.8>	100 (29.7) <83.3>	74 (22.0) <71.2>	34 (10.1) <70.8>	70 (20.8)	6 (1.8) <9.2>	20 (5.9) <16.7>	30 (8.9) <28.8>	14 (4.2) <29.2>
医療、福祉	50	1,360 (100.0)	691 (50.8)	151 (11.1) <69.6>	203 (14.9) <70.7>	178 (13.1) <43.4>	159 (11.7) <35.7>	669 (49.2)	66 (4.9) <30.4>	84 (6.2) <29.3>	232 (17.1) <56.6>	287 (21.1) <64.3>
複合サービス	12	760 (100.0)	652 (85.8)	146 (19.2) <91.8>	39 (5.1) <92.9>	256 (33.7) <85.6>	211 (27.8) <81.2>	108 (14.2)	13 (1.7) <8.2>	3 (0.4) <7.1>	43 (5.7) <14.4>	49 (6.4) <18.8>
サービス (他に分類されないもの)	39	649 (100.0)	503 (77.5)	122 (18.8) <81.9>	106 (16.3) <90.6>	158 (24.3) <79.0>	117 (18.0) <63.9>	146 (22.5)	27 (4.2) <18.1>	11 (1.7) <9.4>	42 (6.5) <21.0>	66 (10.2) <36.1>
9人以下	58	279 (100.0)	201 (72.0)	103 (36.9) <68.2>	36 (12.9) <85.7>	40 (14.3) <87.0>	22 (7.9) <55.0>	78 (28.0)	48 (17.2) <31.8>	6 (2.2) <14.3>	6 (2.2) <13.0>	18 (6.5) <45.0>
10～29人	160	1,172 (100.0)	944 (80.5)	389 (33.2) <78.0>	183 (15.6) <87.6>	246 (21.0) <88.2>	126 (10.8) <68.1>	228 (19.5)	110 (9.4) <22.0>	26 (2.2) <12.4>	33 (2.8) <11.8>	59 (5.0) <31.9>
30～99人以下	176	2,767 (100.0)	2,323 (84.0)	554 (20.0) <81.0>	507 (18.3) <94.9>	717 (25.9) <86.7>	545 (19.7) <75.5>	444 (16.0)	130 (4.7) <19.0>	27 (1.0) <5.1>	110 (4.0) <13.3>	177 (6.4) <24.5>
100～299人以下	115	4,427 (100.0)	3,673 (83.0)	535 (12.1) <86.9>	612 (13.8) <89.2>	1,300 (29.4) <84.6>	1,226 (27.7) <77.2>	754 (17.0)	81 (1.8) <13.1>	74 (1.7) <10.8>	237 (5.4) <15.4>	362 (8.2) <22.8>
300人以上	36	4,772 (100.0)	3,915 (82.0)	205 (4.3) <96.2>	530 (11.1) <94.0>	1,453 (30.4) <89.6>	1,727 (36.2) <72.8>	857 (18.0)	8 (0.2) <3.8>	34 (0.7) <6.0>	169 (3.5) <10.4>	646 (13.5) <27.2>
労働組合(有)	96	6,342 (100.0)	5,362 (84.5)	488 (7.7) <92.6>	627 (9.9) <95.0>	2,035 (32.1) <90.9>	2,212 (34.9) <75.9>	980 (15.5)	39 (0.6) <7.4>	33 (0.5) <5.0>	204 (3.2) <9.1>	704 (11.1) <24.1>
労働組合(無)	449	7,075 (100.0)	5,694 (80.5)	1,298 (18.3) <79.3>	1,241 (17.5) <90.3>	1,721 (24.3) <83.1>	1,434 (20.3) <72.0>	1,381 (19.5)	338 (4.8) <20.7>	134 (1.9) <9.7>	351 (5.0) <16.9>	558 (7.9) <28.0>
R1調査計	576	7,942 (100.0)	6,972 (87.8)	-	-	-	-	970 (12.2)	-	-	-	-

(注) < >は役職区分ごとの男女内訳

(注) 前年度(R1)調査は役員を含まず、役職区分別でもなかったため、単純比較はできない

表51 女性を管理職に登用するために実施していること①

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	人材育成制度整備		資格助成		両立制度整備		評価・基準明確化	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	672 (100.0)	133 (19.8)	538 (80.1)	160 (23.8)	511 (76.0)	158 (23.5)	514 (76.5)	203 (30.2)	468 (69.6)
建設業	64 (100.0)	10 (15.6)	54 (84.4)	17 (26.6)	47 (73.4)	13 (20.3)	51 (79.7)	14 (21.9)	50 (78.1)
製造業	112 (100.0)	29 (25.9)	83 (74.1)	23 (20.5)	89 (79.5)	32 (28.6)	80 (71.4)	41 (36.6)	71 (63.4)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	2 (33.3)	4 (66.7)	1 (16.7)	5 (83.3)	2 (33.3)	4 (66.7)	3 (50.0)	3 (50.0)
情報通信	17 (100.0)	3 (17.6)	14 (82.4)	2 (11.8)	15 (88.2)	6 (35.3)	11 (64.7)	6 (35.3)	11 (64.7)
輸送、郵便	57 (100.0)	7 (12.3)	50 (87.7)	17 (29.8)	40 (70.2)	9 (15.8)	48 (84.2)	14 (24.6)	43 (75.4)
卸売、小売	152 (100.0)	22 (14.5)	130 (85.5)	30 (19.7)	122 (80.3)	24 (15.8)	128 (84.2)	33 (21.7)	119 (78.3)
金融、保険	19 (100.0)	11 (57.9)	8 (42.1)	9 (47.4)	10 (52.6)	12 (63.2)	7 (36.8)	15 (78.9)	4 (21.1)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	6 (30.0)	13 (65.0)	5 (25.0)	14 (70.0)	6 (30.0)	14 (70.0)	9 (45.0)	10 (50.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	1 (7.7)	12 (92.3)	3 (23.1)	10 (76.9)	3 (23.1)	10 (76.9)	2 (15.4)	11 (84.6)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	5 (17.9)	23 (82.1)	3 (10.7)	25 (89.3)	8 (28.6)	20 (71.4)	9 (32.1)	19 (67.9)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	5 (13.9)	31 (86.1)	5 (13.9)	31 (86.1)	5 (13.9)	31 (86.1)	10 (27.8)	26 (72.2)
教育、学習支援	19 (100.0)	2 (10.5)	17 (89.5)	1 (5.3)	18 (94.7)	4 (21.1)	15 (78.9)	2 (10.5)	17 (89.5)
医療、福祉	61 (100.0)	18 (29.5)	43 (70.5)	27 (44.3)	34 (55.7)	21 (34.4)	40 (65.6)	25 (41.0)	36 (59.0)
複合サービス	20 (100.0)	6 (30.0)	14 (70.0)	8 (40.0)	12 (60.0)	6 (30.0)	14 (70.0)	8 (40.0)	12 (60.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	48 (100.0)	6 (12.5)	42 (87.5)	9 (18.8)	39 (81.3)	7 (14.6)	41 (85.4)	12 (25.0)	36 (75.0)
9人以下	90 (100.0)	6 (6.7)	84 (93.3)	15 (16.7)	75 (83.3)	6 (6.7)	84 (93.3)	10 (11.1)	80 (88.9)
10～29人	186 (100.0)	16 (8.6)	169 (90.9)	29 (15.6)	156 (83.9)	24 (12.9)	162 (87.1)	31 (16.7)	154 (82.8)
30～99人以下	205 (100.0)	39 (19.0)	166 (81.0)	51 (24.9)	154 (75.1)	43 (21.0)	162 (79.0)	59 (28.8)	146 (71.2)
100～299人以下	132 (100.0)	46 (34.8)	86 (65.2)	43 (32.6)	89 (67.4)	51 (38.6)	81 (61.4)	66 (50.0)	66 (50.0)
300人以上	59 (100.0)	26 (44.1)	33 (55.9)	22 (37.3)	37 (62.7)	34 (57.6)	25 (42.4)	37 (62.7)	22 (37.3)
労働組合(有)	128 (100.0)	44 (34.4)	84 (65.6)	34 (26.6)	94 (73.4)	51 (39.8)	77 (60.2)	59 (46.1)	69 (53.9)
労働組合(無)	544 (100.0)	89 (16.4)	454 (83.5)	126 (23.2)	417 (76.7)	107 (19.7)	437 (80.3)	144 (26.5)	399 (73.3)
R1調査計	649 (100.0)	139 (21.4)	510 (78.6)	150 (23.1)	499 (76.9)	144 (22.2)	505 (77.8)	181 (27.9)	468 (72.1)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表51 女性を管理職に登用するために実施していること②

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	意欲社員登用		多様な業務配置	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	672 (100.0)	285 (42.4)	386 (57.4)	175 (26.0)	496 (73.8)
建設業	64 (100.0)	14 (21.9)	50 (78.1)	11 (17.2)	53 (82.8)
製造業	112 (100.0)	40 (35.7)	72 (64.3)	28 (25.0)	84 (75.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	2 (33.3)	4 (66.7)
情報通信	17 (100.0)	8 (47.1)	9 (52.9)	6 (35.3)	11 (64.7)
輸送、郵便	57 (100.0)	22 (38.6)	35 (61.4)	13 (22.8)	44 (77.2)
卸売、小売	152 (100.0)	49 (32.2)	103 (67.8)	32 (21.1)	120 (78.9)
金融、保険	19 (100.0)	15 (78.9)	4 (21.1)	13 (68.4)	6 (31.6)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	11 (55.0)	8 (40.0)	6 (30.0)	13 (65.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	5 (38.5)	8 (61.5)	1 (7.7)	12 (92.3)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	16 (57.1)	12 (42.9)	11 (39.3)	17 (60.7)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	17 (47.2)	19 (52.8)	12 (33.3)	24 (66.7)
教育、学習支援	19 (100.0)	9 (47.4)	10 (52.6)	2 (10.5)	17 (89.5)
医療、福祉	61 (100.0)	45 (73.8)	16 (26.2)	19 (31.1)	42 (68.9)
複合サービス	20 (100.0)	14 (70.0)	6 (30.0)	9 (45.0)	11 (55.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	48 (100.0)	17 (35.4)	31 (64.6)	10 (20.8)	38 (79.2)
9人以下	90 (100.0)	19 (21.1)	71 (78.9)	13 (14.4)	77 (85.6)
10～29人	186 (100.0)	53 (28.5)	132 (71.0)	35 (18.8)	150 (80.6)
30～99人以下	205 (100.0)	90 (43.9)	115 (56.1)	52 (25.4)	153 (74.6)
100～299人以下	132 (100.0)	82 (62.1)	50 (37.9)	45 (34.1)	87 (65.9)
300人以上	59 (100.0)	41 (69.5)	18 (30.5)	30 (50.8)	29 (49.2)
労働組合(有)	128 (100.0)	73 (57.0)	55 (43.0)	49 (38.3)	79 (61.7)
労働組合(無)	544 (100.0)	212 (39.0)	331 (60.8)	126 (23.2)	417 (76.7)
R1調査計	649 (100.0)	263 (40.5)	386 (59.5)	159 (24.5)	489 (75.3)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表52 女性の管理職への登用についての障壁(複数回答)①

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	知識・経験不足	昇進意欲不足	両立困難	出張・転勤等 対応困難	勤務年数不足
調査計	621 (100.0)	214 (34.5)	258 (41.5)	245 (39.5)	106 (17.1)	142 (22.9)
建設業	60 (100.0)	26 (43.3)	15 (25.0)	21 (35.0)	10 (16.7)	9 (15.0)
製造業	107 (100.0)	36 (33.6)	42 (39.3)	37 (34.6)	20 (18.7)	17 (15.9)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	4 (66.7)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	16 (100.0)	7 (43.8)	6 (37.5)	2 (12.5)	3 (18.8)	3 (18.8)
輸送、郵便	58 (100.0)	20 (34.5)	22 (37.9)	19 (32.8)	6 (10.3)	12 (20.7)
卸売、小売	140 (100.0)	52 (37.1)	57 (40.7)	61 (43.6)	33 (23.6)	34 (24.3)
金融、保険	17 (100.0)	5 (29.4)	5 (29.4)	4 (23.5)	3 (17.6)	8 (47.1)
不動産、物品賃貸	19 (100.0)	8 (42.1)	4 (21.1)	13 (68.4)	6 (31.6)	3 (15.8)
学術研究、 専門・技術サービス	12 (100.0)	3 (25.0)	5 (41.7)	5 (41.7)	0 (0.0)	4 (33.3)
宿泊、飲食サービス	25 (100.0)	4 (16.0)	13 (52.0)	14 (56.0)	5 (20.0)	11 (44.0)
生活関連 サービス、娯楽	32 (100.0)	11 (34.4)	14 (43.8)	12 (37.5)	2 (6.3)	9 (28.1)
教育、学習支援	18 (100.0)	4 (22.2)	10 (55.6)	10 (55.6)	2 (11.1)	5 (27.8)
医療、福祉	51 (100.0)	14 (27.5)	37 (72.5)	28 (54.9)	6 (11.8)	9 (17.6)
複合サービス	16 (100.0)	2 (12.5)	9 (56.3)	5 (31.3)	6 (37.5)	9 (56.3)
サービス (他に分類されないもの)	44 (100.0)	17 (38.6)	15 (34.1)	13 (29.5)	4 (9.1)	9 (20.5)
9人以下	85 (100.0)	36 (42.4)	22 (25.9)	36 (42.4)	11 (12.9)	10 (11.8)
10～29人	167 (100.0)	61 (36.5)	61 (36.5)	75 (44.9)	23 (13.8)	37 (22.2)
30～99人以下	189 (100.0)	66 (34.9)	83 (43.9)	74 (39.2)	24 (12.7)	51 (27.0)
100～299人以下	122 (100.0)	33 (27.0)	66 (54.1)	44 (36.1)	30 (24.6)	36 (29.5)
300人以上	58 (100.0)	18 (31.0)	26 (44.8)	16 (27.6)	18 (31.0)	8 (13.8)
労働組合(有)	120 (100.0)	37 (30.8)	55 (45.8)	38 (31.7)	25 (20.8)	28 (23.3)
労働組合(無)	501 (100.0)	177 (35.3)	203 (40.5)	207 (41.3)	81 (16.2)	114 (22.8)
R1調査計	602 (100.0)	201 (33.4)	267 (44.4)	265 (44.0)	105 (17.4)	134 (22.3)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表52 女性の管理職への登用についての障壁(複数回答)②

単位：事業所 (%)

区分 産業別	回 答 事業所	ロールモデル 不足	正規採用不足	職場認識不足	顧客認識不足
調査計	621 (100.0)	192 (30.9)	50 (8.1)	91 (14.7)	20 (3.2)
建設業	60 (100.0)	20 (33.3)	5 (8.3)	8 (13.3)	3 (5.0)
製造業	107 (100.0)	44 (41.1)	7 (6.5)	23 (21.5)	6 (5.6)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	2 (33.3)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)
情報通信	16 (100.0)	9 (56.3)	2 (12.5)	2 (12.5)	0 (0.0)
輸送、郵便	58 (100.0)	13 (22.4)	6 (10.3)	7 (12.1)	2 (3.4)
卸売、小売	140 (100.0)	38 (27.1)	12 (8.6)	12 (8.6)	3 (2.1)
金融、保険	17 (100.0)	12 (70.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)
不動産、物品賃貸	19 (100.0)	6 (31.6)	1 (5.3)	0 (0.0)	1 (5.3)
学術研究、 専門・技術サービス	12 (100.0)	6 (50.0)	0 (0.0)	4 (33.3)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	25 (100.0)	2 (8.0)	3 (12.0)	3 (12.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	32 (100.0)	7 (21.9)	4 (12.5)	5 (15.6)	1 (3.1)
教育、学習支援	18 (100.0)	6 (33.3)	1 (5.6)	2 (11.1)	0 (0.0)
医療、福祉	51 (100.0)	9 (17.6)	0 (0.0)	10 (19.6)	1 (2.0)
複合サービス	16 (100.0)	2 (12.5)	0 (0.0)	2 (12.5)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	44 (100.0)	16 (36.4)	9 (20.5)	12 (27.3)	0 (0.0)
9人以下	85 (100.0)	18 (21.2)	15 (17.6)	10 (11.8)	5 (5.9)
10～29人	167 (100.0)	34 (20.4)	18 (10.8)	25 (15.0)	9 (5.4)
30～99人以下	189 (100.0)	59 (31.2)	8 (4.2)	30 (15.9)	4 (2.1)
100～299人以下	122 (100.0)	48 (39.3)	4 (3.3)	18 (14.8)	2 (1.6)
300人以上	58 (100.0)	33 (56.9)	5 (8.6)	8 (13.8)	0 (0.0)
労働組合(有)	120 (100.0)	53 (44.2)	7 (5.8)	13 (10.8)	4 (3.3)
労働組合(無)	501 (100.0)	139 (27.7)	43 (8.6)	78 (15.6)	16 (3.2)
R1調査計	602 (100.0)	158 (26.2)	32 (5.3)	88 (14.6)	16 (2.7)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表53 無期転換ルールへの対応状況

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	就業規則整備(改正)を	
		行った	行っていない
調査計	662 (100.0)	275 (41.5)	387 (58.5)
建設業	59 (100.0)	18 (30.5)	41 (69.5)
製造業	111 (100.0)	54 (48.6)	57 (51.4)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)
情報通信	17 (100.0)	8 (47.1)	9 (52.9)
輸送、郵便	58 (100.0)	19 (32.8)	39 (67.2)
卸売、小売	154 (100.0)	50 (32.5)	104 (67.5)
金融、保険	20 (100.0)	15 (75.0)	5 (25.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	9 (52.9)	8 (47.1)
学術研究、 専門・技術サービス	11 (100.0)	3 (27.3)	8 (72.7)
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	7 (24.1)	22 (75.9)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	12 (34.3)	23 (65.7)
教育、学習支援	19 (100.0)	9 (47.4)	10 (52.6)
医療、福祉	60 (100.0)	32 (53.3)	28 (46.7)
複合サービス	20 (100.0)	10 (50.0)	10 (50.0)
サービス (他に分類されないもの)	46 (100.0)	28 (60.9)	18 (39.1)
9人以下	90 (100.0)	12 (13.3)	78 (86.7)
10～29人	180 (100.0)	45 (25.0)	135 (75.0)
30～99人以下	201 (100.0)	76 (37.8)	125 (62.2)
100～299人以下	131 (100.0)	90 (68.7)	41 (31.3)
300人以上	60 (100.0)	52 (86.7)	8 (13.3)
労働組合(有)	131 (100.0)	86 (65.6)	45 (34.4)
労働組合(無)	531 (100.0)	189 (35.6)	342 (64.4)
R1調査計	621 (100.0)	257 (41.4)	364 (58.6)

表54 無期転換ルールによる無期労働契約社員への転換実績

単位：事業所、人(%)

区分 産業別	実績のあった 事業所	無期転換実績人数			
		契約社員・期間従業 員から	パートタイム 労働者から	派遣労働者 から	
調査計	81	467 (100.0)	255 (54.6)	193 (41.3)	19 (4.1)
建設業	5	11 (100.0)	9 (81.8)	0 (0.0)	2 (18.2)
製造業	20	119 (100.0)	76 (63.9)	33 (27.7)	10 (8.4)
電・ガ・熱・水	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	4	22 (100.0)	22 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
輸送、郵便	5	29 (100.0)	23 (79.3)	6 (20.7)	0 (0.0)
卸売、小売	10	63 (100.0)	29 (46.0)	34 (54.0)	0 (0.0)
金融、保険	4	41 (100.0)	15 (36.6)	22 (53.7)	4 (9.8)
不動産、物品賃貸	4	19 (100.0)	15 (78.9)	2 (10.5)	2 (10.5)
学術研究、 専門・技術サービス	1	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	2	22 (100.0)	0 (0.0)	22 (100.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	3	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	0	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
医療、福祉	7	11 (100.0)	6 (54.5)	4 (36.4)	1 (9.1)
複合サービス	7	102 (100.0)	50 (49.0)	52 (51.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	9	21 (100.0)	8 (38.1)	13 (61.9)	0 (0.0)
9人以下	3	8 (100.0)	6 (75.0)	1 (12.5)	1 (12.5)
10～29人	7	35 (100.0)	9 (25.7)	20 (57.1)	6 (17.1)
30～99人以下	19	106 (100.0)	47 (44.3)	57 (53.8)	2 (1.9)
100～299人以下	27	129 (100.0)	72 (55.8)	56 (43.4)	1 (0.8)
300人以上	25	189 (100.0)	121 (64.0)	59 (31.2)	9 (4.8)
労働組合(有)	33	287 (100.0)	167 (58.2)	114 (39.7)	6 (2.1)
労働組合(無)	48	180 (100.0)	88 (48.9)	79 (43.9)	13 (7.2)
R1調査計	101	1,786 (100.0)	1,230 (68.9)	513 (28.7)	43 (2.4)

表55 ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	ワーク・ライフ・バランスという言葉		
		知っている	聞いたことはあるが 内容までは知らない	知らない
調査計	698 (100.0)	483 (69.2)	152 (21.8)	63 (9.0)
建設業	70 (100.0)	40 (57.1)	20 (28.6)	10 (14.3)
製造業	115 (100.0)	77 (67.0)	30 (26.1)	8 (7.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	0 (0.0)
情報通信	17 (100.0)	14 (82.4)	3 (17.6)	0 (0.0)
輸送、郵便	59 (100.0)	38 (64.4)	17 (28.8)	4 (6.8)
卸売、小売	162 (100.0)	104 (64.2)	37 (22.8)	21 (13.0)
金融、保険	20 (100.0)	18 (90.0)	2 (10.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	15 (71.4)	3 (14.3)	3 (14.3)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	12 (85.7)	2 (14.3)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	14 (48.3)	9 (31.0)	6 (20.7)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	20 (54.1)	10 (27.0)	7 (18.9)
教育、学習支援	19 (100.0)	18 (94.7)	1 (5.3)	0 (0.0)
医療、福祉	60 (100.0)	52 (86.7)	6 (10.0)	2 (3.3)
複合サービス	20 (100.0)	18 (90.0)	2 (10.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	39 (79.6)	8 (16.3)	2 (4.1)
9人以下	95 (100.0)	46 (48.4)	32 (33.7)	17 (17.9)
10～29人	197 (100.0)	105 (53.3)	58 (29.4)	34 (17.3)
30～99人以下	213 (100.0)	150 (70.4)	51 (23.9)	12 (5.6)
100～299人以下	133 (100.0)	122 (91.7)	11 (8.3)	0 (0.0)
300人以上	60 (100.0)	60 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
労働組合(有)	134 (100.0)	117 (87.3)	13 (9.7)	4 (3.0)
労働組合(無)	564 (100.0)	366 (64.9)	139 (24.6)	59 (10.5)
R1調査計	669 (100.0)	449 (67.1)	170 (25.4)	50 (7.5)

表56 ワーク・ライフ・バランスを実現するために実施していること①

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	WLBの啓発・研修		働き方の見直し		年休の取得促進		経営トップや管理職の率先したWLB支援制度利用		意識調査・アンケート調査の実施	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	688 (100.0)	183 (26.6)	503 (73.1)	522 (75.9)	164 (23.8)	546 (79.4)	139 (20.2)	152 (22.1)	532 (77.3)	126 (18.3)	559 (81.3)
建設業	66 (100.0)	16 (24.2)	50 (75.8)	42 (63.6)	23 (34.8)	48 (72.7)	17 (25.8)	15 (22.7)	50 (75.8)	9 (13.6)	56 (84.8)
製造業	113 (100.0)	32 (28.3)	81 (71.7)	89 (78.8)	24 (21.2)	94 (83.2)	19 (16.8)	23 (20.4)	89 (78.8)	25 (22.1)	88 (77.9)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	5 (83.3)	1 (16.7)	6 (100.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	5 (83.3)
情報通信	17 (100.0)	7 (41.2)	10 (58.8)	15 (88.2)	2 (11.8)	15 (88.2)	2 (11.8)	5 (29.4)	12 (70.6)	3 (17.6)	14 (82.4)
輸送、郵便	59 (100.0)	12 (20.3)	47 (79.7)	44 (74.6)	15 (25.4)	48 (81.4)	11 (18.6)	8 (13.6)	51 (86.4)	9 (15.3)	50 (84.7)
卸売、小売	161 (100.0)	31 (19.3)	128 (79.5)	122 (75.8)	39 (24.2)	116 (72.0)	44 (27.3)	33 (20.5)	127 (78.9)	25 (15.5)	135 (83.9)
金融、保険	20 (100.0)	17 (85.0)	3 (15.0)	18 (90.0)	2 (10.0)	20 (100.0)	0 (0.0)	12 (60.0)	8 (40.0)	10 (50.0)	10 (50.0)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	6 (30.0)	14 (70.0)	14 (70.0)	5 (25.0)	17 (85.0)	2 (10.0)	5 (25.0)	14 (70.0)	3 (15.0)	16 (80.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	2 (15.4)	11 (84.6)	12 (92.3)	1 (7.7)	13 (100.0)	0 (0.0)	1 (7.7)	12 (92.3)	0 (0.0)	13 (100.0)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	4 (14.3)	24 (85.7)	18 (64.3)	10 (35.7)	17 (60.7)	11 (39.3)	5 (17.9)	23 (82.1)	4 (14.3)	24 (85.7)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	8 (21.6)	29 (78.4)	27 (73.0)	10 (27.0)	24 (64.9)	13 (35.1)	4 (10.8)	33 (89.2)	7 (18.9)	30 (81.1)
教育、学習支援	19 (100.0)	1 (5.3)	18 (94.7)	17 (89.5)	2 (10.5)	17 (89.5)	2 (10.5)	4 (21.1)	15 (78.9)	2 (10.5)	17 (89.5)
医療、福祉	60 (100.0)	22 (36.7)	38 (63.3)	51 (85.0)	9 (15.0)	55 (91.7)	5 (8.3)	24 (40.0)	36 (60.0)	15 (25.0)	45 (75.0)
複合サービス	20 (100.0)	8 (40.0)	12 (60.0)	14 (70.0)	6 (30.0)	16 (80.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	19 (95.0)	6 (30.0)	14 (70.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	49 (100.0)	13 (26.5)	36 (73.5)	34 (69.4)	15 (30.6)	40 (81.6)	9 (18.4)	9 (18.4)	40 (81.6)	7 (14.3)	42 (85.7)
9人以下	93 (100.0)	15 (16.1)	77 (82.8)	52 (55.9)	40 (43.0)	50 (53.8)	42 (45.2)	13 (14.0)	79 (84.9)	8 (8.6)	84 (90.3)
10～29人	189 (100.0)	36 (19.0)	153 (81.0)	130 (68.8)	58 (30.7)	134 (70.9)	54 (28.6)	40 (21.2)	148 (78.3)	25 (13.2)	163 (86.2)
30～99人以下	214 (100.0)	51 (23.8)	162 (75.7)	173 (80.8)	41 (19.2)	183 (85.5)	30 (14.0)	49 (22.9)	163 (76.2)	29 (13.6)	184 (86.0)
100～299人以下	132 (100.0)	49 (37.1)	83 (62.9)	111 (84.1)	21 (15.9)	122 (92.4)	10 (7.6)	34 (25.8)	98 (74.2)	35 (26.5)	97 (73.5)
300人以上	60 (100.0)	32 (53.3)	28 (46.7)	56 (93.3)	4 (6.7)	57 (95.0)	3 (5.0)	16 (26.7)	44 (73.3)	29 (48.3)	31 (51.7)
労働組合(有)	134 (100.0)	54 (40.3)	80 (59.7)	113 (84.3)	21 (15.7)	122 (91.0)	12 (9.0)	33 (24.6)	101 (75.4)	45 (33.6)	89 (66.4)
労働組合(無)	554 (100.0)	129 (23.3)	423 (76.4)	409 (73.8)	143 (25.8)	424 (76.5)	127 (22.9)	119 (21.5)	431 (77.8)	81 (14.6)	470 (84.8)
R1調査計	662 (100.0)	194 (29.3)	467 (70.5)	503 (76.0)	158 (23.9)	519 (78.4)	143 (21.6)	147 (22.2)	514 (77.6)	110 (16.6)	552 (83.4)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表56 ワーク・ライフ・バランスを実現するために実施していること②

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	制度周知・活用促進		相談窓口の設置	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	688 (100.0)	277 (40.3)	408 (59.3)	203 (29.5)	483 (70.2)
建設業	66 (100.0)	24 (36.4)	41 (62.1)	10 (15.2)	55 (83.3)
製造業	113 (100.0)	54 (47.8)	59 (52.2)	42 (37.2)	71 (62.8)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	3 (50.0)	3 (50.0)
情報通信	17 (100.0)	12 (70.6)	5 (29.4)	6 (35.3)	11 (64.7)
輸送、郵便	59 (100.0)	19 (32.2)	40 (67.8)	13 (22.0)	46 (78.0)
卸売、小売	161 (100.0)	52 (32.3)	108 (67.1)	40 (24.8)	121 (75.2)
金融、保険	20 (100.0)	16 (80.0)	4 (20.0)	11 (55.0)	9 (45.0)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	9 (45.0)	10 (50.0)	8 (40.0)	11 (55.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	5 (38.5)	8 (61.5)	3 (23.1)	10 (76.9)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	7 (25.0)	21 (75.0)	6 (21.4)	22 (78.6)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	10 (27.0)	27 (73.0)	12 (32.4)	25 (67.6)
教育、学習支援	19 (100.0)	3 (15.8)	16 (84.2)	6 (31.6)	13 (68.4)
医療、福祉	60 (100.0)	37 (61.7)	23 (38.3)	25 (41.7)	35 (58.3)
複合サービス	20 (100.0)	8 (40.0)	12 (60.0)	8 (40.0)	12 (60.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	49 (100.0)	15 (30.6)	34 (69.4)	10 (20.4)	39 (79.6)
9人以下	93 (100.0)	19 (20.4)	73 (78.5)	16 (17.2)	76 (81.7)
10～29人	189 (100.0)	65 (34.4)	123 (65.1)	38 (20.1)	150 (79.4)
30～99人以下	214 (100.0)	73 (34.1)	140 (65.4)	61 (28.5)	153 (71.5)
100～299人以下	132 (100.0)	74 (56.1)	58 (43.9)	55 (41.7)	77 (58.3)
300人以上	60 (100.0)	46 (76.7)	14 (23.3)	33 (55.0)	27 (45.0)
労働組合(有)	134 (100.0)	71 (53.0)	63 (47.0)	54 (40.3)	80 (59.7)
労働組合(無)	554 (100.0)	206 (37.2)	345 (62.3)	149 (26.9)	403 (72.7)
R1調査計	662 (100.0)	252 (38.1)	410 (61.9)	185 (27.9)	476 (71.9)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表57 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等①

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	事業所内保 育所の設置		保育料補助等育 児に関する経済的 支援		介護サービス費用補助等 介護に関する経済的支援		メンタルヘル スケアの取組		産業医によるカウ ンセリング機会の 設置		従業員の健康づくり、病 気の予防措置・治療等に 対する支援	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	682 (100.0)	26 (3.8)	654 (95.9)	47 (6.9)	633 (92.8)	17 (2.5)	663 (97.2)	301 (44.1)	378 (55.4)	283 (41.5)	396 (58.1)	382 (56.0)	290 (42.5)
建設業	63 (100.0)	1 (1.6)	62 (98.4)	3 (4.8)	60 (95.2)	1 (1.6)	62 (98.4)	23 (36.5)	40 (63.5)	23 (36.5)	40 (63.5)	36 (57.1)	27 (42.9)
製造業	113 (100.0)	3 (2.7)	110 (97.3)	8 (7.1)	105 (92.9)	3 (2.7)	110 (97.3)	62 (54.9)	51 (45.1)	66 (58.4)	47 (41.6)	66 (58.4)	42 (37.2)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	1 (16.7)	5 (83.3)	2 (33.3)	4 (66.7)	3 (50.0)	3 (50.0)	5 (83.3)	1 (16.7)
情報通信	17 (100.0)	1 (5.9)	16 (94.1)	1 (5.9)	16 (94.1)	1 (5.9)	16 (94.1)	10 (58.8)	7 (41.2)	10 (58.8)	7 (41.2)	9 (52.9)	7 (41.2)
輸送、郵便	59 (100.0)	0 (0.0)	58 (98.3)	3 (5.1)	55 (93.2)	3 (5.1)	55 (93.2)	26 (44.1)	32 (54.2)	31 (52.5)	27 (45.8)	33 (55.9)	24 (40.7)
卸売、小売	159 (100.0)	0 (0.0)	158 (99.4)	6 (3.8)	152 (95.6)	1 (0.6)	157 (98.7)	48 (30.2)	109 (68.6)	37 (23.3)	120 (75.5)	75 (47.2)	82 (51.6)
金融、保険	20 (100.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	7 (35.0)	13 (65.0)	5 (25.0)	15 (75.0)	14 (70.0)	6 (30.0)	14 (70.0)	6 (30.0)	14 (70.0)	6 (30.0)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	1 (5.0)	19 (95.0)	0 (0.0)	20 (100.0)	0 (0.0)	20 (100.0)	8 (40.0)	12 (60.0)	6 (30.0)	14 (70.0)	13 (65.0)	7 (35.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	0 (0.0)	13 (100.0)	0 (0.0)	13 (100.0)	0 (0.0)	13 (100.0)	5 (38.5)	8 (61.5)	3 (23.1)	10 (76.9)	5 (38.5)	8 (61.5)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	1 (3.6)	27 (96.4)	0 (0.0)	28 (100.0)	0 (0.0)	28 (100.0)	6 (21.4)	22 (78.6)	4 (14.3)	24 (85.7)	11 (39.3)	17 (60.7)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	0 (0.0)	37 (100.0)	1 (2.7)	36 (97.3)	1 (2.7)	36 (97.3)	16 (43.2)	21 (56.8)	10 (27.0)	27 (73.0)	18 (48.6)	19 (51.4)
教育、学習支援	19 (100.0)	2 (10.5)	17 (89.5)	2 (10.5)	17 (89.5)	0 (0.0)	19 (100.0)	6 (31.6)	13 (68.4)	9 (47.4)	10 (52.6)	15 (78.9)	4 (21.1)
医療、福祉	60 (100.0)	15 (25.0)	45 (75.0)	15 (25.0)	45 (75.0)	1 (1.7)	59 (98.3)	44 (73.3)	16 (26.7)	36 (60.0)	24 (40.0)	44 (73.3)	16 (26.7)
複合サービス	20 (100.0)	0 (0.0)	20 (100.0)	0 (0.0)	20 (100.0)	0 (0.0)	20 (100.0)	9 (45.0)	11 (55.0)	10 (50.0)	10 (50.0)	11 (55.0)	9 (45.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	48 (100.0)	0 (0.0)	48 (100.0)	0 (0.0)	48 (100.0)	0 (0.0)	48 (100.0)	22 (45.8)	26 (54.2)	21 (43.8)	27 (56.3)	27 (56.3)	21 (43.8)
9人以下	93 (100.0)	1 (1.1)	92 (98.9)	4 (4.3)	89 (95.7)	1 (1.1)	92 (98.9)	16 (17.2)	77 (82.8)	7 (7.5)	86 (92.5)	32 (34.4)	61 (65.6)
10～29人	186 (100.0)	2 (1.1)	183 (98.4)	5 (2.7)	180 (96.8)	4 (2.2)	181 (97.3)	34 (18.3)	151 (81.2)	33 (17.7)	152 (81.7)	95 (51.1)	89 (47.8)
30～99人以下	211 (100.0)	7 (3.3)	203 (96.2)	10 (4.7)	200 (94.8)	5 (2.4)	205 (97.2)	103 (48.8)	106 (50.2)	95 (45.0)	114 (54.0)	114 (54.0)	93 (44.1)
100～299人以下	132 (100.0)	9 (6.8)	123 (93.2)	16 (12.1)	116 (87.9)	4 (3.0)	128 (97.0)	94 (71.2)	38 (28.8)	94 (71.2)	38 (28.8)	94 (71.2)	34 (25.8)
300人以上	60 (100.0)	7 (11.7)	53 (88.3)	12 (20.0)	48 (80.0)	3 (5.0)	57 (95.0)	54 (90.0)	6 (10.0)	54 (90.0)	6 (10.0)	47 (78.3)	13 (21.7)
労働組合(有)	134 (100.0)	6 (4.5)	127 (94.8)	20 (14.9)	113 (84.3)	8 (6.0)	125 (93.3)	88 (65.7)	45 (33.6)	92 (68.7)	41 (30.6)	84 (62.7)	45 (33.6)
労働組合(無)	548 (100.0)	20 (3.6)	527 (96.2)	27 (4.9)	520 (94.9)	9 (1.6)	538 (98.2)	213 (38.9)	333 (60.8)	191 (34.9)	355 (64.8)	298 (54.4)	245 (44.7)
R1調査計	658 (100.0)	31 (4.7)	626 (95.1)	50 (7.6)	607 (92.2)	13 (2.0)	644 (97.9)	-	-	241 (36.6)	415 (63.1)	341 (51.8)	317 (48.2)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表57 ワーク・ライフ・バランスに関して実施しているもの等②

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	健康に関する管理職 研修や従業員への講 話の機会の設置		勤務地の限定		時差出勤		フレックスタイム 制		短時間勤務	
		て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし	て実 い施 るし	いて実 い施 なし
調査計	682 (100.0)	224 (32.8)	456 (66.9)	230 (33.7)	450 (66.0)	204 (29.9)	476 (69.8)	93 (13.6)	587 (86.1)	278 (40.8)	402 (58.9)
建設業	63 (100.0)	24 (38.1)	0 (0.0)	19 (30.2)	44 (69.8)	11 (17.5)	52 (82.5)	6 (9.5)	57 (90.5)	13 (20.6)	50 (79.4)
製造業	113 (100.0)	46 (40.7)	67 (59.3)	34 (30.1)	79 (69.9)	31 (27.4)	82 (72.6)	20 (17.7)	93 (82.3)	55 (48.7)	58 (51.3)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	0 (0.0)	6 (100.0)	1 (16.7)	5 (83.3)	1 (16.7)	5 (83.3)	2 (33.3)	4 (66.7)
情報通信	17 (100.0)	5 (29.4)	12 (70.6)	6 (35.3)	11 (64.7)	11 (64.7)	6 (35.3)	6 (35.3)	11 (64.7)	10 (58.8)	7 (41.2)
輸送、郵便	59 (100.0)	17 (28.8)	42 (71.2)	23 (39.0)	36 (61.0)	19 (32.2)	40 (67.8)	6 (10.2)	53 (89.8)	22 (37.3)	37 (62.7)
卸売、小売	159 (100.0)	29 (18.2)	129 (81.1)	55 (34.6)	103 (64.8)	33 (20.8)	125 (78.6)	19 (11.9)	139 (87.4)	49 (30.8)	109 (68.6)
金融、保険	20 (100.0)	12 (60.0)	8 (40.0)	10 (50.0)	10 (50.0)	12 (60.0)	8 (40.0)	7 (35.0)	13 (65.0)	14 (70.0)	6 (30.0)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	4 (20.0)	15 (75.0)	6 (30.0)	13 (65.0)	4 (20.0)	15 (75.0)	2 (10.0)	17 (85.0)	8 (40.0)	11 (55.0)
学術研究、 専門・技術サービス	13 (100.0)	4 (30.8)	9 (69.2)	3 (23.1)	10 (76.9)	6 (46.2)	7 (53.8)	1 (7.7)	12 (92.3)	5 (38.5)	8 (61.5)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	6 (21.4)	22 (78.6)	8 (28.6)	20 (71.4)	13 (46.4)	15 (53.6)	3 (10.7)	25 (89.3)	14 (50.0)	14 (50.0)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	9 (24.3)	28 (75.7)	15 (40.5)	22 (59.5)	14 (37.8)	23 (62.2)	5 (13.5)	32 (86.5)	13 (35.1)	24 (64.9)
教育、学習支援	19 (100.0)	5 (26.3)	14 (73.7)	6 (31.6)	13 (68.4)	6 (31.6)	13 (68.4)	3 (15.8)	16 (84.2)	6 (31.6)	13 (68.4)
医療、福祉	60 (100.0)	28 (46.7)	32 (53.3)	17 (28.3)	43 (71.7)	22 (36.7)	38 (63.3)	7 (11.7)	53 (88.3)	43 (71.7)	17 (28.3)
複合サービス	20 (100.0)	14 (70.0)	6 (30.0)	7 (35.0)	13 (65.0)	6 (30.0)	14 (70.0)	5 (25.0)	15 (75.0)	9 (45.0)	11 (55.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	48 (100.0)	16 (33.3)	32 (66.7)	21 (43.8)	27 (56.3)	15 (31.3)	33 (68.8)	2 (4.2)	46 (95.8)	15 (31.3)	33 (68.8)
9人以下	93 (100.0)	10 (10.8)	82 (88.2)	15 (16.1)	77 (82.8)	12 (12.9)	80 (86.0)	7 (7.5)	85 (91.4)	23 (24.7)	69 (74.2)
10～29人	186 (100.0)	40 (21.5)	146 (78.5)	61 (32.8)	125 (67.2)	45 (24.2)	141 (75.8)	14 (7.5)	172 (92.5)	40 (21.5)	146 (78.5)
30～99人以下	211 (100.0)	69 (32.7)	141 (66.8)	75 (35.5)	135 (64.0)	64 (30.3)	146 (69.2)	29 (13.7)	181 (85.8)	79 (37.4)	131 (62.1)
100～299人以下	132 (100.0)	63 (47.7)	69 (52.3)	53 (40.2)	79 (59.8)	49 (37.1)	83 (62.9)	23 (17.4)	109 (82.6)	88 (66.7)	44 (33.3)
300人以上	60 (100.0)	42 (70.0)	18 (30.0)	26 (43.3)	34 (56.7)	34 (56.7)	26 (43.3)	20 (33.3)	40 (66.7)	48 (80.0)	12 (20.0)
労働組合(有)	134 (100.0)	66 (49.3)	68 (50.7)	50 (37.3)	84 (62.7)	49 (36.6)	85 (63.4)	31 (23.1)	103 (76.9)	80 (59.7)	54 (40.3)
労働組合(無)	548 (100.0)	158 (28.8)	388 (70.8)	180 (32.8)	366 (66.8)	155 (28.3)	391 (71.4)	62 (11.3)	484 (88.3)	198 (36.1)	348 (63.5)
R1調査計	658 (100.0)	208 (31.6)	446 (67.8)	207 (31.5)	446 (67.8)	194 (29.5)	461 (70.1)	89 (13.5)	566 (86.0)	288 (43.8)	367 (55.8)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表58 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点(複数回答)①

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	人員に余裕がない	育児休業などによる代替要員が確保できない	業務管理や人事評価が複雑になる	従業員の負担や不公平感が増大する
調査計	673 (100.0)	463 (68.8)	167 (24.8)	91 (13.5)	218 (32.4)
建設業	65 (100.0)	40 (61.5)	7 (10.8)	7 (10.8)	20 (30.8)
製造業	111 (100.0)	69 (62.2)	17 (15.3)	11 (9.9)	34 (30.6)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	17 (100.0)	11 (64.7)	5 (29.4)	4 (23.5)	5 (29.4)
輸送、郵便	58 (100.0)	44 (75.9)	18 (31.0)	9 (15.5)	19 (32.8)
卸売、小売	154 (100.0)	108 (70.1)	43 (27.9)	20 (13.0)	49 (31.8)
金融、保険	20 (100.0)	10 (50.0)	7 (35.0)	3 (15.0)	5 (25.0)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	10 (50.0)	5 (25.0)	5 (25.0)	6 (30.0)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	12 (85.7)	0 (0.0)	2 (14.3)	7 (50.0)
宿泊、飲食サービス	26 (100.0)	19 (73.1)	5 (19.2)	5 (19.2)	4 (15.4)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	30 (81.1)	13 (35.1)	3 (8.1)	12 (32.4)
教育、学習支援	19 (100.0)	16 (84.2)	5 (26.3)	0 (0.0)	6 (31.6)
医療、福祉	59 (100.0)	39 (66.1)	21 (35.6)	10 (16.9)	26 (44.1)
複合サービス	20 (100.0)	18 (90.0)	6 (30.0)	6 (30.0)	9 (45.0)
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	35 (72.9)	12 (25.0)	6 (12.5)	16 (33.3)
9人以下	89 (100.0)	66 (74.2)	16 (18.0)	5 (5.6)	19 (21.3)
10～29人	184 (100.0)	131 (71.2)	35 (19.0)	15 (8.2)	55 (29.9)
30～99人以下	209 (100.0)	142 (67.9)	60 (28.7)	30 (14.4)	74 (35.4)
100～299人以下	131 (100.0)	87 (66.4)	42 (32.1)	28 (21.4)	48 (36.6)
300人以上	60 (100.0)	37 (61.7)	14 (23.3)	13 (21.7)	22 (36.7)
労働組合(有)	132 (100.0)	87 (65.9)	37 (28.0)	22 (16.7)	39 (29.5)
労働組合(無)	541 (100.0)	376 (69.5)	130 (24.0)	69 (12.8)	179 (33.1)
R1調査計	646 (100.0)	489 (75.7)	191 (29.6)	71 (11.0)	176 (27.2)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表58 ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点(複数回答)②

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	コストがかかる	生産性や売上 が減少する	今のままで問題 ない	行政の支援が 不足している
調査計	673 (100.0)	116 (17.2)	105 (15.6)	212 (31.5)	51 (7.6)
建設業	65 (100.0)	14 (21.5)	17 (26.2)	24 (36.9)	1 (1.5)
製造業	111 (100.0)	18 (16.2)	23 (20.7)	41 (36.9)	10 (9.0)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	3 (60.0)	1 (20.0)
情報通信	17 (100.0)	5 (29.4)	4 (23.5)	5 (29.4)	1 (5.9)
輸送、郵便	58 (100.0)	9 (15.5)	6 (10.3)	17 (29.3)	3 (5.2)
卸売、小売	154 (100.0)	18 (11.7)	26 (16.9)	48 (31.2)	8 (5.2)
金融、保険	20 (100.0)	4 (20.0)	2 (10.0)	7 (35.0)	2 (10.0)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	4 (20.0)	2 (10.0)	10 (50.0)	2 (10.0)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	3 (21.4)	0 (0.0)	6 (42.9)	1 (7.1)
宿泊、飲食サービス	26 (100.0)	7 (26.9)	0 (0.0)	11 (42.3)	2 (7.7)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	9 (24.3)	2 (5.4)	11 (29.7)	5 (13.5)
教育、学習支援	19 (100.0)	6 (31.6)	5 (26.3)	4 (21.1)	2 (10.5)
医療、福祉	59 (100.0)	13 (22.0)	4 (6.8)	13 (22.0)	6 (10.2)
複合サービス	20 (100.0)	0 (0.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	1 (5.0)
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	5 (10.4)	11 (22.9)	10 (20.8)	6 (12.5)
9人以下	89 (100.0)	10 (11.2)	12 (13.5)	42 (47.2)	6 (6.7)
10～29人	184 (100.0)	35 (19.0)	32 (17.4)	69 (37.5)	16 (8.7)
30～99人以下	209 (100.0)	44 (21.1)	30 (14.4)	57 (27.3)	19 (9.1)
100～299人以下	131 (100.0)	20 (15.3)	21 (16.0)	30 (22.9)	6 (4.6)
300人以上	60 (100.0)	7 (11.7)	10 (16.7)	14 (23.3)	4 (6.7)
労働組合(有)	132 (100.0)	18 (13.6)	26 (19.7)	33 (25.0)	7 (5.3)
労働組合(無)	541 (100.0)	98 (18.1)	79 (14.6)	179 (33.1)	44 (8.1)
R1調査計	646 (100.0)	122 (18.9)	104 (16.1)	180 (27.9)	53 (8.2)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表59 自営型テレワークの活用状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	自営型テレワークを		
		活用したことがある (活用している)	今後活用したい	活用する予定はない
調査計	700 (100.0)	23 (3.3)	60 (8.6)	617 (88.1)
建設業	71 (100.0)	3 (4.2)	8 (11.3)	60 (84.5)
製造業	115 (100.0)	5 (4.3)	13 (11.3)	97 (84.3)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (100.0)
情報通信	17 (100.0)	0 (0.0)	4 (23.5)	13 (76.5)
輸送、郵便	59 (100.0)	1 (1.7)	4 (6.8)	54 (91.5)
卸売、小売	163 (100.0)	7 (4.3)	15 (9.2)	141 (86.5)
金融、保険	20 (100.0)	3 (15.0)	0 (0.0)	17 (85.0)
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	1 (4.8)	3 (14.3)	17 (81.0)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	0 (0.0)	4 (28.6)	10 (71.4)
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	0 (0.0)	1 (3.4)	28 (96.6)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	0 (0.0)	3 (8.1)	34 (91.9)
教育、学習支援	19 (100.0)	2 (10.5)	1 (5.3)	16 (84.2)
医療、福祉	60 (100.0)	0 (0.0)	3 (5.0)	57 (95.0)
複合サービス	20 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	20 (100.0)
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	1 (2.0)	1 (2.0)	47 (95.9)
9人以下	96 (100.0)	4 (4.2)	6 (6.3)	86 (89.6)
10～29人	197 (100.0)	8 (4.1)	16 (8.1)	173 (87.8)
30～99人以下	214 (100.0)	6 (2.8)	17 (7.9)	191 (89.3)
100～299人以下	133 (100.0)	3 (2.3)	15 (11.3)	115 (86.5)
300人以上	60 (100.0)	2 (3.3)	6 (10.0)	52 (86.7)
労働組合(有)	134 (100.0)	5 (3.7)	13 (9.7)	116 (86.6)
労働組合(無)	566 (100.0)	18 (3.2)	47 (8.3)	501 (88.5)
R1調査計	666 (100.0)	20 (3.0)	51 (7.7)	595 (89.3)

表60 自営型テレワークの活用内容(複数回答)①

単位：事業所 (%)

区分 産業別	回 答 事業所	Webサイト作成	設計、製図(CA Dなど)	Webデザイン、 グラフィック	データ入力
調査計	67 (100.0)	19 (28.4)	17 (25.4)	6 (9.0)	42 (62.7)
建設業	6 (100.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	0 (0.0)	3 (50.0)
製造業	13 (100.0)	0 (0.0)	7 (53.8)	4 (30.8)	7 (53.8)
電・ガ・熱・水	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	1 (33.3)
輸送、郵便	6 (100.0)	1 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (83.3)
卸売、小売	19 (100.0)	8 (42.1)	3 (15.8)	1 (5.3)	14 (73.7)
金融、保険	3 (100.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)
不動産、物品賃貸	4 (100.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (75.0)
学術研究、 専門・技術サービス	3 (100.0)	0 (0.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)
宿泊、飲食サービス	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
生活関連 サービス、娯楽	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)
教育、学習支援	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (66.7)
医療、福祉	2 (100.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
複合サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
9人以下	7 (100.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	0 (0.0)	3 (42.9)
10～29人	18 (100.0)	9 (50.0)	3 (16.7)	2 (11.1)	13 (72.2)
30～99人以下	23 (100.0)	7 (30.4)	6 (26.1)	3 (13.0)	11 (47.8)
100～299人以下	13 (100.0)	0 (0.0)	5 (38.5)	1 (7.7)	11 (84.6)
300人以上	6 (100.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	4 (66.7)
労働組合(有)	17 (100.0)	3 (17.6)	4 (23.5)	1 (5.9)	14 (82.4)
労働組合(無)	50 (100.0)	16 (32.0)	13 (26.0)	5 (10.0)	28 (56.0)
R1調査計	62 (100.0)	8 (12.9)	14 (22.6)	4 (6.5)	35 (56.5)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表60 自営型テレワークの活用内容(複数回答)②

単位：事業所 (%)

区分 産業別	回 答 事業所	システム設計・ 開発、プログラミ ング	文書入力、作成、 翻訳等	イラスト制作・ 編集	メールマガジン・ 広告メールの作 成
調査計	67 (100.0)	18 (26.9)	24 (35.8)	6 (9.0)	5 (7.5)
建設業	6 (100.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
製造業	13 (100.0)	4 (30.8)	4 (30.8)	3 (23.1)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
情報通信	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
輸送、郵便	6 (100.0)	1 (16.7)	4 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売、小売	19 (100.0)	5 (26.3)	8 (42.1)	1 (5.3)	3 (15.8)
金融、保険	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	0 (0.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	4 (100.0)	2 (50.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	3 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)
教育、学習支援	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
医療、福祉	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
複合サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	7 (100.0)	2 (28.6)	3 (42.9)	0 (0.0)	0 (0.0)
10～29人	18 (100.0)	6 (33.3)	3 (16.7)	3 (16.7)	1 (5.6)
30～99人以下	23 (100.0)	4 (17.4)	10 (43.5)	3 (13.0)	2 (8.7)
100～299人以下	13 (100.0)	4 (30.8)	5 (38.5)	0 (0.0)	1 (7.7)
300人以上	6 (100.0)	2 (33.3)	3 (50.0)	0 (0.0)	1 (16.7)
労働組合(有)	17 (100.0)	3 (17.6)	9 (52.9)	0 (0.0)	1 (5.9)
労働組合(無)	50 (100.0)	15 (30.0)	15 (30.0)	6 (12.0)	4 (8.0)
R1調査計	62 (100.0)	17 (27.4)	21 (33.9)	7 (11.3)	2 (3.2)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表61 雇用型テレワークの導入状況

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	雇用型テレワークを		
		導入している	今後導入予定	導入予定なし
調査計	696 (100.0)	87 (12.5)	43 (6.2)	566 (81.3)
建設業	71 (100.0)	5 (7.0)	5 (7.0)	61 (85.9)
製造業	115 (100.0)	25 (21.7)	8 (7.0)	82 (71.3)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	4 (66.7)
情報通信	17 (100.0)	10 (58.8)	0 (0.0)	7 (41.2)
輸送、郵便	59 (100.0)	2 (3.4)	5 (8.5)	52 (88.1)
卸売、小売	160 (100.0)	19 (11.9)	8 (5.0)	133 (83.1)
金融、保険	20 (100.0)	7 (35.0)	1 (5.0)	12 (60.0)
不動産、物品賃貸	21 (100.0)	3 (14.3)	4 (19.0)	14 (66.7)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	7 (50.0)	3 (21.4)	4 (28.6)
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	1 (3.4)	2 (6.9)	26 (89.7)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	2 (5.4)	0 (0.0)	35 (94.6)
教育、学習支援	19 (100.0)	3 (15.8)	1 (5.3)	15 (78.9)
医療、福祉	60 (100.0)	0 (0.0)	2 (3.3)	58 (96.7)
複合サービス	20 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	20 (100.0)
サービス (他に分類されないもの)	48 (100.0)	2 (4.2)	3 (6.3)	43 (89.6)
9人以下	95 (100.0)	8 (8.4)	3 (3.2)	84 (88.4)
10～29人	195 (100.0)	9 (4.6)	8 (4.1)	178 (91.3)
30～99人以下	213 (100.0)	29 (13.6)	11 (5.2)	173 (81.2)
100～299人以下	133 (100.0)	18 (13.5)	12 (9.0)	103 (77.4)
300人以上	60 (100.0)	23 (38.3)	9 (15.0)	28 (46.7)
労働組合(有)	134 (100.0)	27 (20.1)	12 (9.0)	95 (70.9)
労働組合(無)	562 (100.0)	60 (10.7)	31 (5.5)	471 (83.8)

表62 雇用型テレワークの導入形態(複数回答)

単位：事業所 (%)

区分 産業別	有効回答 事業所	在宅勤務	サテライトオフィス勤務	モバイルワーク
調査計	86 (100.0)	83 (96.5)	18 (20.9)	30 (34.9)
建設業	5 (100.0)	4 (80.0)	4 (80.0)	1 (20.0)
製造業	25 (100.0)	25 (100.0)	5 (20.0)	9 (36.0)
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	10 (100.0)	10 (100.0)	4 (40.0)	2 (20.0)
輸送、郵便	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売、小売	19 (100.0)	18 (94.7)	3 (15.8)	10 (52.6)
金融、保険	7 (100.0)	7 (100.0)	1 (14.3)	3 (42.9)
不動産、物品賃貸	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
学術研究、 専門・技術サービス	7 (100.0)	6 (85.7)	0 (0.0)	2 (28.6)
宿泊、飲食サービス	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)
教育、学習支援	3 (100.0)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)
医療、福祉	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	7 (100.0)	7 (100.0)	1 (14.3)	2 (28.6)
10～29人	9 (100.0)	9 (100.0)	2 (22.2)	2 (22.2)
30～99人以下	29 (100.0)	27 (93.1)	4 (13.8)	7 (24.1)
100～299人以下	18 (100.0)	17 (94.4)	6 (33.3)	9 (50.0)
300人以上	23 (100.0)	23 (100.0)	5 (21.7)	10 (43.5)
労働組合(有)	27 (100.0)	26 (96.3)	6 (22.2)	10 (37.0)
労働組合(無)	59 (100.0)	57 (96.6)	12 (20.3)	20 (33.9)

(注) 複数回答のため合計は100%を越える

表63 雇用型テレワークの利用率

単位:事業所(%)

区分 産業別	有効回答 事業所	利用率					
		5%未満	5~10% 未満	10~30% 未満	30~50% 未満	50~80% 未満	80%以上
調査計	86 (100.0)	43 (50.0)	12 (14.0)	13 (15.1)	6 (7.0)	9 (10.5)	3 (3.5)
建設業	5 (100.0)	2 (40.0)	1 (20.0)	1 (20.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	0 (0.0)
製造業	25 (100.0)	17 (68.0)	2 (8.0)	3 (12.0)	2 (8.0)	1 (4.0)	0 (0.0)
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	10 (100.0)	2 (20.0)	2 (20.0)	4 (40.0)	2 (20.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
輸送、郵便	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
卸売、小売	19 (100.0)	9 (47.4)	4 (21.1)	1 (5.3)	1 (5.3)	2 (10.5)	2 (10.5)
金融、保険	7 (100.0)	3 (42.9)	1 (14.3)	1 (14.3)	0 (0.0)	1 (14.3)	1 (14.3)
不動産、物品賃貸	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
学術研究、 専門・技術サービス	7 (100.0)	2 (28.6)	1 (14.3)	1 (14.3)	1 (14.3)	2 (28.6)	0 (0.0)
宿泊、飲食サービス	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
生活関連 サービス、娯楽	2 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
教育、学習支援	3 (100.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)
医療、福祉	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス (他に分類されないもの)	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
9人以下	7 (100.0)	5 (71.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (14.3)	1 (14.3)
10~29人	9 (100.0)	7 (77.8)	1 (11.1)	0 (0.0)	1 (11.1)	0 (0.0)	0 (0.0)
30~99人以下	29 (100.0)	13 (44.8)	4 (13.8)	4 (13.8)	1 (3.4)	6 (20.7)	1 (3.4)
100~299人以下	18 (100.0)	8 (44.4)	5 (27.8)	3 (16.7)	1 (5.6)	1 (5.6)	0 (0.0)
300人以上	23 (100.0)	10 (43.5)	2 (8.7)	6 (26.1)	3 (13.0)	1 (4.3)	1 (4.3)
労働組合(有)	27 (100.0)	11 (40.7)	4 (14.8)	5 (18.5)	3 (11.1)	3 (11.1)	1 (3.7)
労働組合(無)	59 (100.0)	32 (54.2)	8 (13.6)	8 (13.6)	3 (5.1)	6 (10.2)	2 (3.4)

表64 雇用型テレワークを導入した目的①

単位:事業所(%)

区分 産業別	有効回答 事業所	業務の効率性 (生産性)の向上		業務の創造 性の向上		従業員のワーク・ライフ・ バランスの向上		長時間労働 の削減		オフィスコスト の削減		従業員の移動時 間の短縮・混雑回 避	
		該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当
調査計	86 (100.0)	40 (46.5)	46 (53.5)	25 (29.1)	61 (70.9)	45 (52.3)	41 (47.7)	28 (32.6)	58 (67.4)	12 (14.0)	74 (86.0)	43 (50.0)	43 (50.0)
建設業	5 (100.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	3 (60.0)	2 (40.0)	2 (40.0)	3 (60.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	2 (40.0)	3 (60.0)
製造業	25 (100.0)	11 (44.0)	14 (56.0)	9 (36.0)	16 (64.0)	12 (48.0)	13 (52.0)	8 (32.0)	17 (68.0)	4 (16.0)	21 (84.0)	13 (52.0)	12 (48.0)
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	10 (100.0)	4 (40.0)	6 (60.0)	2 (20.0)	8 (80.0)	5 (50.0)	5 (50.0)	3 (30.0)	7 (70.0)	1 (10.0)	9 (90.0)	4 (40.0)	6 (60.0)
輸送、郵便	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
卸売、小売	19 (100.0)	10 (52.6)	9 (47.4)	7 (36.8)	12 (63.2)	12 (63.2)	7 (36.8)	9 (47.4)	10 (52.6)	3 (15.8)	16 (84.2)	10 (52.6)	9 (47.4)
金融、保険	7 (100.0)	4 (57.1)	3 (42.9)	1 (14.3)	6 (85.7)	2 (28.6)	5 (71.4)	2 (28.6)	5 (71.4)	1 (14.3)	6 (85.7)	3 (42.9)	4 (57.1)
不動産、物品賃貸	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
学術研究、 専門・技術サービス	7 (100.0)	3 (42.9)	4 (57.1)	1 (14.3)	6 (85.7)	5 (71.4)	2 (28.6)	1 (14.3)	6 (85.7)	1 (14.3)	6 (85.7)	4 (57.1)	3 (42.9)
宿泊、飲食サービス	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
生活関連 サービス、娯楽	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
教育、学習支援	3 (100.0)	2 (66.7)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	3 (100.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	2 (66.7)	2 (66.7)	1 (33.3)
医療、福祉	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)
9人以下	7 (100.0)	3 (42.9)	4 (57.1)	2 (28.6)	5 (71.4)	3 (42.9)	4 (57.1)	1 (14.3)	6 (85.7)	2 (28.6)	5 (71.4)	4 (57.1)	3 (42.9)
10～29人	9 (100.0)	6 (66.7)	3 (33.3)	4 (44.4)	5 (55.6)	6 (66.7)	3 (33.3)	6 (66.7)	3 (33.3)	2 (22.2)	7 (77.8)	5 (55.6)	4 (44.4)
30～99人以下	29 (100.0)	13 (44.8)	16 (55.2)	5 (17.2)	24 (82.8)	18 (62.1)	11 (37.9)	8 (27.6)	21 (72.4)	4 (13.8)	25 (86.2)	14 (48.3)	15 (51.7)
100～299人以下	18 (100.0)	6 (33.3)	12 (66.7)	5 (27.8)	13 (72.2)	6 (33.3)	12 (66.7)	3 (16.7)	15 (83.3)	2 (11.1)	16 (88.9)	5 (27.8)	13 (72.2)
300人以上	23 (100.0)	12 (52.2)	11 (47.8)	9 (39.1)	14 (60.9)	12 (52.2)	11 (47.8)	10 (43.5)	13 (56.5)	2 (8.7)	21 (91.3)	15 (65.2)	8 (34.8)
労働組合(有)	27 (100.0)	15 (55.6)	12 (44.4)	11 (40.7)	16 (59.3)	17 (63.0)	10 (37.0)	13 (48.1)	14 (51.9)	4 (14.8)	23 (85.2)	17 (63.0)	10 (37.0)
労働組合(無)	59 (100.0)	25 (42.4)	34 (57.6)	14 (23.7)	45 (76.3)	28 (47.5)	31 (52.5)	15 (25.4)	44 (74.6)	8 (13.6)	51 (86.4)	26 (44.1)	33 (55.9)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表64 雇用型テレワークを導入した目的②

単位:事業所(%)

区分 産業別	有効回答 事業所	顧客満足度 の向上		人材の雇用確 保・流出の防止		障害者、高齢者、 介護・育児中の従 業員などへの対応		省エネルギー、 節電対策		非常時(地震、台風、大 雪、新型コロナなどの事 業継続に備えて		その他	
		該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当
調査計	86 (100.0)	11 (12.8)	75 (87.2)	21 (24.4)	65 (75.6)	30 (34.9)	56 (65.1)	9 (10.5)	77 (89.5)	78 (90.7)	8 (9.3)	6 (7.0)	77 (89.5)
建設業	5 (100.0)	2 (40.0)	0 (0.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	1 (20.0)	4 (80.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (100.0)
製造業	25 (100.0)	2 (8.0)	23 (92.0)	5 (20.0)	20 (80.0)	9 (36.0)	16 (64.0)	2 (8.0)	23 (92.0)	24 (96.0)	1 (4.0)	3 (12.0)	21 (84.0)
電・ガ・熱・水	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
情報通信	10 (100.0)	2 (20.0)	8 (80.0)	4 (40.0)	6 (60.0)	5 (50.0)	5 (50.0)	1 (10.0)	9 (90.0)	10 (100.0)	0 (0.0)	2 (20.0)	7 (70.0)
輸送、郵便	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
卸売、小売	19 (100.0)	2 (10.5)	17 (89.5)	4 (21.1)	15 (78.9)	8 (42.1)	11 (57.9)	2 (10.5)	17 (89.5)	16 (84.2)	3 (15.8)	1 (5.3)	17 (89.5)
金融、保険	7 (100.0)	2 (28.6)	5 (71.4)	2 (28.6)	5 (71.4)	3 (42.9)	4 (57.1)	2 (28.6)	5 (71.4)	6 (85.7)	1 (14.3)	0 (0.0)	7 (100.0)
不動産、物品賃貸	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
学術研究、 専門・技術サービス	7 (100.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	3 (42.9)	4 (57.1)	1 (14.3)	6 (85.7)	0 (0.0)	7 (100.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)
宿泊、飲食サービス	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
生活関連 サービス、娯楽	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
教育、学習支援	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	0 (0.0)	3 (100.0)	1 (33.3)	2 (66.7)	1 (33.3)	2 (66.7)	2 (66.7)	1 (33.3)	0 (0.0)	3 (100.0)
医療、福祉	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
複合サービス	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	1 (50.0)	1 (50.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)
9人以下	7 (100.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	2 (28.6)	5 (71.4)	1 (14.3)	6 (85.7)	6 (85.7)	1 (14.3)	0 (0.0)	7 (100.0)
10～29人	9 (100.0)	1 (11.1)	8 (88.9)	3 (33.3)	6 (66.7)	4 (44.4)	5 (55.6)	0 (0.0)	9 (100.0)	7 (77.8)	2 (22.2)	0 (0.0)	8 (88.9)
30～99人以下	29 (100.0)	5 (17.2)	24 (82.8)	9 (31.0)	20 (69.0)	10 (34.5)	19 (65.5)	4 (13.8)	25 (86.2)	28 (96.6)	1 (3.4)	1 (3.4)	27 (93.1)
100～299人以下	18 (100.0)	0 (0.0)	18 (100.0)	1 (5.6)	17 (94.4)	4 (22.2)	14 (77.8)	1 (5.6)	17 (94.4)	16 (88.9)	2 (11.1)	3 (16.7)	14 (77.8)
300人以上	23 (100.0)	5 (21.7)	18 (78.3)	8 (34.8)	15 (65.2)	10 (43.5)	13 (56.5)	3 (13.0)	20 (87.0)	21 (91.3)	2 (8.7)	2 (8.7)	21 (91.3)
労働組合(有)	27 (100.0)	5 (18.5)	22 (81.5)	8 (29.6)	19 (70.4)	13 (48.1)	14 (51.9)	4 (14.8)	23 (85.2)	26 (96.3)	1 (3.7)	2 (7.4)	24 (88.9)
労働組合(無)	59 (100.0)	6 (10.2)	53 (89.8)	13 (22.0)	46 (78.0)	17 (28.8)	42 (71.2)	5 (8.5)	54 (91.5)	52 (88.1)	7 (11.9)	4 (6.8)	53 (89.8)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表65 雇用型テレワークを導入しない理由①

単位:事業所(%)

区分 産業別	有効回答 事業所	適した仕事がない		業務進行が困難		メリットが分からない		従業員の評価が難しい		コミュニケーションに支障	
		該当	非該当	該当	非該当	該当	非該当	該当	非該当	該当	非該当
調査計	550 (100.0)	482 (87.6)	62 (11.3)	403 (73.3)	128 (23.3)	199 (36.2)	321 (58.4)	188 (34.2)	332 (60.4)	227 (41.3)	294 (53.5)
建設業	58 (100.0)	46 (79.3)	8 (13.8)	41 (70.7)	11 (19.0)	20 (34.5)	29 (50.0)	21 (36.2)	28 (48.3)	23 (39.7)	27 (46.6)
製造業	78 (100.0)	68 (87.2)	10 (12.8)	59 (75.6)	18 (23.1)	34 (43.6)	42 (53.8)	30 (38.5)	46 (59.0)	35 (44.9)	41 (52.6)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	2 (50.0)
情報通信	7 (100.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	2 (28.6)	5 (71.4)	5 (71.4)	2 (28.6)	4 (57.1)	3 (42.9)
輸送、郵便	51 (100.0)	42 (82.4)	9 (17.6)	37 (72.5)	14 (27.5)	22 (43.1)	28 (54.9)	12 (23.5)	38 (74.5)	17 (33.3)	33 (64.7)
卸売、小売	128 (100.0)	114 (89.1)	12 (9.4)	92 (71.9)	29 (22.7)	36 (28.1)	78 (60.9)	43 (33.6)	72 (56.3)	49 (38.3)	66 (51.6)
金融、保険	11 (100.0)	9 (81.8)	2 (18.2)	9 (81.8)	2 (18.2)	2 (18.2)	9 (81.8)	2 (18.2)	9 (81.8)	5 (45.5)	6 (54.5)
不動産、物品賃貸	14 (100.0)	12 (85.7)	2 (14.3)	8 (57.1)	3 (21.4)	7 (50.0)	5 (35.7)	6 (42.9)	5 (35.7)	6 (42.9)	5 (35.7)
学術研究、 専門・技術サービス	4 (100.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	2 (50.0)	2 (50.0)
宿泊、飲食サービス	26 (100.0)	23 (88.5)	3 (11.5)	15 (57.7)	11 (42.3)	9 (34.6)	17 (65.4)	5 (19.2)	21 (80.8)	10 (38.5)	16 (61.5)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	30 (85.7)	5 (14.3)	20 (57.1)	15 (42.9)	10 (28.6)	25 (71.4)	7 (20.0)	28 (80.0)	9 (25.7)	26 (74.3)
教育、学習支援	15 (100.0)	14 (93.3)	1 (6.7)	11 (73.3)	4 (26.7)	5 (33.3)	10 (66.7)	3 (20.0)	12 (80.0)	5 (33.3)	10 (66.7)
医療、福祉	57 (100.0)	53 (93.0)	4 (7.0)	47 (82.5)	9 (15.8)	23 (40.4)	33 (57.9)	28 (49.1)	28 (49.1)	29 (50.9)	27 (47.4)
複合サービス	20 (100.0)	20 (100.0)	0 (0.0)	19 (95.0)	1 (5.0)	4 (20.0)	16 (80.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	8 (40.0)	12 (60.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	42 (100.0)	37 (88.1)	5 (11.9)	32 (76.2)	9 (21.4)	19 (45.2)	22 (52.4)	21 (50.0)	20 (47.6)	23 (54.8)	18 (42.9)
9人以下	80 (100.0)	70 (87.5)	9 (11.3)	45 (56.3)	28 (35.0)	29 (36.3)	44 (55.0)	23 (28.8)	50 (62.5)	26 (32.5)	48 (60.0)
10～29人	172 (100.0)	146 (84.9)	22 (12.8)	117 (68.0)	48 (27.9)	55 (32.0)	105 (61.0)	48 (27.9)	111 (64.5)	51 (29.7)	108 (62.8)
30～99人以下	170 (100.0)	150 (88.2)	20 (11.8)	134 (78.8)	32 (18.8)	72 (42.4)	89 (52.4)	65 (38.2)	97 (57.1)	84 (49.4)	78 (45.9)
100～299人以下	103 (100.0)	94 (91.3)	8 (7.8)	88 (85.4)	14 (13.6)	39 (37.9)	62 (60.2)	45 (43.7)	56 (54.4)	54 (52.4)	47 (45.6)
300人以上	25 (100.0)	22 (88.0)	3 (12.0)	19 (76.0)	6 (24.0)	4 (16.0)	21 (84.0)	7 (28.0)	18 (72.0)	12 (48.0)	13 (52.0)
労働組合(有)	91 (100.0)	84 (92.3)	7 (7.7)	72 (79.1)	19 (20.9)	33 (36.3)	57 (62.6)	29 (31.9)	61 (67.0)	47 (51.6)	43 (47.3)
労働組合(無)	459 (100.0)	398 (86.7)	55 (12.0)	331 (72.1)	109 (23.7)	166 (36.2)	264 (57.5)	159 (34.6)	271 (59.0)	180 (39.2)	251 (54.7)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表65 雇用型テレワークを導入しない理由②

単位:事業所(%)

区分 産業別	有効回答 事業所	他従業員にし わ寄せ		要望がない		情報漏えいが 心配		外部対応に支 障		費用がかかる	
		該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当
調査計	550 (100.0)	197 (35.8)	322 (58.5)	178 (32.4)	341 (62.0)	215 (39.1)	307 (55.8)	316 (57.5)	205 (37.3)	218 (39.6)	301 (54.7)
建設業	58 (100.0)	21 (36.2)	28 (48.3)	19 (32.8)	0 (0.0)	17 (29.3)	32 (55.2)	32 (55.2)	17 (29.3)	19 (32.8)	30 (51.7)
製造業	78 (100.0)	33 (42.3)	43 (55.1)	31 (39.7)	45 (57.7)	29 (37.2)	47 (60.3)	49 (62.8)	27 (34.6)	33 (42.3)	43 (55.1)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	2 (50.0)
情報通信	7 (100.0)	3 (42.9)	4 (57.1)	3 (42.9)	4 (57.1)	6 (85.7)	1 (14.3)	7 (100.0)	0 (0.0)	5 (71.4)	2 (28.6)
輸送、郵便	51 (100.0)	19 (37.3)	31 (60.8)	19 (37.3)	30 (58.8)	16 (31.4)	34 (66.7)	28 (54.9)	22 (43.1)	24 (47.1)	26 (51.0)
卸売、小売	128 (100.0)	49 (38.3)	65 (50.8)	41 (32.0)	74 (57.8)	54 (42.2)	63 (49.2)	80 (62.5)	36 (28.1)	50 (39.1)	64 (50.0)
金融、保険	11 (100.0)	4 (36.4)	7 (63.6)	2 (18.2)	9 (81.8)	8 (72.7)	3 (27.3)	9 (81.8)	2 (18.2)	5 (45.5)	6 (54.5)
不動産、物品賃貸	14 (100.0)	6 (42.9)	5 (35.7)	5 (35.7)	6 (42.9)	9 (64.3)	2 (14.3)	7 (50.0)	4 (28.6)	7 (50.0)	4 (28.6)
学術研究、 専門・技術サービス	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	2 (50.0)	2 (50.0)	0 (0.0)	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	3 (75.0)
宿泊、飲食サービス	26 (100.0)	5 (19.2)	21 (80.8)	8 (30.8)	18 (69.2)	6 (23.1)	20 (76.9)	12 (46.2)	14 (53.8)	5 (19.2)	21 (80.8)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	9 (25.7)	26 (74.3)	7 (20.0)	28 (80.0)	8 (22.9)	27 (77.1)	15 (42.9)	20 (57.1)	11 (31.4)	24 (68.6)
教育、学習支援	15 (100.0)	2 (13.3)	13 (86.7)	3 (20.0)	12 (80.0)	4 (26.7)	11 (73.3)	4 (26.7)	11 (73.3)	4 (26.7)	11 (73.3)
医療、福祉	57 (100.0)	24 (42.1)	32 (56.1)	22 (38.6)	34 (59.6)	29 (50.9)	27 (47.4)	27 (47.4)	29 (50.9)	25 (43.9)	31 (54.4)
複合サービス	20 (100.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	3 (15.0)	17 (85.0)	9 (45.0)	11 (55.0)	14 (70.0)	6 (30.0)	7 (35.0)	13 (65.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	42 (100.0)	18 (42.9)	23 (54.8)	13 (31.0)	28 (66.7)	18 (42.9)	23 (54.8)	28 (66.7)	13 (31.0)	20 (47.6)	21 (50.0)
9人以下	80 (100.0)	23 (28.8)	50 (62.5)	19 (23.8)	54 (67.5)	14 (17.5)	59 (73.8)	31 (38.8)	42 (52.5)	22 (27.5)	51 (63.8)
10～29人	172 (100.0)	46 (26.7)	113 (65.7)	46 (26.7)	113 (65.7)	49 (28.5)	111 (64.5)	89 (51.7)	71 (41.3)	55 (32.0)	104 (60.5)
30～99人以下	170 (100.0)	76 (44.7)	85 (50.0)	69 (40.6)	92 (54.1)	80 (47.1)	83 (48.8)	107 (62.9)	55 (32.4)	73 (42.9)	88 (51.8)
100～299人以下	103 (100.0)	44 (42.7)	57 (55.3)	38 (36.9)	63 (61.2)	55 (53.4)	46 (44.7)	70 (68.0)	31 (30.1)	53 (51.5)	48 (46.6)
300人以上	25 (100.0)	8 (32.0)	17 (68.0)	6 (24.0)	19 (76.0)	17 (68.0)	8 (32.0)	19 (76.0)	6 (24.0)	15 (60.0)	10 (40.0)
労働組合(有)	91 (100.0)	34 (37.4)	56 (61.5)	37 (40.7)	53 (58.2)	49 (53.8)	41 (45.1)	57 (62.6)	33 (36.3)	51 (56.0)	39 (42.9)
労働組合(無)	459 (100.0)	163 (35.5)	266 (58.0)	141 (30.7)	288 (62.7)	166 (36.2)	266 (58.0)	259 (56.4)	172 (37.5)	167 (36.4)	262 (57.1)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表65 雇用型テレワークを導入しない理由③

単位:事業所(%)

区分 産業別	有効回答 事業所	人事制度導入 に手間がかかる		給与計算が困 難		電子化が進ん でいない		その他	
		該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当
調査計	550 (100.0)	174 (31.6)	345 (62.7)	158 (28.7)	362 (65.8)	247 (44.9)	273 (49.6)	60 (10.9)	438 (79.6)
建設業	58 (100.0)	14 (24.1)	35 (60.3)	12 (20.7)	37 (63.8)	24 (41.4)	25 (43.1)	8 (13.8)	41 (70.7)
製造業	78 (100.0)	29 (37.2)	47 (60.3)	24 (30.8)	52 (66.7)	38 (48.7)	38 (48.7)	11 (14.1)	61 (78.2)
電・ガ・熱・水	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
情報通信	7 (100.0)	5 (71.4)	2 (28.6)	2 (28.6)	5 (71.4)	5 (71.4)	2 (28.6)	2 (28.6)	3 (42.9)
輸送、郵便	51 (100.0)	20 (39.2)	30 (58.8)	17 (33.3)	33 (64.7)	20 (39.2)	30 (58.8)	4 (7.8)	43 (84.3)
卸売、小売	128 (100.0)	41 (32.0)	73 (57.0)	43 (33.6)	72 (56.3)	62 (48.4)	53 (41.4)	16 (12.5)	95 (74.2)
金融、保険	11 (100.0)	5 (45.5)	6 (54.5)	1 (9.1)	10 (90.9)	7 (63.6)	4 (36.4)	0 (0.0)	11 (100.0)
不動産、物品賃貸	14 (100.0)	5 (35.7)	6 (42.9)	5 (35.7)	6 (42.9)	7 (50.0)	4 (28.6)	2 (14.3)	8 (57.1)
学術研究、 専門・技術サービス	4 (100.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	0 (0.0)	4 (100.0)
宿泊、飲食サービス	26 (100.0)	6 (23.1)	20 (76.9)	5 (19.2)	21 (80.8)	8 (30.8)	18 (69.2)	5 (19.2)	21 (80.8)
生活関連 サービス、娯楽	35 (100.0)	7 (20.0)	28 (80.0)	9 (25.7)	26 (74.3)	11 (31.4)	24 (68.6)	1 (2.9)	34 (97.1)
教育、学習支援	15 (100.0)	2 (13.3)	13 (86.7)	2 (13.3)	13 (86.7)	6 (40.0)	9 (60.0)	1 (6.7)	14 (93.3)
医療、福祉	57 (100.0)	19 (33.3)	37 (64.9)	17 (29.8)	39 (68.4)	25 (43.9)	31 (54.4)	6 (10.5)	45 (78.9)
複合サービス	20 (100.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	2 (10.0)	18 (90.0)	7 (35.0)	13 (65.0)	1 (5.0)	18 (90.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	42 (100.0)	17 (40.5)	24 (57.1)	17 (40.5)	24 (57.1)	25 (59.5)	16 (38.1)	3 (7.1)	36 (85.7)
9人以下	80 (100.0)	16 (20.0)	57 (71.3)	17 (21.3)	56 (70.0)	25 (31.3)	48 (60.0)	6 (7.5)	62 (77.5)
10～29人	172 (100.0)	45 (26.2)	114 (66.3)	42 (24.4)	117 (68.0)	69 (40.1)	90 (52.3)	22 (12.8)	129 (75.0)
30～99人以下	170 (100.0)	60 (35.3)	101 (59.4)	54 (31.8)	108 (63.5)	93 (54.7)	69 (40.6)	19 (11.2)	139 (81.8)
100～299人以下	103 (100.0)	42 (40.8)	59 (57.3)	36 (35.0)	65 (63.1)	46 (44.7)	55 (53.4)	12 (11.7)	84 (81.6)
300人以上	25 (100.0)	11 (44.0)	14 (56.0)	9 (36.0)	16 (64.0)	14 (56.0)	11 (44.0)	1 (4.0)	24 (96.0)
労働組合(有)	91 (100.0)	34 (37.4)	56 (61.5)	30 (33.0)	60 (65.9)	44 (48.4)	46 (50.5)	10 (11.0)	79 (86.8)
労働組合(無)	459 (100.0)	140 (30.5)	289 (63.0)	128 (27.9)	302 (65.8)	203 (44.2)	227 (49.5)	50 (10.9)	359 (78.2)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表66 雇用型テレワーク普及に必要な要素＜企業内における取組＞

単位:事業所(%)

区分 産業別	有効回答 事業所	労務管理の適 正化		執務環境の整 備		情報通信システ ムの高度化		その他	
		該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当
調査計	601 (100.0)	390 (64.9)	207 (34.4)	398 (66.2)	199 (33.1)	396 (65.9)	202 (33.6)	128 (21.3)	455 (75.7)
建設業	55 (100.0)	34 (61.8)	21 (38.2)	37 (67.3)	18 (32.7)	36 (65.5)	19 (34.5)	12 (21.8)	43 (78.2)
製造業	99 (100.0)	71 (71.7)	28 (28.3)	70 (70.7)	29 (29.3)	68 (68.7)	31 (31.3)	21 (21.2)	77 (77.8)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	5 (83.3)	1 (16.7)	5 (83.3)	1 (16.7)	2 (33.3)	4 (66.7)
情報通信	16 (100.0)	12 (75.0)	4 (25.0)	12 (75.0)	4 (25.0)	11 (68.8)	5 (31.3)	2 (12.5)	13 (81.3)
輸送、郵便	56 (100.0)	32 (57.1)	24 (42.9)	36 (64.3)	20 (35.7)	34 (60.7)	22 (39.3)	17 (30.4)	36 (64.3)
卸売、小売	129 (100.0)	83 (64.3)	44 (34.1)	79 (61.2)	47 (36.4)	85 (65.9)	42 (32.6)	27 (20.9)	95 (73.6)
金融、保険	18 (100.0)	14 (77.8)	4 (22.2)	17 (94.4)	1 (5.6)	17 (94.4)	1 (5.6)	4 (22.2)	14 (77.8)
不動産、物品賃貸	15 (100.0)	10 (66.7)	4 (26.7)	10 (66.7)	4 (26.7)	9 (60.0)	5 (33.3)	5 (33.3)	8 (53.3)
学術研究、 専門・技術サービス	11 (100.0)	9 (81.8)	1 (9.1)	7 (63.6)	4 (36.4)	10 (90.9)	1 (9.1)	3 (27.3)	7 (63.6)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	10 (35.7)	18 (64.3)	10 (35.7)	18 (64.3)	11 (39.3)	17 (60.7)	4 (14.3)	24 (85.7)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	20 (55.6)	16 (44.4)	17 (47.2)	19 (52.8)	17 (47.2)	19 (52.8)	3 (8.3)	33 (91.7)
教育、学習支援	19 (100.0)	14 (73.7)	5 (26.3)	15 (78.9)	4 (21.1)	12 (63.2)	7 (36.8)	4 (21.1)	15 (78.9)
医療、福祉	58 (100.0)	39 (67.2)	19 (32.8)	44 (75.9)	14 (24.1)	44 (75.9)	14 (24.1)	12 (20.7)	44 (75.9)
複合サービス	16 (100.0)	14 (87.5)	2 (12.5)	14 (87.5)	2 (12.5)	15 (93.8)	1 (6.3)	3 (18.8)	13 (81.3)
サービス(他に分類さ れないもの)	39 (100.0)	25 (64.1)	14 (35.9)	25 (64.1)	14 (35.9)	22 (56.4)	17 (43.6)	9 (23.1)	29 (74.4)
9人以下	74 (100.0)	33 (44.6)	40 (54.1)	34 (45.9)	39 (52.7)	37 (50.0)	36 (48.6)	13 (17.6)	55 (74.3)
10～29人	159 (100.0)	93 (58.5)	63 (39.6)	93 (58.5)	64 (40.3)	93 (58.5)	65 (40.9)	35 (22.0)	116 (73.0)
30～99人以下	188 (100.0)	122 (64.9)	66 (35.1)	131 (69.7)	56 (29.8)	118 (62.8)	69 (36.7)	35 (18.6)	151 (80.3)
100～299人以下	125 (100.0)	96 (76.8)	29 (23.2)	92 (73.6)	33 (26.4)	98 (78.4)	27 (21.6)	35 (28.0)	88 (70.4)
300人以上	55 (100.0)	46 (83.6)	9 (16.4)	48 (87.3)	7 (12.7)	50 (90.9)	5 (9.1)	10 (18.2)	45 (81.8)
労働組合(有)	123 (100.0)	91 (74.0)	32 (26.0)	92 (74.8)	31 (25.2)	97 (78.9)	26 (21.1)	32 (26.0)	91 (74.0)
労働組合(無)	478 (100.0)	299 (62.6)	175 (36.6)	306 (64.0)	168 (35.1)	299 (62.6)	176 (36.8)	96 (20.1)	364 (76.2)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表66 雇用型テレワーク普及に必要な要素＜国または地方自治体による取組・支援＞①

単位:事業所(%)

区分 産業別	有効回答 事業所	普及・啓発活動		補助・助成		地方自治体との マッチング		サテライトオフィス 整備支援		サテライトオフィ ス運営支援	
		該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当	該 当	非 該 当
調査計	601 (100.0)	257 (42.8)	332 (55.2)	379 (63.1)	211 (35.1)	192 (31.9)	397 (66.1)	212 (35.3)	377 (62.7)	207 (34.4)	382 (63.6)
建設業	55 (100.0)	25 (45.5)	30 (54.5)	31 (56.4)	24 (43.6)	19 (34.5)	0 (0.0)	20 (36.4)	35 (63.6)	20 (36.4)	35 (63.6)
製造業	99 (100.0)	38 (38.4)	59 (59.6)	71 (71.7)	26 (26.3)	29 (29.3)	68 (68.7)	37 (37.4)	60 (60.6)	37 (37.4)	60 (60.6)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	4 (66.7)	2 (33.3)	2 (33.3)	4 (66.7)	2 (33.3)	4 (66.7)	2 (33.3)	4 (66.7)
情報通信	16 (100.0)	5 (31.3)	11 (68.8)	11 (68.8)	5 (31.3)	3 (18.8)	13 (81.3)	5 (31.3)	11 (68.8)	5 (31.3)	11 (68.8)
輸送、郵便	56 (100.0)	27 (48.2)	28 (50.0)	39 (69.6)	16 (28.6)	23 (41.1)	32 (57.1)	26 (46.4)	29 (51.8)	24 (42.9)	31 (55.4)
卸売、小売	129 (100.0)	57 (44.2)	66 (51.2)	73 (56.6)	51 (39.5)	34 (26.4)	89 (69.0)	34 (26.4)	89 (69.0)	34 (26.4)	89 (69.0)
金融、保険	18 (100.0)	10 (55.6)	8 (44.4)	16 (88.9)	2 (11.1)	9 (50.0)	9 (50.0)	11 (61.1)	7 (38.9)	11 (61.1)	7 (38.9)
不動産、物品賃貸	15 (100.0)	8 (53.3)	6 (40.0)	10 (66.7)	4 (26.7)	4 (26.7)	10 (66.7)	6 (40.0)	8 (53.3)	6 (40.0)	8 (53.3)
学術研究、 専門・技術サービス	11 (100.0)	5 (45.5)	5 (45.5)	9 (81.8)	1 (9.1)	5 (45.5)	5 (45.5)	5 (45.5)	5 (45.5)	5 (45.5)	5 (45.5)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	9 (32.1)	19 (67.9)	12 (42.9)	16 (57.1)	7 (25.0)	21 (75.0)	8 (28.6)	20 (71.4)	8 (28.6)	20 (71.4)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	7 (19.4)	29 (80.6)	14 (38.9)	22 (61.1)	9 (25.0)	27 (75.0)	8 (22.2)	28 (77.8)	8 (22.2)	28 (77.8)
教育、学習支援	19 (100.0)	9 (47.4)	10 (52.6)	12 (63.2)	7 (36.8)	5 (26.3)	14 (73.7)	5 (26.3)	14 (73.7)	4 (21.1)	15 (78.9)
医療、福祉	58 (100.0)	33 (56.9)	25 (43.1)	41 (70.7)	17 (29.3)	27 (46.6)	31 (53.4)	28 (48.3)	30 (51.7)	26 (44.8)	32 (55.2)
複合サービス	16 (100.0)	6 (37.5)	9 (56.3)	11 (68.8)	4 (25.0)	5 (31.3)	10 (62.5)	7 (43.8)	8 (50.0)	7 (43.8)	8 (50.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	39 (100.0)	15 (38.5)	24 (61.5)	25 (64.1)	14 (35.9)	11 (28.2)	28 (71.8)	10 (25.6)	29 (74.4)	10 (25.6)	29 (74.4)
9人以下	74 (100.0)	32 (43.2)	40 (54.1)	39 (52.7)	33 (44.6)	23 (31.1)	49 (66.2)	20 (27.0)	52 (70.3)	19 (25.7)	53 (71.6)
10～29人	159 (100.0)	53 (33.3)	101 (63.5)	83 (52.2)	72 (45.3)	43 (27.0)	111 (69.8)	41 (25.8)	113 (71.1)	40 (25.2)	114 (71.7)
30～99人以下	188 (100.0)	78 (41.5)	106 (56.4)	124 (66.0)	60 (31.9)	63 (33.5)	121 (64.4)	67 (35.6)	117 (62.2)	66 (35.1)	118 (62.8)
100～299人以下	125 (100.0)	64 (51.2)	60 (48.0)	93 (74.4)	31 (24.8)	42 (33.6)	82 (65.6)	55 (44.0)	69 (55.2)	54 (43.2)	70 (56.0)
300人以上	55 (100.0)	30 (54.5)	25 (45.5)	40 (72.7)	15 (27.3)	21 (38.2)	34 (61.8)	29 (52.7)	26 (47.3)	28 (50.9)	27 (49.1)
労働組合(有)	123 (100.0)	58 (47.2)	65 (52.8)	85 (69.1)	38 (30.9)	39 (31.7)	84 (68.3)	49 (39.8)	74 (60.2)	49 (39.8)	74 (60.2)
労働組合(無)	478 (100.0)	199 (41.6)	267 (55.9)	294 (61.5)	173 (36.2)	153 (32.0)	313 (65.5)	163 (34.1)	303 (63.4)	158 (33.1)	308 (64.4)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表66 雇用型テレワーク普及に必要な要素<国または地方自治体による取組・支援>②

単位:事業所(%)

区分 産業別	有効回答 事業所	担い手の育成		その他	
		該 当	非 該 当	該 当	非 該 当
調査計	601 (100.0)	237 (39.4)	352 (58.6)	75 (12.5)	497 (82.7)
建設業	55 (100.0)	24 (43.6)	31 (56.4)	5 (9.1)	49 (89.1)
製造業	99 (100.0)	37 (37.4)	60 (60.6)	15 (15.2)	80 (80.8)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	3 (50.0)	3 (50.0)	1 (16.7)	5 (83.3)
情報通信	16 (100.0)	5 (31.3)	11 (68.8)	1 (6.3)	13 (81.3)
輸送、郵便	56 (100.0)	23 (41.1)	32 (57.1)	10 (17.9)	42 (75.0)
卸売、小売	129 (100.0)	44 (34.1)	79 (61.2)	13 (10.1)	107 (82.9)
金融、保険	18 (100.0)	9 (50.0)	9 (50.0)	4 (22.2)	14 (77.8)
不動産、物品賃貸	15 (100.0)	7 (46.7)	7 (46.7)	3 (20.0)	9 (60.0)
学術研究、 専門・技術サービス	11 (100.0)	5 (45.5)	5 (45.5)	2 (18.2)	7 (63.6)
宿泊、飲食サービス	28 (100.0)	6 (21.4)	22 (78.6)	3 (10.7)	25 (89.3)
生活関連 サービス、娯楽	36 (100.0)	11 (30.6)	25 (69.4)	2 (5.6)	34 (94.4)
教育、学習支援	19 (100.0)	8 (42.1)	11 (57.9)	0 (0.0)	19 (100.0)
医療、福祉	58 (100.0)	33 (56.9)	25 (43.1)	10 (17.2)	47 (81.0)
複合サービス	16 (100.0)	6 (37.5)	9 (56.3)	2 (12.5)	12 (75.0)
サービス(他に分類さ れないもの)	39 (100.0)	16 (41.0)	23 (59.0)	4 (10.3)	34 (87.2)
9人以下	74 (100.0)	25 (33.8)	47 (63.5)	5 (6.8)	62 (83.8)
10～29人	159 (100.0)	49 (30.8)	105 (66.0)	21 (13.2)	126 (79.2)
30～99人以下	188 (100.0)	74 (39.4)	110 (58.5)	24 (12.8)	157 (83.5)
100～299人以下	125 (100.0)	63 (50.4)	61 (48.8)	21 (16.8)	101 (80.8)
300人以上	55 (100.0)	26 (47.3)	29 (52.7)	4 (7.3)	51 (92.7)
労働組合(有)	123 (100.0)	53 (43.1)	70 (56.9)	18 (14.6)	105 (85.4)
労働組合(無)	478 (100.0)	184 (38.5)	282 (59.0)	57 (11.9)	392 (82.0)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表67 パワーハラスメント防止対策の取組状況

単位：事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	パワーハラスメント防止対策に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	697 (100.0)	483 (69.3)	214 (30.7)
建設業	70 (100.0)	36 (51.4)	34 (48.6)
製造業	114 (100.0)	82 (71.9)	32 (28.1)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	5 (83.3)	1 (16.7)
情報通信	17 (100.0)	14 (82.4)	3 (17.6)
輸送、郵便	59 (100.0)	41 (69.5)	18 (30.5)
卸売、小売	163 (100.0)	97 (59.5)	66 (40.5)
金融、保険	20 (100.0)	20 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	17 (85.0)	3 (15.0)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	9 (64.3)	5 (35.7)
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	22 (75.9)	7 (24.1)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	20 (54.1)	17 (45.9)
教育、学習支援	19 (100.0)	14 (73.7)	5 (26.3)
医療、福祉	60 (100.0)	52 (86.7)	8 (13.3)
複合サービス	20 (100.0)	17 (85.0)	3 (15.0)
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	37 (75.5)	12 (24.5)
9人以下	95 (100.0)	39 (41.1)	56 (58.9)
10～29人	196 (100.0)	105 (53.6)	91 (46.4)
30～99人以下	213 (100.0)	163 (76.5)	50 (23.5)
100～299人以下	133 (100.0)	117 (88.0)	16 (12.0)
300人以上	60 (100.0)	59 (98.3)	1 (1.7)
労働組合(有)	134 (100.0)	114 (85.1)	20 (14.9)
労働組合(無)	563 (100.0)	369 (65.5)	194 (34.5)
R1調査計	667 (100.0)	430 (64.5)	237 (35.5)

表68 パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること①

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	就業規則等に禁 止を規定		相談窓口の設置		管理者等への研 修・講習等の実施		従業員への研修・ 講習等の実施	
		しず てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しず てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しず てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し	しず てで い る 実 施	てま いだ な い 実 施 し
調査計	482 (100.0)	404 (83.8)	77 (16.0)	380 (78.8)	102 (21.2)	296 (61.4)	185 (38.4)	256 (53.1)	225 (46.7)
建設業	36 (100.0)	26 (72.2)	10 (27.8)	22 (61.1)	14 (38.9)	20 (55.6)	16 (44.4)	16 (44.4)	20 (55.6)
製造業	82 (100.0)	66 (80.5)	16 (19.5)	74 (90.2)	8 (9.8)	60 (73.2)	22 (26.8)	46 (56.1)	36 (43.9)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)
情報通信	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1)	13 (92.9)	1 (7.1)	9 (64.3)	5 (35.7)	11 (78.6)	3 (21.4)
輸送、郵便	40 (100.0)	31 (77.5)	9 (22.5)	27 (67.5)	13 (32.5)	20 (50.0)	20 (50.0)	19 (47.5)	21 (52.5)
卸売、小売	97 (100.0)	85 (87.6)	11 (11.3)	72 (74.2)	25 (25.8)	49 (50.5)	47 (48.5)	39 (40.2)	57 (58.8)
金融、保険	20 (100.0)	17 (85.0)	3 (15.0)	17 (85.0)	3 (15.0)	18 (90.0)	2 (10.0)	16 (80.0)	4 (20.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	14 (82.4)	3 (17.6)	13 (76.5)	4 (23.5)	9 (52.9)	8 (47.1)	8 (47.1)	9 (52.9)
学術研究、 専門・技術サービス	9 (100.0)	8 (88.9)	1 (11.1)	4 (44.4)	5 (55.6)	4 (44.4)	5 (55.6)	3 (33.3)	6 (66.7)
宿泊、飲食サービス	22 (100.0)	19 (86.4)	3 (13.6)	18 (81.8)	4 (18.2)	7 (31.8)	15 (68.2)	6 (27.3)	16 (72.7)
生活関連 サービス、娯楽	20 (100.0)	15 (75.0)	5 (25.0)	17 (85.0)	3 (15.0)	11 (55.0)	9 (45.0)	11 (55.0)	9 (45.0)
教育、学習支援	14 (100.0)	13 (92.9)	1 (7.1)	11 (78.6)	3 (21.4)	10 (71.4)	4 (28.6)	9 (64.3)	5 (35.7)
医療、福祉	52 (100.0)	45 (86.5)	7 (13.5)	46 (88.5)	6 (11.5)	39 (75.0)	13 (25.0)	38 (73.1)	14 (26.9)
複合サービス	17 (100.0)	15 (88.2)	2 (11.8)	14 (82.4)	3 (17.6)	15 (88.2)	2 (11.8)	13 (76.5)	4 (23.5)
サービス(他に分類さ れないもの)	37 (100.0)	32 (86.5)	5 (13.5)	27 (73.0)	10 (27.0)	20 (54.1)	17 (45.9)	17 (45.9)	20 (54.1)
9人以下	39 (100.0)	26 (66.7)	13 (33.3)	23 (59.0)	16 (41.0)	18 (46.2)	21 (53.8)	24 (61.5)	15 (38.5)
10～29人	104 (100.0)	80 (76.9)	24 (23.1)	62 (59.6)	42 (40.4)	42 (40.4)	62 (59.6)	30 (28.8)	74 (71.2)
30～99人以下	163 (100.0)	139 (85.3)	23 (14.1)	131 (80.4)	32 (19.6)	98 (60.1)	64 (39.3)	83 (50.9)	79 (48.5)
100～299人以下	117 (100.0)	105 (89.7)	12 (10.3)	108 (92.3)	9 (7.7)	85 (72.6)	32 (27.4)	76 (65.0)	41 (35.0)
300人以上	59 (100.0)	54 (91.5)	5 (8.5)	56 (94.9)	3 (5.1)	53 (89.8)	6 (10.2)	43 (72.9)	16 (27.1)
労働組合(有)	113 (100.0)	102 (90.3)	11 (9.7)	103 (91.2)	10 (8.8)	86 (76.1)	27 (23.9)	76 (67.3)	37 (32.7)
労働組合(無)	369 (100.0)	302 (81.8)	66 (17.9)	277 (75.1)	92 (24.9)	210 (56.9)	158 (42.8)	180 (48.8)	188 (50.9)
R1調査計	428 (100.0)	355 (82.9)	72 (16.8)	327 (76.4)	101 (23.6)	281 (65.7)	147 (34.3)	226 (52.8)	202 (47.2)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表68 パワーハラスメント防止対策で取り組んでいること②

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	社内報や掲示板 による広報		防止マニュアル 等の整備	
		しす てで い に る 実 施	てま い だ な 実 施 し	しす てで い に る 実 施	てま い だ な 実 施 し
調査計	482 (100.0)	327 (67.8)	154 (32.0)	222 (46.1)	258 (53.5)
建設業	36 (100.0)	21 (58.3)	15 (41.7)	11 (30.6)	25 (69.4)
製造業	82 (100.0)	60 (73.2)	22 (26.8)	43 (52.4)	38 (46.3)
電・ガ・熱・水	5 (100.0)	5 (100.0)	0 (0.0)	4 (80.0)	1 (20.0)
情報通信	14 (100.0)	11 (78.6)	3 (21.4)	9 (64.3)	5 (35.7)
輸送、郵便	40 (100.0)	26 (65.0)	14 (35.0)	15 (37.5)	25 (62.5)
卸売、小売	97 (100.0)	63 (64.9)	33 (34.0)	34 (35.1)	62 (63.9)
金融、保険	20 (100.0)	18 (90.0)	2 (10.0)	15 (75.0)	5 (25.0)
不動産、物品賃貸	17 (100.0)	11 (64.7)	6 (35.3)	6 (35.3)	11 (64.7)
学術研究、 専門・技術サービス	9 (100.0)	4 (44.4)	5 (55.6)	2 (22.2)	7 (77.8)
宿泊、飲食サービス	22 (100.0)	13 (59.1)	9 (40.9)	8 (36.4)	14 (63.6)
生活関連 サービス、娯楽	20 (100.0)	13 (65.0)	7 (35.0)	10 (50.0)	10 (50.0)
教育、学習支援	14 (100.0)	8 (57.1)	6 (42.9)	8 (57.1)	6 (42.9)
医療、福祉	52 (100.0)	42 (80.8)	10 (19.2)	26 (50.0)	26 (50.0)
複合サービス	17 (100.0)	11 (64.7)	6 (35.3)	13 (76.5)	4 (23.5)
サービス(他に分類さ れないもの)	37 (100.0)	21 (56.8)	16 (43.2)	18 (48.6)	19 (51.4)
9人以下	39 (100.0)	19 (48.7)	20 (51.3)	9 (23.1)	30 (76.9)
10～29人	104 (100.0)	49 (47.1)	55 (52.9)	36 (34.6)	68 (65.4)
30～99人以下	163 (100.0)	113 (69.3)	49 (30.1)	73 (44.8)	89 (54.6)
100～299人以下	117 (100.0)	96 (82.1)	21 (17.9)	69 (59.0)	48 (41.0)
300人以上	59 (100.0)	50 (84.7)	9 (15.3)	35 (59.3)	23 (39.0)
労働組合(有)	113 (100.0)	89 (78.8)	24 (21.2)	67 (59.3)	46 (40.7)
労働組合(無)	369 (100.0)	238 (64.5)	130 (35.2)	155 (42.0)	212 (57.5)
R1調査計	428 (100.0)	284 (66.4)	144 (33.6)	174 (40.7)	254 (59.3)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表69 セクシャルハラスメント防止対策の取組状況

単位:事業所(%)

区分 産業別	回 答 事業所	セクシャルハラスメント防止対策に	
		取り組んでいる	取り組んでいない
調査計	694 (100.0)	497 (71.6)	197 (28.4)
建設業	70 (100.0)	34 (48.6)	36 (51.4)
製造業	114 (100.0)	88 (77.2)	26 (22.8)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0)
情報通信	16 (100.0)	13 (81.3)	3 (18.8)
輸送、郵便	59 (100.0)	44 (74.6)	15 (25.4)
卸売、小売	161 (100.0)	99 (61.5)	62 (38.5)
金融、保険	20 (100.0)	20 (100.0)	0 (0.0)
不動産、物品賃貸	20 (100.0)	16 (80.0)	4 (20.0)
学術研究、 専門・技術サービス	14 (100.0)	10 (71.4)	4 (28.6)
宿泊、飲食サービス	29 (100.0)	21 (72.4)	8 (27.6)
生活関連 サービス、娯楽	37 (100.0)	19 (51.4)	18 (48.6)
教育、学習支援	19 (100.0)	15 (78.9)	4 (21.1)
医療、福祉	60 (100.0)	55 (91.7)	5 (8.3)
複合サービス	20 (100.0)	18 (90.0)	2 (10.0)
サービス (他に分類されないもの)	49 (100.0)	39 (79.6)	10 (20.4)
9人以下	95 (100.0)	37 (38.9)	58 (61.1)
10～29人	194 (100.0)	108 (55.7)	86 (44.3)
30～99人以下	213 (100.0)	171 (80.3)	42 (19.7)
100～299人以下	133 (100.0)	123 (92.5)	10 (7.5)
300人以上	59 (100.0)	58 (98.3)	1 (1.7)
労働組合(有)	134 (100.0)	123 (91.8)	11 (8.2)
労働組合(無)	560 (100.0)	374 (66.8)	186 (33.2)
R1調査計	669 (100.0)	452 (67.6)	217 (32.4)

表70 セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること①

単位：事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	就業規則等に禁 止を規定		相談窓口の設置		管理者等への研 修・講習等の実施		従業員への研修・ 講習等の実施	
		しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し	しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し	しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し	しす てで い に る 実 施	てま いだ な 実 い 施 し
調査計	497 (100.0)	440 (88.5)	56 (11.3)	394 (79.3)	103 (20.7)	288 (57.9)	208 (41.9)	251 (50.5)	245 (49.3)
建設業	34 (100.0)	29 (85.3)	5 (14.7)	21 (61.8)	13 (38.2)	19 (55.9)	15 (44.1)	14 (41.2)	20 (58.8)
製造業	88 (100.0)	74 (84.1)	14 (15.9)	78 (88.6)	10 (11.4)	59 (67.0)	29 (33.0)	44 (50.0)	44 (50.0)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	5 (83.3)	1 (16.7)
情報通信	13 (100.0)	12 (92.3)	1 (7.7)	12 (92.3)	1 (7.7)	8 (61.5)	5 (38.5)	10 (76.9)	3 (23.1)
輸送、郵便	44 (100.0)	39 (88.6)	5 (11.4)	28 (63.6)	16 (36.4)	18 (40.9)	26 (59.1)	19 (43.2)	25 (56.8)
卸売、小売	99 (100.0)	90 (90.9)	8 (8.1)	74 (74.7)	25 (25.3)	45 (45.5)	53 (53.5)	41 (41.4)	57 (57.6)
金融、保険	20 (100.0)	19 (95.0)	1 (5.0)	19 (95.0)	1 (5.0)	19 (95.0)	1 (5.0)	18 (90.0)	2 (10.0)
不動産、物品賃貸	16 (100.0)	15 (93.8)	1 (6.3)	13 (81.3)	3 (18.8)	8 (50.0)	8 (50.0)	6 (37.5)	10 (62.5)
学術研究、 専門・技術サービス	10 (100.0)	9 (90.0)	1 (10.0)	5 (50.0)	5 (50.0)	4 (40.0)	6 (60.0)	3 (30.0)	7 (70.0)
宿泊、飲食サービス	21 (100.0)	18 (85.7)	3 (14.3)	17 (81.0)	4 (19.0)	6 (28.6)	15 (71.4)	5 (23.8)	16 (76.2)
生活関連 サービス、娯楽	19 (100.0)	13 (68.4)	6 (31.6)	16 (84.2)	3 (15.8)	11 (57.9)	8 (42.1)	10 (52.6)	9 (47.4)
教育、学習支援	15 (100.0)	14 (93.3)	1 (6.7)	12 (80.0)	3 (20.0)	10 (66.7)	5 (33.3)	11 (73.3)	4 (26.7)
医療、福祉	55 (100.0)	50 (90.9)	5 (9.1)	49 (89.1)	6 (10.9)	41 (74.5)	14 (25.5)	38 (69.1)	17 (30.9)
複合サービス	18 (100.0)	16 (88.9)	2 (11.1)	15 (83.3)	3 (16.7)	14 (77.8)	4 (22.2)	12 (66.7)	6 (33.3)
サービス(他に分類さ れないもの)	39 (100.0)	36 (92.3)	3 (7.7)	29 (74.4)	10 (25.6)	20 (51.3)	19 (48.7)	15 (38.5)	24 (61.5)
9人以下	37 (100.0)	27 (73.0)	10 (27.0)	24 (64.9)	13 (35.1)	18 (48.6)	19 (51.4)	21 (56.8)	16 (43.2)
10～29人	108 (100.0)	87 (80.6)	21 (19.4)	61 (56.5)	47 (43.5)	40 (37.0)	68 (63.0)	30 (27.8)	78 (72.2)
30～99人以下	171 (100.0)	157 (91.8)	13 (7.6)	137 (80.1)	34 (19.9)	93 (54.4)	77 (45.0)	82 (48.0)	88 (51.5)
100～299人以下	123 (100.0)	113 (91.9)	10 (8.1)	116 (94.3)	7 (5.7)	85 (69.1)	38 (30.9)	75 (61.0)	48 (39.0)
300人以上	58 (100.0)	56 (96.6)	2 (3.4)	56 (96.6)	2 (3.4)	52 (89.7)	6 (10.3)	43 (74.1)	15 (25.9)
労働組合(有)	123 (100.0)	114 (92.7)	9 (7.3)	111 (90.2)	12 (9.8)	87 (70.7)	36 (29.3)	79 (64.2)	44 (35.8)
労働組合(無)	374 (100.0)	326 (87.2)	47 (12.6)	283 (75.7)	91 (24.3)	201 (53.7)	172 (46.0)	172 (46.0)	201 (53.7)
R1調査計	450 (100.0)	401 (89.1)	48 (10.7)	352 (78.2)	97 (21.6)	274 (60.9)	175 (38.9)	228 (50.7)	221 (49.1)

(注) 回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。

表70 セクシャルハラスメント防止対策で取り組んでいること②

単位:事業所(%)

区分 産業別	回答 事業所	社内報や掲示板上 による広報		防止マニュアル 等の整備	
		しす てで いで いる 実 施	てま いだ いな 実 い 施 し	しす てで いで いる 実 施	てま いだ いな 実 い 施 し
調査計	497 (100.0)	322 (64.8)	174 (35.0)	228 (45.9)	267 (53.7)
建設業	34 (100.0)	20 (58.8)	14 (41.2)	9 (26.5)	25 (73.5)
製造業	88 (100.0)	61 (69.3)	27 (30.7)	45 (51.1)	42 (47.7)
電・ガ・熱・水	6 (100.0)	6 (100.0)	0 (0.0)	5 (83.3)	1 (16.7)
情報通信	13 (100.0)	10 (76.9)	3 (23.1)	8 (61.5)	5 (38.5)
輸送、郵便	44 (100.0)	24 (54.5)	20 (45.5)	18 (40.9)	26 (59.1)
卸売、小売	99 (100.0)	61 (61.6)	37 (37.4)	34 (34.3)	64 (64.6)
金融、保険	20 (100.0)	18 (90.0)	2 (10.0)	16 (80.0)	4 (20.0)
不動産、物品賃貸	16 (100.0)	10 (62.5)	6 (37.5)	5 (31.3)	11 (68.8)
学術研究、 専門・技術サービス	10 (100.0)	5 (50.0)	5 (50.0)	2 (20.0)	8 (80.0)
宿泊、飲食サービス	21 (100.0)	12 (57.1)	9 (42.9)	6 (28.6)	15 (71.4)
生活関連 サービス、娯楽	19 (100.0)	12 (63.2)	7 (36.8)	7 (36.8)	12 (63.2)
教育、学習支援	15 (100.0)	8 (53.3)	7 (46.7)	10 (66.7)	5 (33.3)
医療、福祉	55 (100.0)	42 (76.4)	13 (23.6)	32 (58.2)	23 (41.8)
複合サービス	18 (100.0)	11 (61.1)	7 (38.9)	13 (72.2)	5 (27.8)
サービス(他に分類さ れないもの)	39 (100.0)	22 (56.4)	17 (43.6)	18 (46.2)	21 (53.8)
9人以下	37 (100.0)	19 (51.4)	18 (48.6)	8 (21.6)	29 (78.4)
10～29人	108 (100.0)	50 (46.3)	58 (53.7)	32 (29.6)	76 (70.4)
30～99人以下	171 (100.0)	108 (63.2)	62 (36.3)	77 (45.0)	93 (54.4)
100～299人以下	123 (100.0)	97 (78.9)	26 (21.1)	74 (60.2)	49 (39.8)
300人以上	58 (100.0)	48 (82.8)	10 (17.2)	37 (63.8)	20 (34.5)
労働組合(有)	123 (100.0)	88 (71.5)	35 (28.5)	75 (61.0)	48 (39.0)
労働組合(無)	374 (100.0)	234 (62.6)	139 (37.2)	153 (40.9)	219 (58.6)
R1調査計	450 (100.0)	287 (63.8)	163 (36.2)	182 (40.4)	267 (59.3)

(注)回答事業所数には、一部の項目のみ回答しているものを含んでいることから、各項目の事業所数の合計は回答事業所数と一致しない場合がある。